

香川県地震・津波被害想定調査報告書 (概要)



令和7年9月

香 川 県

報告書（概要）目次

1. 地震・津波被害想定調査の概要.....	1
1.1 はじめに	1
1.1.1 調査の目的	1
1.1.2 調査の体制	2
2. 地震・津波被害想定.....	3
2.1 被害想定の対象とする地震・津波の設定	3
2.1.1 被害想定の対象地震	3
2.2 地震動の予測	4
2.2.1 震源モデル（強震断層モデル）の設定	4
2.2.2 予測手法	5
2.2.3 地震動予測結果	6
2.3 液状化危険度の予測	8
2.3.1 予測手法	8
2.3.2 液状化危険度予測結果	8
2.4 津波浸水の予測	11
2.4.1 波源モデルの設定	11
2.4.2 予測手法	11
2.4.3 津波浸水予測結果	13
3. 物的・人的被害想定.....	55
3.1 被害想定の設定条件	55
3.1.1 被害想定に用いる地震・津波のケースの選定	55
3.1.2 被害想定項目	55
3.1.3 被害想定時間帯	57
3.2 被害想定（定量評価）	58
3.2.1 被害一覧	58
3.2.2 これまでの減災効果	68
3.2.3 今後の減災効果の予測	70
3.2.4 今後の減災に役立つ取組み	73
3.3 被害シナリオ	74
3.3.1 南海トラフの最大クラスの地震	76
3.3.2 南海トラフの発生頻度の高い地震	80
3.3.3 中央構造線断層帯で発生する地震	84
3.3.4 長尾断層帯で発生する地震	88
4. 被害想定結果のまとめ.....	92
4.1 被害想定結果のまとめ	92
4.1.1 県全体結果	92
4.1.2 市町別一覧	93

1. 地震・津波被害想定調査の概要

1.1 はじめに

1.1.1 調査の目的

政府の地震調査研究推進本部地震調査委員会の長期評価によると、南海トラフ沿いでマグニチュード8～9程度の地震が今後30年以内に発生する確率は80%程度（令和7年1月1日時点）と高い値となっており、大きな揺れや津波による被害は甚大なものとなることが予想される。

県では、平成26年に香川県地震・津波被害想定調査報告書を公表し、翌年、香川県南海トラフ地震・津波対策行動計画を定めた。県民の生命・身体・財産を守るために、海岸・河川堤防の整備やため池の耐震化及び民間住宅の耐震化への補助を行うとともに、津波からの迅速かつ確実な避難に係る普及啓発や、家具類の転倒防止対策、自主防災組織の活性化に取り組むなど、ハードとソフトの両面から防災・減災対策を推進している。

平成26年に被害想定調査報告書を公表して以降、道路、上下水道、送電・通信施設などの社会インフラの整備や、人口減少や少子高齢化の進行といった人口動態など、社会条件が大きく変化していることや、国が平成24年度に公表した南海トラフ地震の被害想定を見直した（令和7年3月末に被害想定結果を公表）ことを受けて、県においても、被害想定の見直しを行うものである。

南海トラフ地震による被害を少しでも軽減するためには、県の被害想定について、国の被害想定の見直し結果を踏まえながら、最新の知見やデータを活用して、本県の地域特性を反映したより精度の高い被害想定とすることが重要である。被害想定の検討に当たり、専門家の知見等を反映して検討を進めることとし、大学教授や国の研究機関の研究者などの有識者7名から構成される香川県地震・津波被害想定検討委員会（委員長：金田義行香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 特任教授）を設置して、専門的な見地からの評価・助言をいただいた。

今回の見直しでは、最新の知見やデータを活用して、より精度の高い被害想定とすることに加え、海岸や河川堤防の整備など、県のこれまでの防災・減災対策の成果を反映させ見直しを行った。また、県民の皆様に分かりやすいものとなるよう工夫し、公助はもとより、自助や共助の充実・強化に繋がる基礎資料として役立つものとなるよう取りまとめたものである。

1.1.2 調査の体制

本調査に関しては、最新の科学的知見と県の地域特性を反映させるとともに、専門的な見地から評価を行うため、学識経験者からなる「香川県地震・津波被害想定検討委員会」を設置した。

(委員名簿)

	所 属	氏 名	専 門
委員長	香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 副機構長 特任教授 地域強靱化研究センター センター長 学長特別補佐	金田 義行	(地震・減災科学)
副委員長	香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 副機構長 特任教授 危機管理先端教育研究センター センター長	長谷川修一	(地質工学)
委員	香川大学創造工学部 教授	野々村敦子	(防災情報科学)
	徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会基盤デザイン系 教授 香川大学客員教授	馬場 俊孝	(津波防災)
	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門 地震津波予測研究開発センター 地震津波モニタリング研究グループ グループリーダー代理 主任研究員	今井健太郎	(津波工学)
	国立研究開発法人防災科学技術研究所 技術統括	高橋 成実	(地震津波観測研究)
	国立研究開発法人防災科学技術研究所 研究主監	藤原 広行	(地震工学)

(顧問名簿)

	所 属	氏 名	専 門
顧問	香川大学名誉教授	白木 渡	(総合防災)

2. 地震・津波被害想定

2.1 被害想定の対象とする地震・津波の設定

2.1.1 被害想定の対象地震

被害想定の対象地震は、香川県で影響が予想される地震として、地震発生の切迫性が高い海溝型の南海トラフ地震と香川県内に影響を与える直下型の地震を選定した。

海溝型地震は、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の断層モデル（「南海トラフの最大クラスの地震」）及び内閣府の「南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告」に掲載される断層モデル（「南海トラフの発生頻度の高いもの」）を採用した。南海トラフ地域は、宝永地震（1707）、安政東海・安政南海地震（1854）、昭和東南海（1944）など、100年から200年の間隔で発生しており、発生すると大きな被害が出ると予測されている。

直下型地震は、政府の地震調査研究推進本部において、全国の活断層の内の活動性が高く、社会的、経済的に大きな影響を与えるとされる断層帯のうち、主要活断層帯が明確になっており、香川県に影響を与える「中央構造線断層帯で発生する地震」と「長尾断層帯で発生する地震」を採用した。

表 2.1.1 被害想定の対象地震

タイプ	海溝型地震		直下型地震	
	南海トラフ		中央構造線 断層帯	長尾断層帯
震源域	最大クラス（L2）	発生頻度の高いもの（L1）		
地震	○(Mw9.0)	○(M8.6)	○(M8.0程度)	○(M7.3)
津波	○(Mw9.1)	○(Mw8.9)	—	—
発生頻度	千年に1度あるいはそれよりもっと低い頻度	数十年から百数十年に1度	900~1,500年に1度	3万年に1度
発生確率 (30年以内)	—	80%程度	1%以下	ほぼ0%

注：Mw：モーメントマグニチュード M：マグニチュードを示す。

2.2 地震動の予測

2.2.1 震源モデル（強震断層モデル）の設定

(1) 南海トラフの最大クラスの地震

南海トラフの最大クラスの地震は、千年に一度あるいはそれよりもっと低い頻度で発生するが、発生すれば、甚大な被害をもたらす最大クラスの地震である。

この地震の震源モデルには、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」で示された強震断層モデルを採用した。「基本ケース」、「東側ケース」、「西側ケース」、「陸側ケース」の4ケースについて震度を算出し、震度6弱以上の曝露人口が最も多くなる「陸側ケース」を、南海トラフの最大クラスの地震とした。

(2) 南海トラフの発生頻度の高い地震

南海トラフの発生頻度の高い地震は、一定の頻度（数十年から百数十年に一度程度）で発生し、南海トラフの最大クラスの地震に比べ、規模（震度や津波高）は小さいものの、大きな被害をもたらす地震である。

この地震の強震断層モデルには、内閣府「南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告」を踏まえ、最大規模の地震である宝永地震のモデルを採用した。

(3) 中央構造線断層帯で発生する地震

中央構造線断層帯は、近畿地方の金剛山地の東縁から、和泉山脈の南縁、淡路島南部の海域を経て、四国北部を東西に横断し、伊予灘、別府湾を経て湯布院に達する長大な断層帯である。このうち、香川県の直下に位置する、「讃岐山脈南縁東部区間」と「讃岐山脈南縁西部区間」が同時に活動する場合（長さ約134km）を対象とした。

発生頻度は、「讃岐山脈南縁東部区間」が9百～1千2百年、「讃岐山脈南縁西部区間」が1千年～1千5百年に一度となっている。なお、2つの区間が同時に活動する場合については、発生頻度の評価は行われていない。

地震動の予測を行う強震断層モデルとしては、政府の地震調査研究推進本部の設定を参考に、香川県に最も影響の大きいモデルを採用した。

(4) 長尾断層帯で発生する地震

長尾断層帯は、讃岐山脈の北縁に分布する活断層帯で、さぬき市から高松市南部を経て綾歌郡綾川町に至り、長さは約30km、概ね東西方向に延びている。断層の南側が北側に対して相対的に隆起する逆断層であり、発生頻度は、概ね3万年に一度となっている。

地震動の予測を行う強震断層モデルとしては、政府の地震調査研究推進本部の設定を参考に、香川県に最も影響の大きいモデルを採用した。

2.2.2 予測手法

震度の予測は、「2.2.1 震源モデル（強震断層モデル）の設定」で採用した震源モデル及び深部地盤データを用いて、まず工学的基盤の地震動予測を行い、浅部地盤データ（地表から深さ30mまで）の状況から、平均S波速度（AVS30）と震度増分の関係式を用い、震度増減の補正を行うことで、地表震度（地表における計測震度）を算出した。

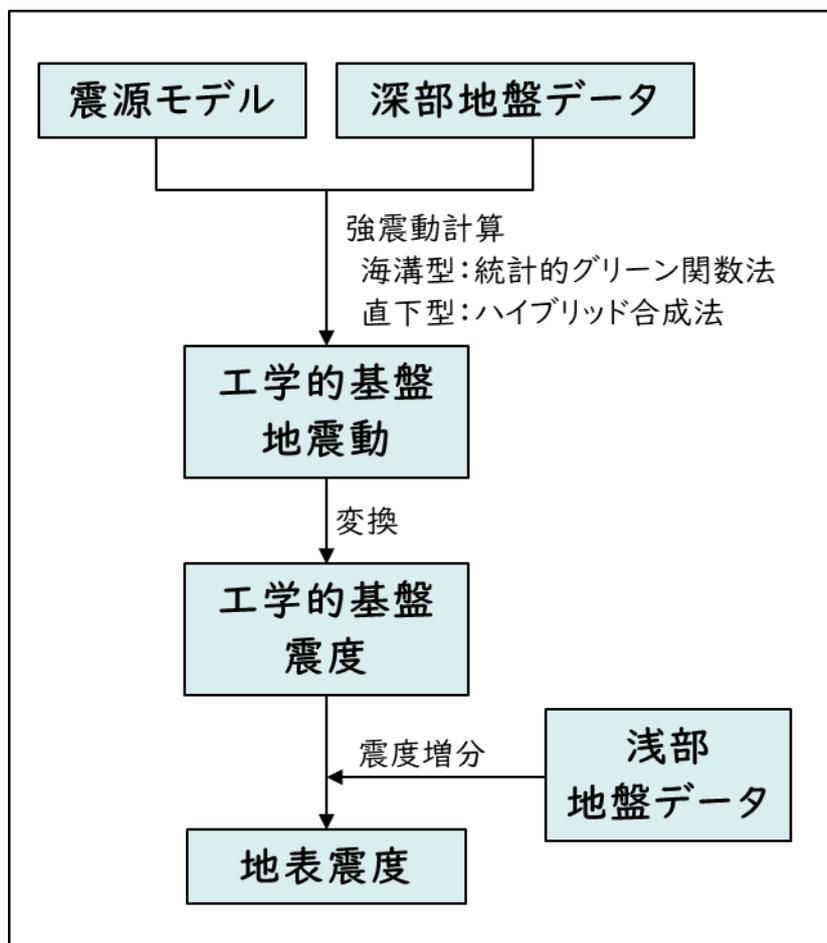


図 2.2.1 震度予測モデル・手法の概要

2.2.3 地震動予測結果

南海トラフの最大クラスの地震（L2）及び発生頻度の高い地震（L1）、中央構造線断層帯、長尾断層帯で発生する地震の震度分布図を作成した。

(1) 南海トラフの最大クラスの地震（L2）

県内の広い範囲で震度6弱～6強の強い揺れが広く分布し、また、観音寺市、東かがわ市、三豊市の一部の地域で震度7の揺れが見られ、県内全域で被害が発生する可能性がある。

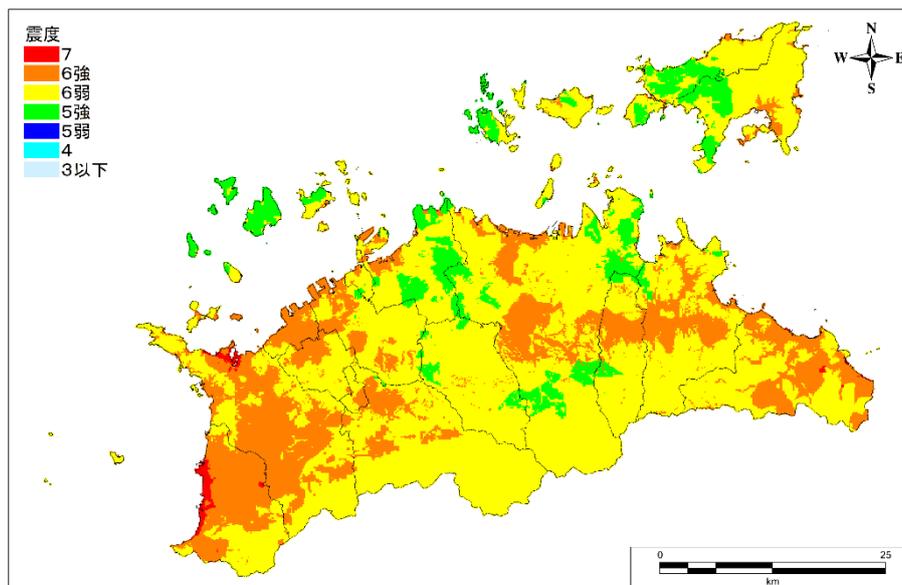


図 2.2.2 南海トラフの最大クラスの地震（L2）による震度分布図

(2) 南海トラフの発生頻度の高い地震（L1）

震度5弱～5強の範囲が広く、高松市の沿岸部や東讃地域では震度6弱の範囲が拡大した。特に、東かがわ市では震度6弱の範囲が最も広く、沿岸部では震度6強となる。被害エリアは、特定の地域となる可能性がある。

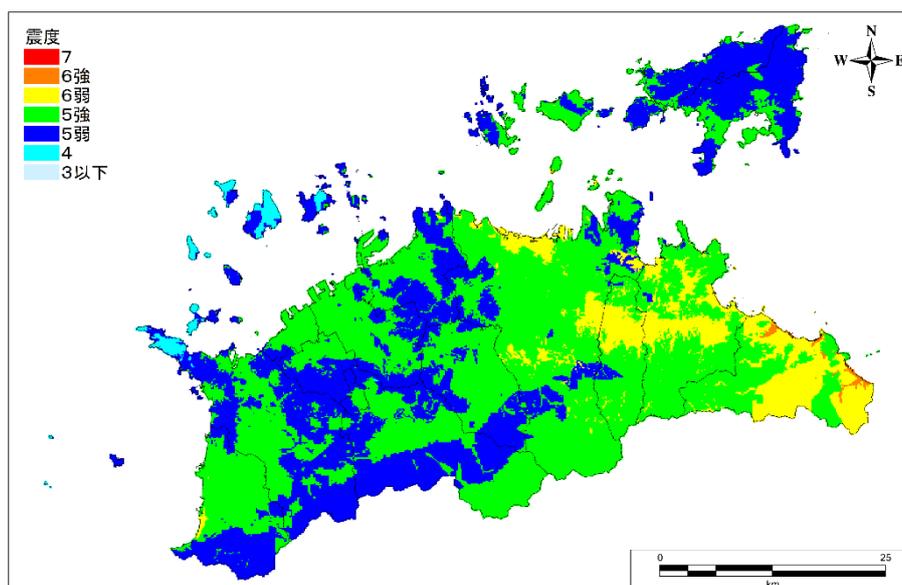


図 2.2.3 南海トラフの発生頻度の高い地震（L1）による震度分布図

(3) 中央構造線断層帯で発生する地震

県全体で震度5弱～7が分布している。島嶼部を除く地域では震度6弱～7の強い揺れが広く分布しているため、被害の範囲が広がる可能性がある。高松市、観音寺市、さぬき市、三豊市、三木町、綾川町、まんのう町の7市町では震度7となる地域があり、被害が大きくなる可能性がある。

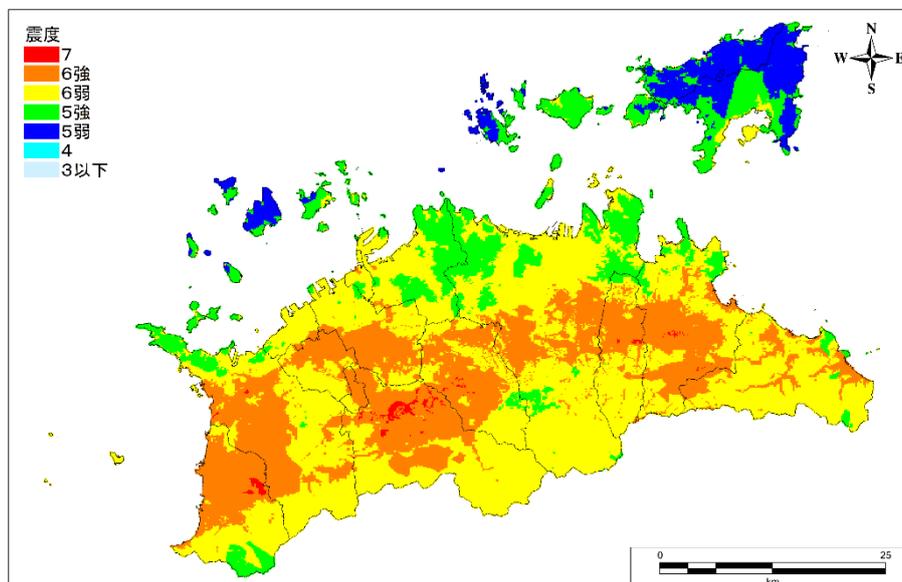


図 2.2.4 中央構造線断層帯で発生する地震による震度分布図

(4) 長尾断層帯で発生する地震

県全体で震度4～6強が分布している。断層帯周辺のさぬき市、三木町、綾川町では、局所的に最大震度が7となる地域があり、また、震度6強の地域が広がったことにより、被害が大きくなる可能性がある。断層帯からやや距離の離れた観音寺市や土庄町、小豆島町では5弱以下の範囲が広がっている。

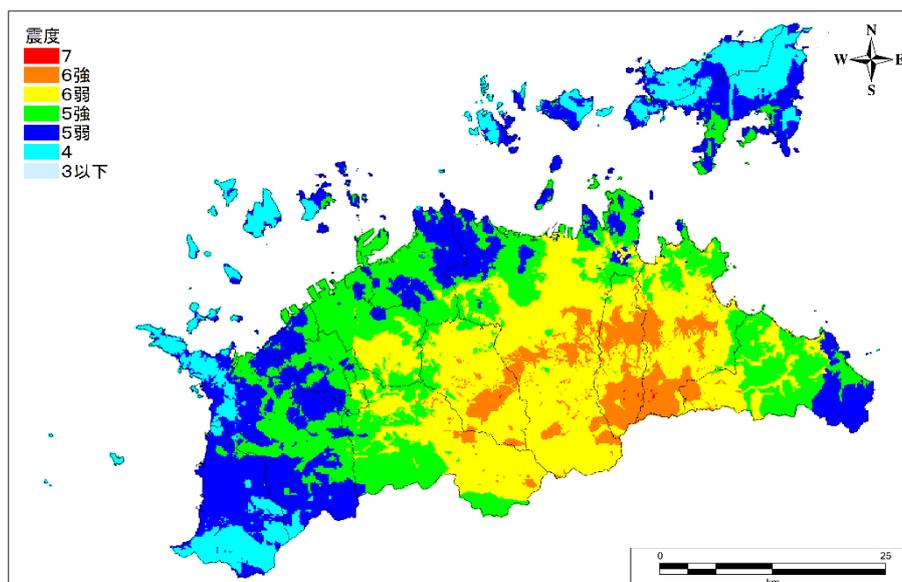


図 2.2.5 長尾断層帯で発生する地震による震度分布図

2.3 液状化危険度の予測

2.3.1 予測手法

a) 液状化危険度の予測

液状化危険度の予測は、「道路橋示方書・同解説（2017年11月発行）」による、砂質土層の液状化の判定手法を採用した。地震動の予測結果から地表から20mまでの地中のせん断応力比(L)と液状化対象層の動的せん断強度比(R)を算出し、液状化対象層ごとに液状化に対する抵抗率($FL=R/L$)を求め、さらに地層全体の液状化可能性指数(PL)を評価した。

液状化危険度の判定は、求められたメッシュごとの PL 値より、次の基準で液状化の可能性を評価した。

表 2.3.1 液状化可能性判定基準

危険度ランク	液状化の可能性なし（危険度D）	液状化の可能性小（危険度C）	液状化の可能性中（危険度B）	液状化の可能性大（危険度A）
P_L 値	$P_L = 0$	$0 < P_L \leq 5$	$5 < P_L \leq 15$	$15 < P_L$
調査および対策の必要性	液状化に関する詳細な調査は不要	特に重要な構造物の設計に際しては、より詳細な調査が必要	重要な構造物の設計に際しては、より詳細な調査が必要 液状化対策が一般的に必要	液状化に関する詳細な調査と液状化対策は不可避

2.3.2 液状化危険度予測結果

ボーリングデータの活用や微地形区分の把握から、旧河道等の液状化危険度が高い地域を詳細に反映したため、前回推計に比べより精緻な液状化危険度予測となった。

(1) 南海トラフの最大クラスの地震（L2）

液状化の危険度は三角州、後背湿地、埋立地などの軟らかい地盤と地表加速度が影響するため、液状化危険度が高い地域は県内全域に広く分布している。また、今回推計では、メッシュサイズに合わせて微地形区分を見直したことで、液状化発生傾向の高い旧河道等を表現でき、より詳細な分布となった。

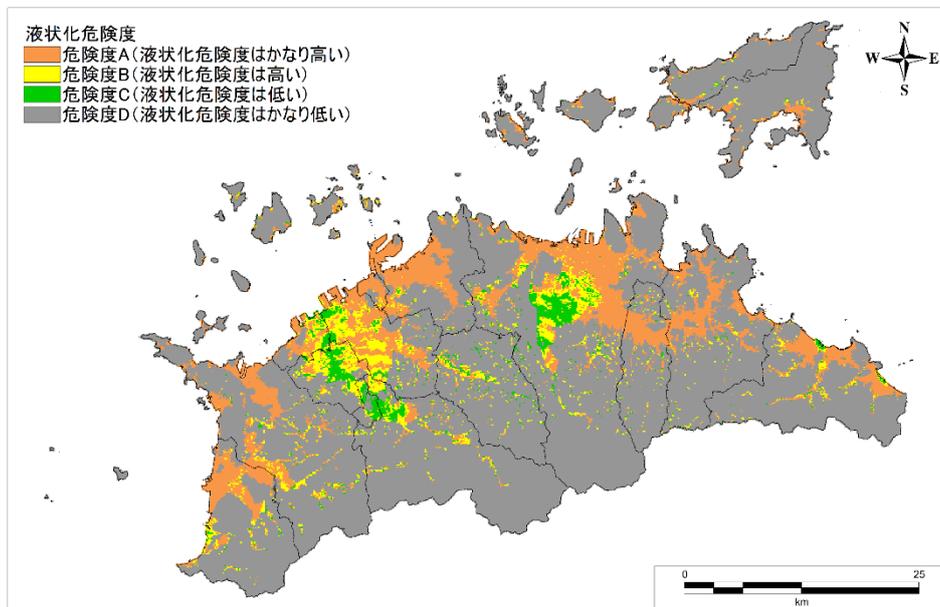


図 2.3.1 南海トラフの最大クラスの地震（L2）による液状化危険度予測分布図

(2) 南海トラフの発生頻度の高い地震（L1）

液状化の危険度は三角州、後背湿地、埋立地などの軟らかい地盤と地表加速度が影響するため、液状化危険度の分布は南海トラフの最大クラスの地震（L2）に比べ規模は小さいものの県内全域に広く分布している。

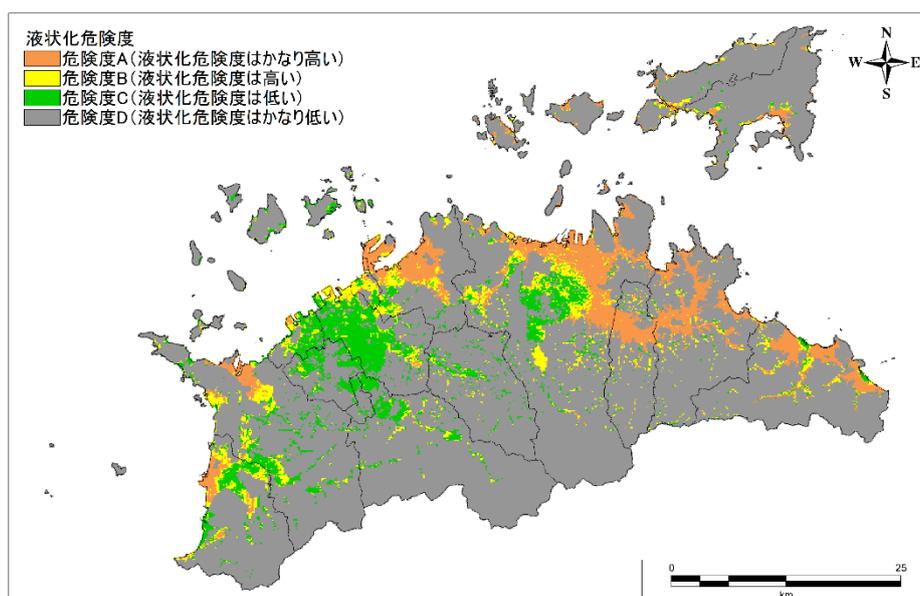


図 2.3.2 南海トラフの発生頻度の高い地震（L1）による液状化危険度予測分布図

(3) 中央構造線断層帯で発生する地震

液状化の危険度は三角州、後背湿地、埋立地などの軟らかい地盤と地表加速度が影響するため、液状化危険度の分布は島嶼部を除く地域で広く分布している。

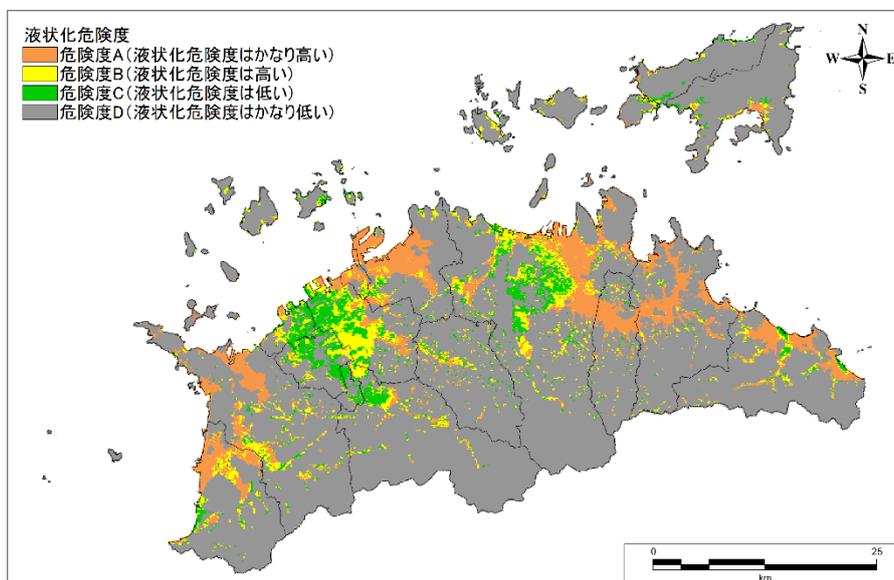


図 2.3.3 中央構造線断層帯で発生する地震による液状化危険度予測分布図

(4) 長尾断層帯で発生する地震

液状化の危険度は三角州、後背湿地、埋立地などの軟らかい地盤と地表加速度が影響するため、液状化危険度の分布は想定断層付近に集中している。

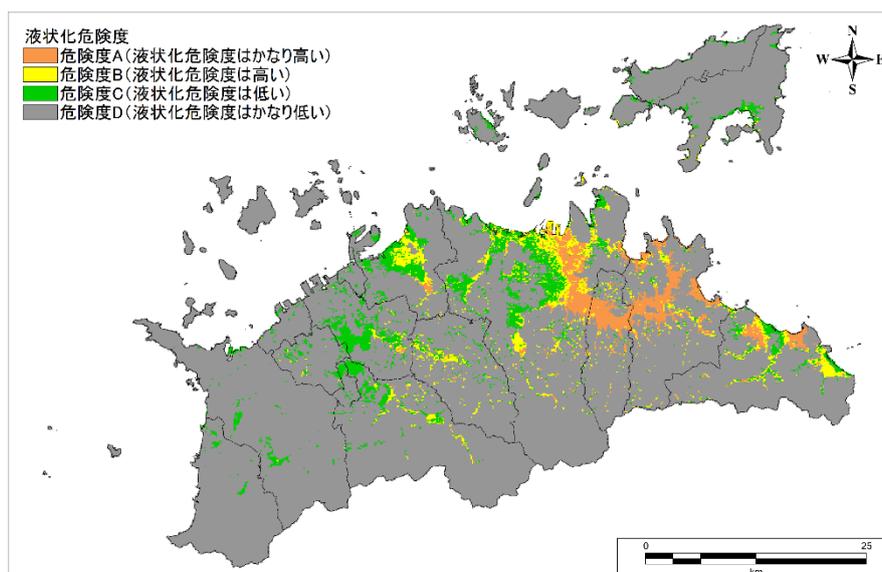


図 2.3.4 長尾断層帯で発生する地震による液状化危険度予測分布図

2.4 津波浸水の予測

2.4.1 波源モデルの設定

(1) 南海トラフの最大クラスの津波

最大クラスの想定震源域・想定津波波源域は、最新の科学的知見をもとに設定している内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」で示されたものを採用した。

今回推計は、内閣府で公表された津波断層モデルで示された11ケースのうち、香川県の沿岸域において高い津波水位となる5ケースを採用した。

(2) 南海トラフの発生頻度の高い津波

内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告）」（H24. 8. 29 公表）における津波断層モデル編（参考資料）で示された2ケースのうち、より規模の大きい宝永地震モデルを採用した。

2.4.2 予測手法

(1) 津波シミュレーションの概要

南海トラフで大地震が発生すると、海域の断層運動により断層面を境に海底に大きな隆起箇所や沈降箇所が生じる。この隆起・沈降に伴い海面が変動することで大きな波が発生し、これが全方位に伝播するものが津波である。

津波シミュレーションは、地震発生時に海域で生じる海底の隆起・沈降現象によって発生する波が海岸に伝播する過程をコンピュータ上で計算するものである。

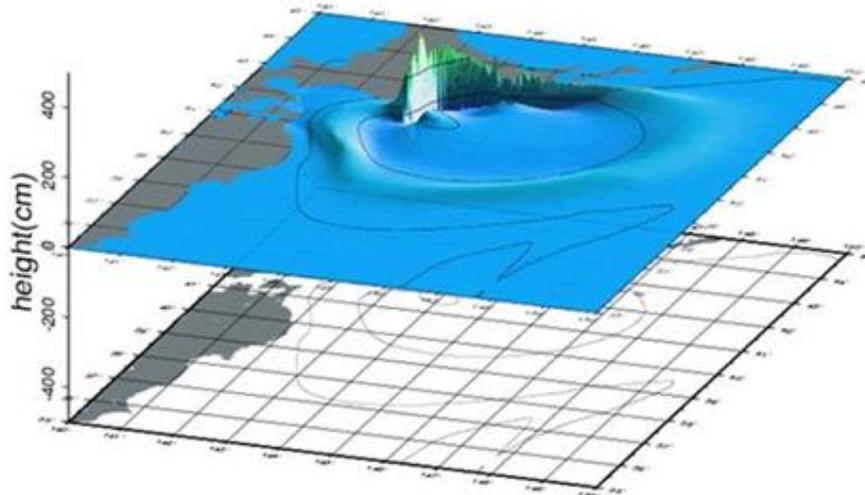


図 2.4.1 津波シミュレーションのイメージ

(2) 南海トラフの最大クラスの津波の条件

南海トラフの最大クラスの津波のシミュレーション条件は次のとおり設定した。

表 2.4.1 津波シミュレーションの主な条件（南海トラフの最大クラスの津波）

項目		シミュレーションの条件
潮位	海域	・朔望平均満潮位の統計値（過去5年間）及び港湾構造物設計に用いる朔望平均満潮位のうち高い方
	河川	・平水流量又は沿岸の朔望平均満潮位と同じ水位
地盤高		・地震による地殻変動は、海域は隆起・沈降を考慮し、陸域は、隆起は考慮せず、沈降のみを考慮 ・液状化による陸域の沈降量を考慮しない
堤防などの構造物		・河川・海岸等の構造物は、盛土構造物（土で築造された堤防等）は75%沈下、コンクリート構造物は100%沈下 ・津波が堤防等の構造物を乗り越えた場合、破壊すると仮定

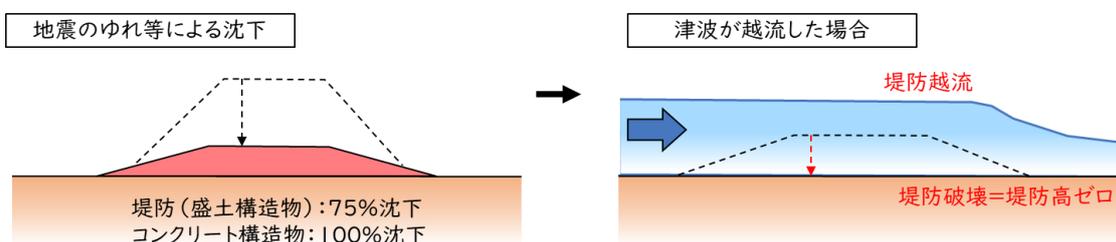


図 2.4.2 堤防などの構造物の取り扱い

(3) 南海トラフの発生頻度の高い津波の条件

南海トラフの発生頻度の高い津波のシミュレーション条件は次のとおり設定した。

表 2.4.2 津波シミュレーションの主な条件（南海トラフの発生頻度の高い津波）

項目		シミュレーションの条件
潮位	海域	・朔望平均満潮位の統計値（過去5年間）及び港湾構造物設計に用いる朔望平均満潮位のうち高い方（最大クラスと同じ）
	河川	・平水流量又は沿岸の朔望平均満潮位と同じ水位（最大クラスと同じ）
地盤高		・地震による地殻変動は、海域は隆起・沈降を考慮し、陸域は、隆起は考慮せず、沈降のみを考慮（最大クラスと同じ） ・液状化による陸域の沈降量は考慮しない（最大クラスと同じ）
堤防などの構造物		・河川・海岸等の構造物の沈下は、見込まない ・津波が堤防等の構造物を乗り越えた場合、破壊すると仮定（最大クラスと同じ）

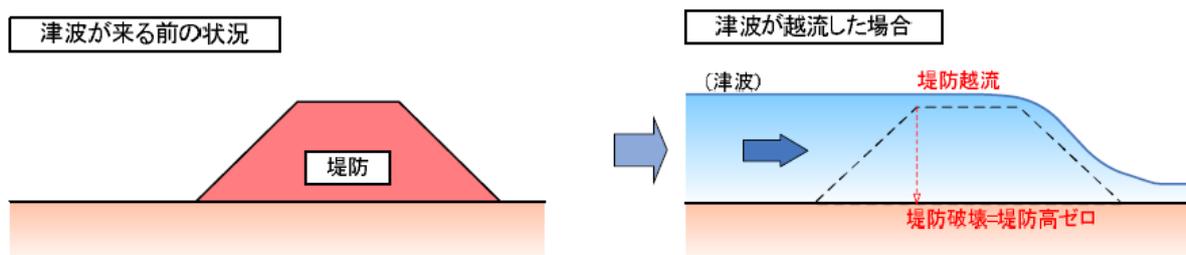


図 2.4.3 堤防などの構造物の取り扱い

2.4.3 津波浸水予測結果

(1) 南海トラフの最大クラスの津波

a) 津波の概要

南海トラフの最大クラスの地震が発生すると、地殻の変動域に位置する香川県では、地震により地盤沈降が発生し、津波が襲来する前に海面変動が生じる。その後、南海トラフで発生する津波は四国地方の太平洋沿岸域から、紀伊水道、豊後水道を通じて瀬戸内海に侵入、地震発生後約1時間で第1波が鳴門海峡を通過し、東かがわ市に到達する。豊後水道から進入した津波は、佐田岬、芸予諸島の影響で地震発生後3時間40分頃観音寺市に到達する。

最高津波水位が発生した後、6時間を過ぎても津波は断続的に襲来し、海面変動は半日経過しても生じる。

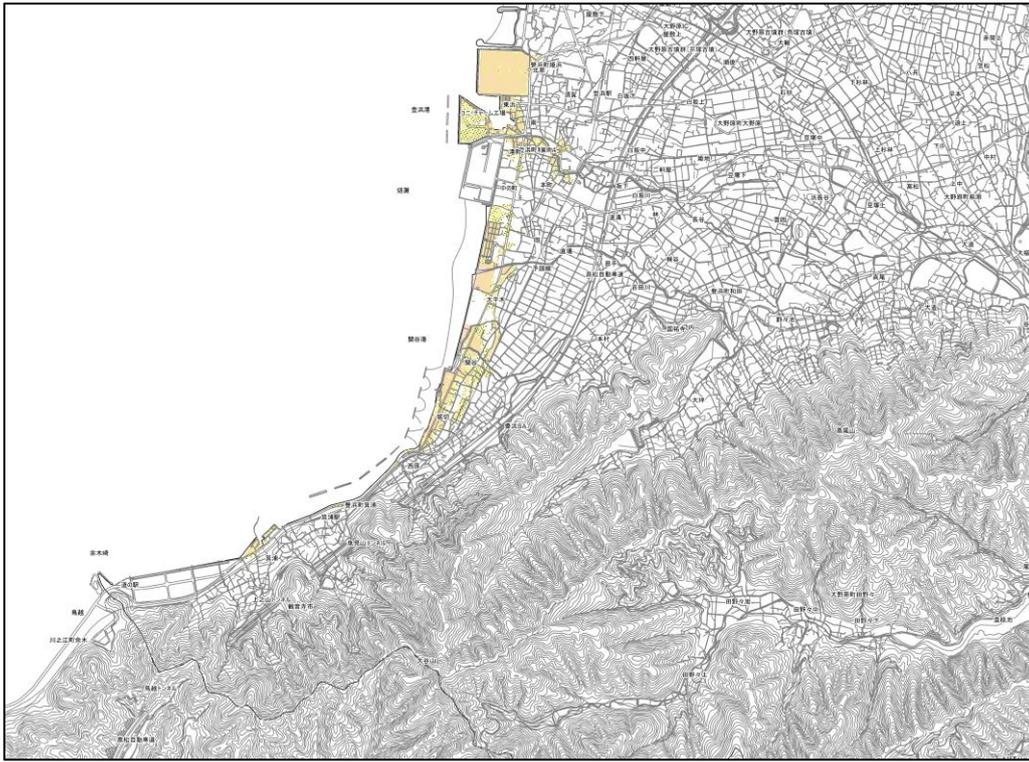
最高津波水位を見ると、沿岸域に3m～4mの津波が襲来するため、被害が広範囲に及ぶ可能性がある。

表 2.4.3 市町別最高津波水位（満潮位・地盤沈降考慮 単位：m）

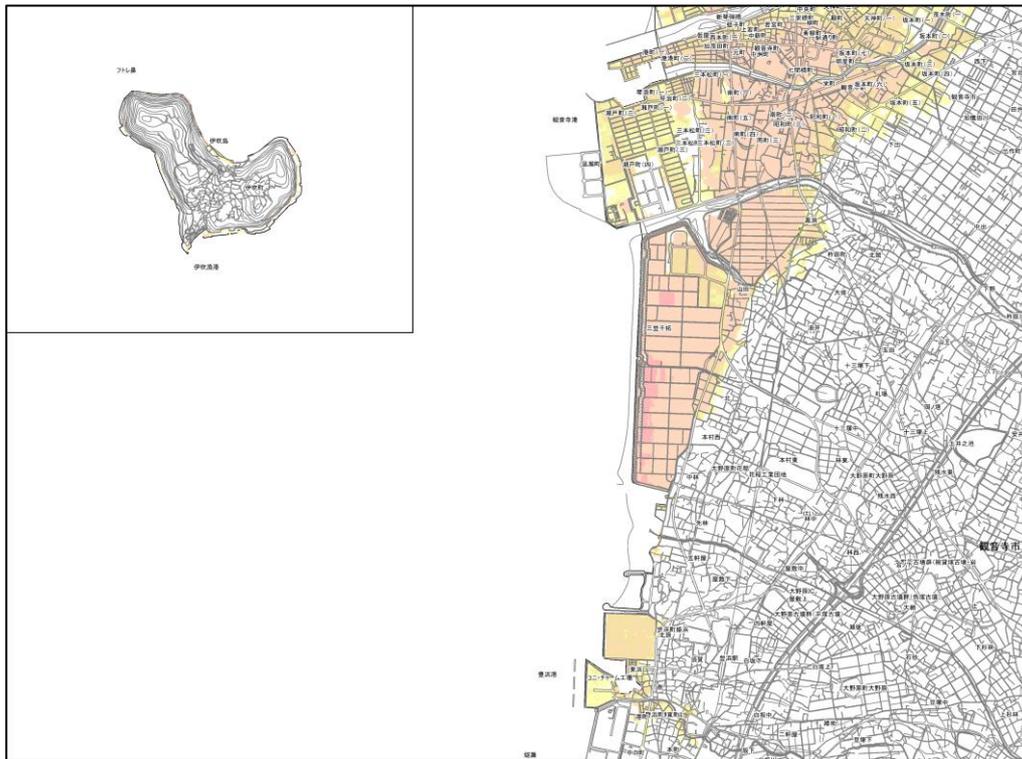
市町名	R 7. 7. 1 県公表	H25. 3. 31 県公表	R 7. 3. 31 国公表
	最大クラス		
高松市	4.2	3.8	4.0
丸亀市	3.1	2.9	4.0
坂出市	3.2	2.8	4.0
観音寺市	3.8	3.6	4.0
さぬき市	4.2	3.8	4.0
東かがわ市	3.0	3.0	3.0
三豊市	3.7	3.2	5.0
土庄町	3.3	3.0	3.0
小豆島町	3.7	3.7	4.0
直島町	3.0	3.1	4.0
宇多津町	2.8	2.9	3.0
多度津町	3.6	2.9	4.0

b) 津波浸水想定図

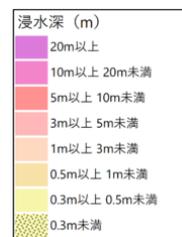
津波浸水想定図は、採用モデルにおける浸水深（浸水する深さ）の最大値を用いて作成した。以降の地図における背景図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 25,000（地図画像）を複製したものである。（承認番号 R7JHs 133）



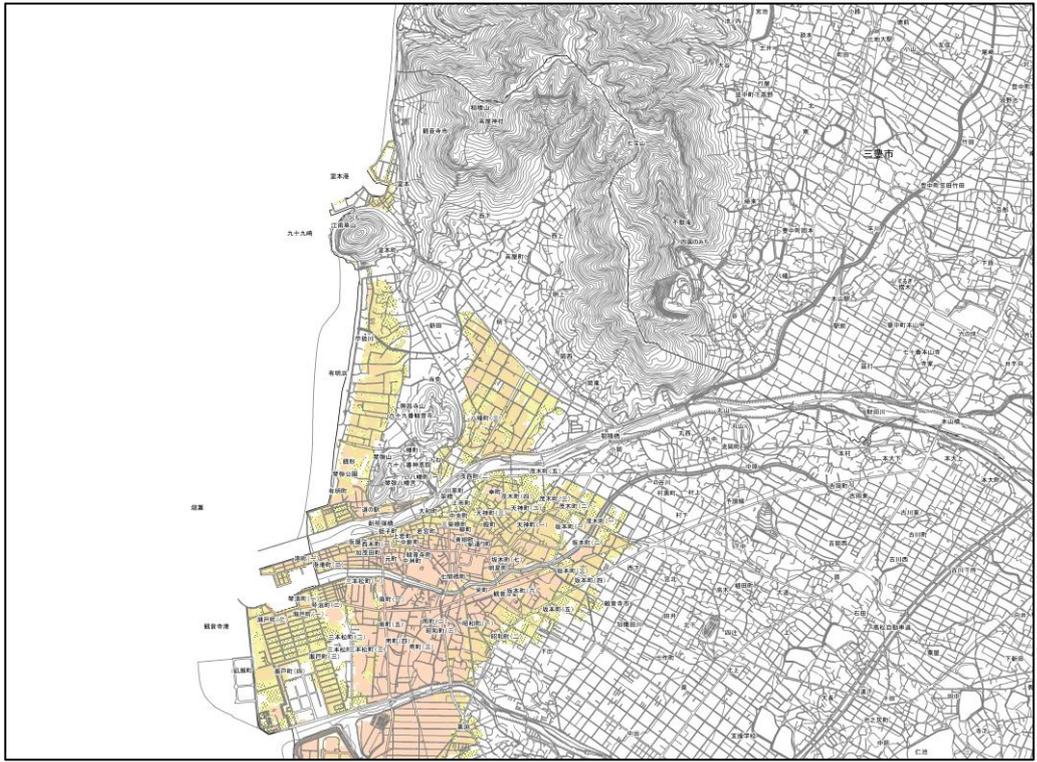
観音寺市①



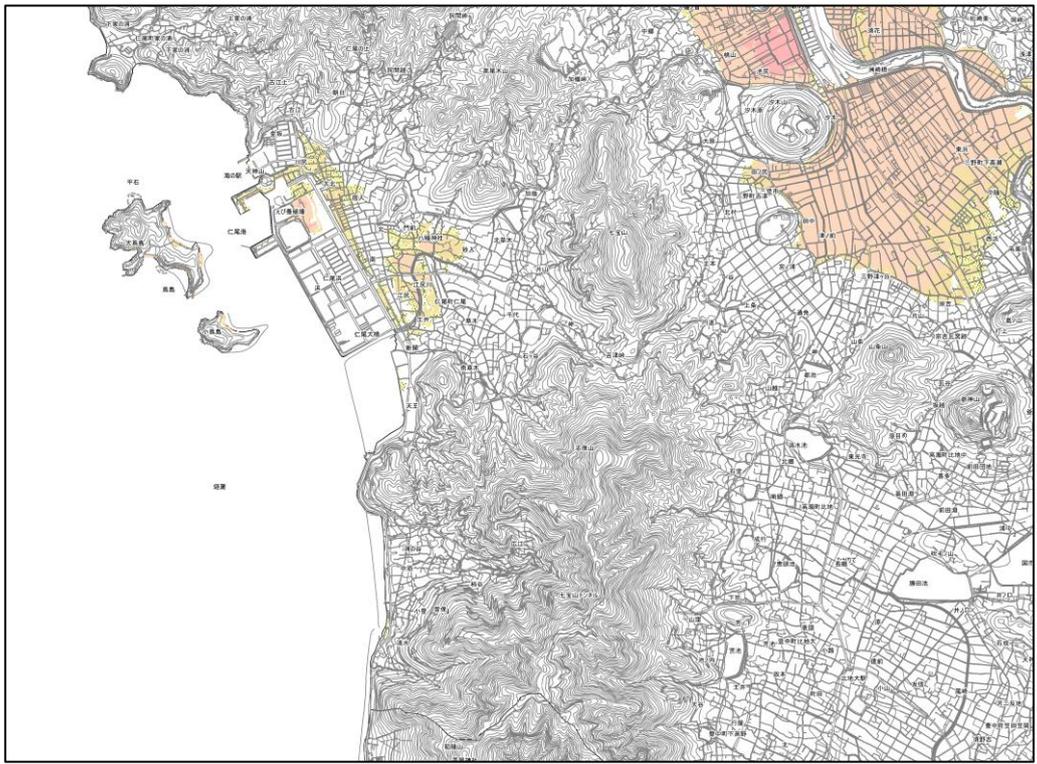
観音寺市②・伊吹島



津波浸水想定図 (最大クラス) No. 1 ~ 2 / 40

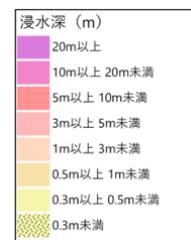


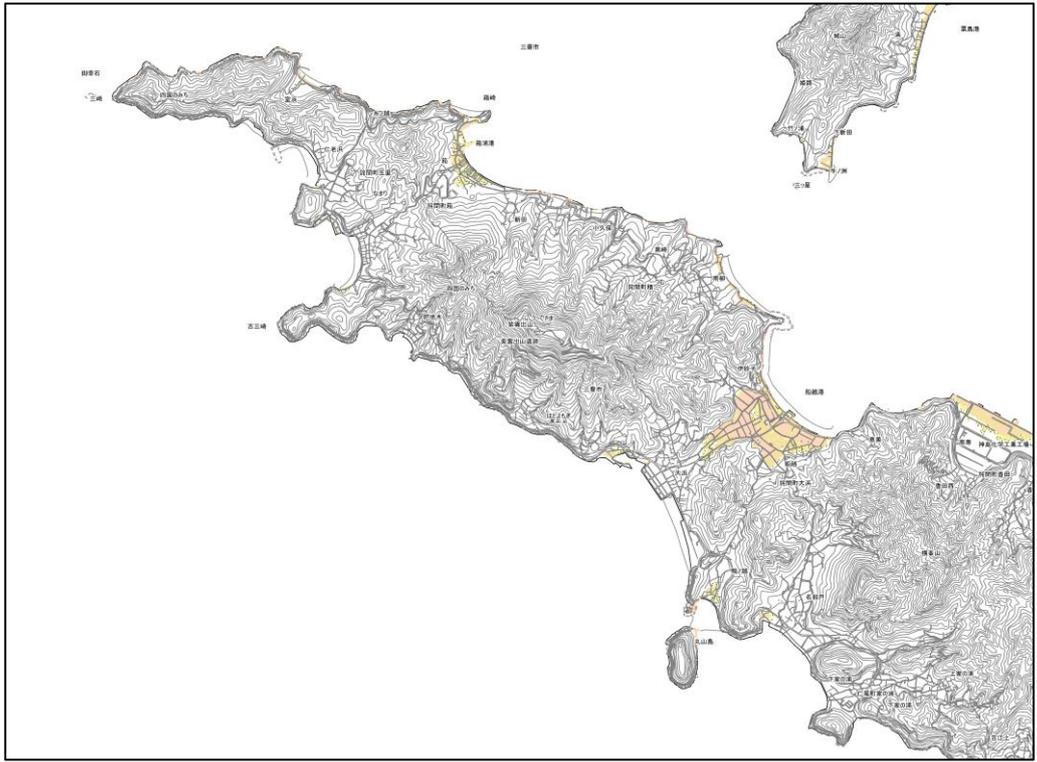
観音寺市③



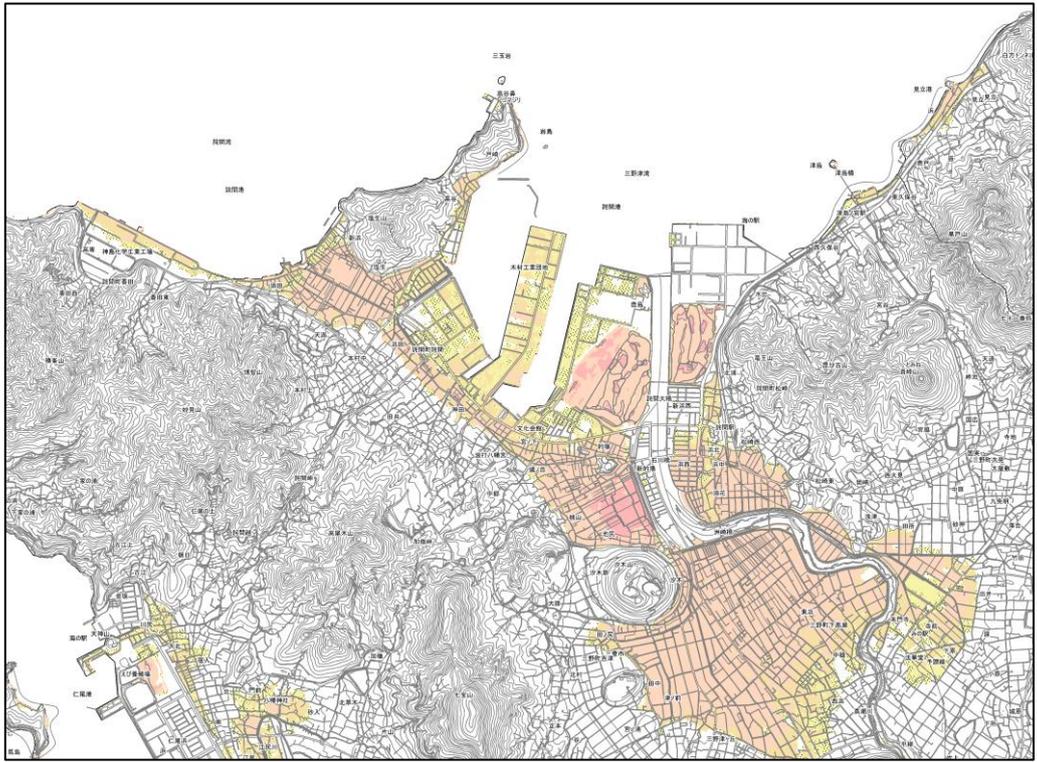
三豊市①

津波浸水想定図 (最大クラス) No. 3 ~ 4 / 40



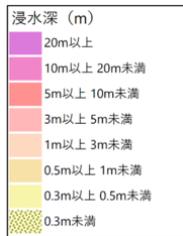


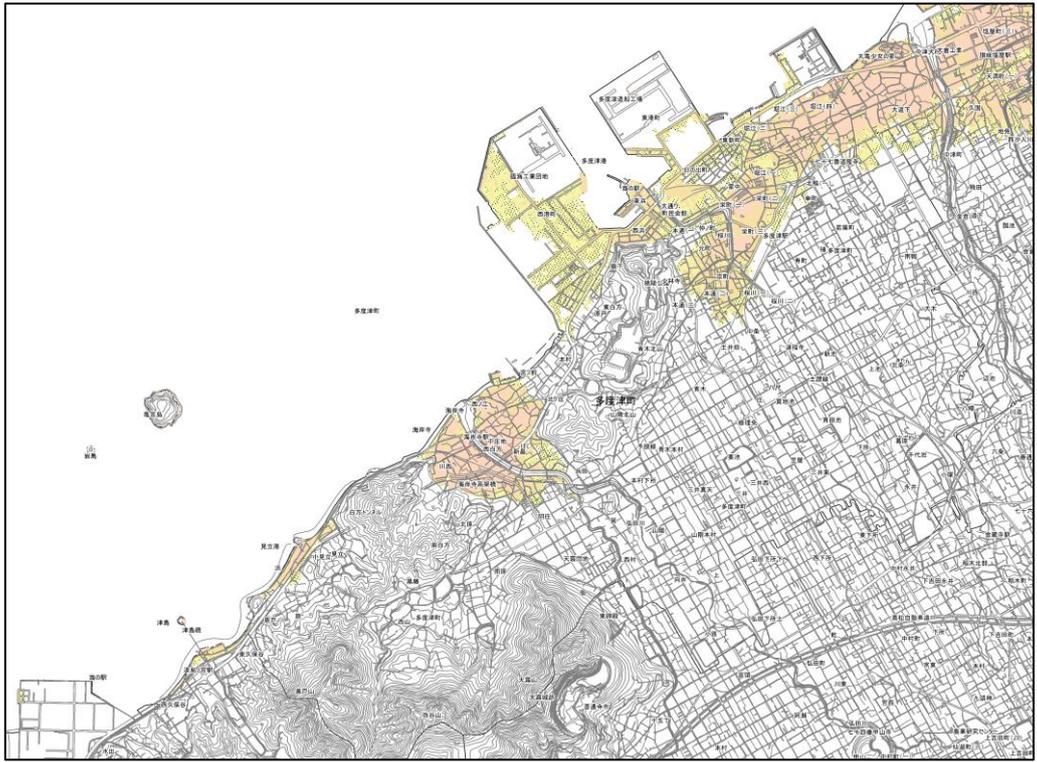
三豊市②



三豊市③

津波浸水想定図 (最大クラス) No. 5 ~ 6 / 40



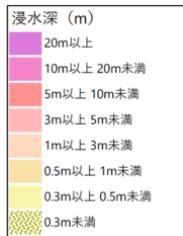


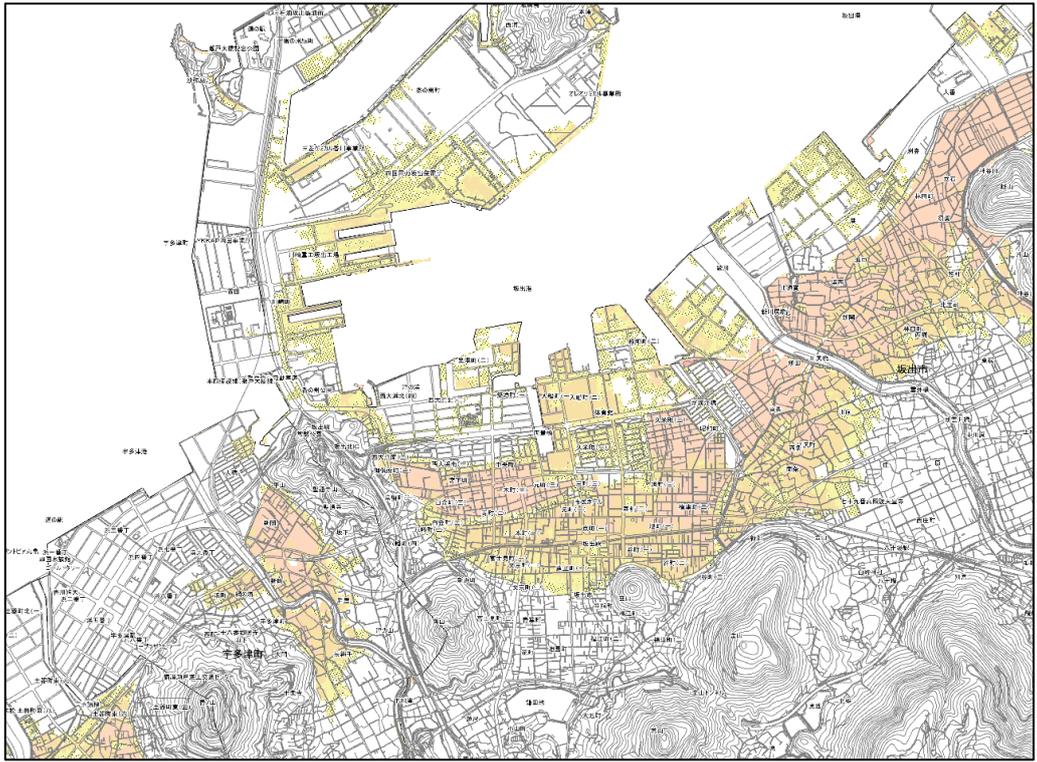
多度津町



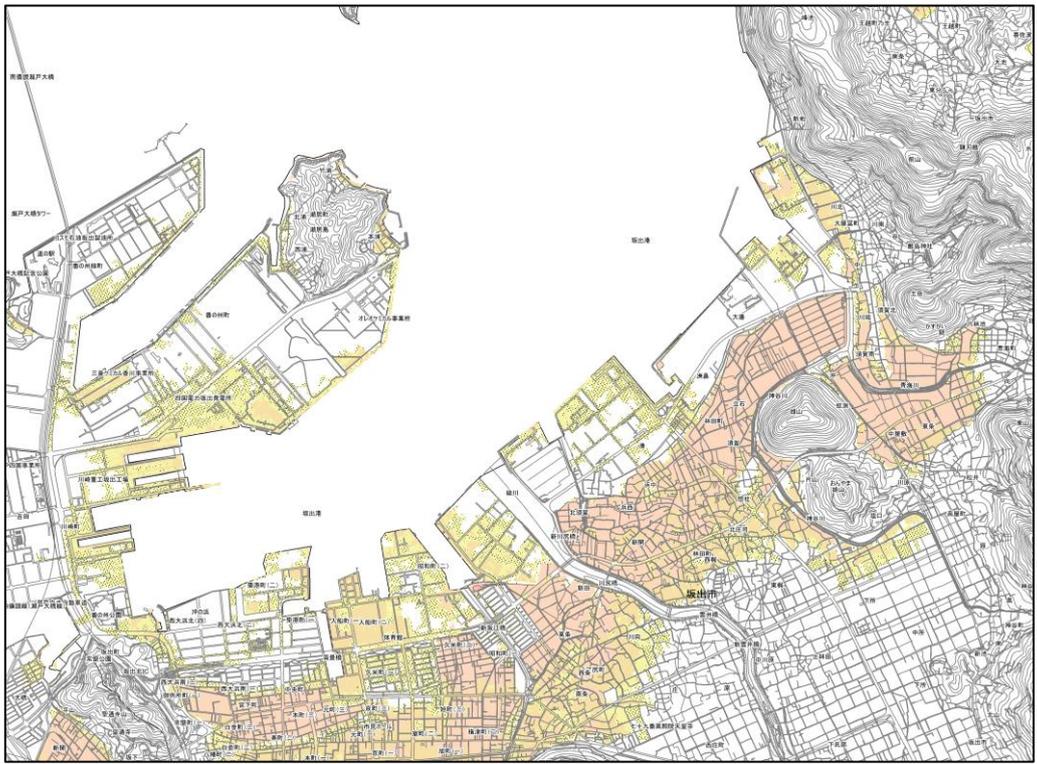
丸亀市・宇多津町①

津波浸水想定図 (最大クラス) No. 7 ~ 8 / 40



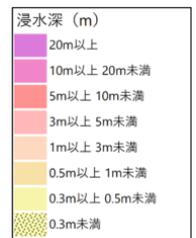


宇多津町②・坂出市①



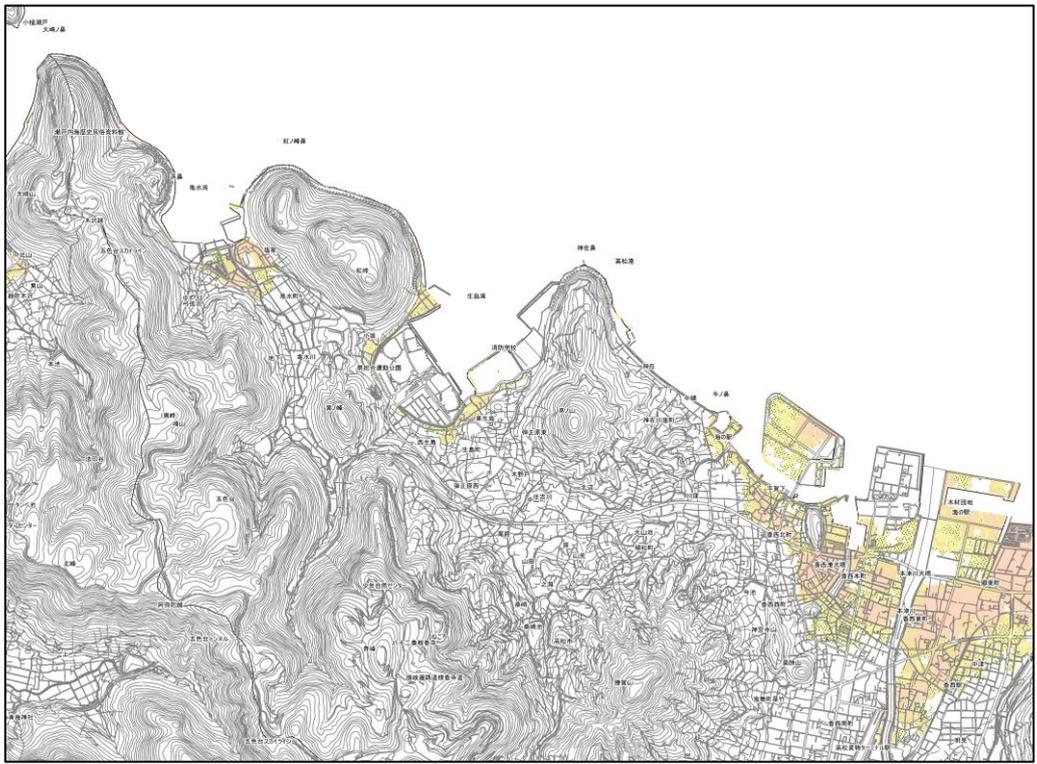
坂出市②

津波浸水想定図（最大クラス）No. 9～10/40



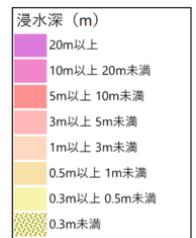


坂出市③



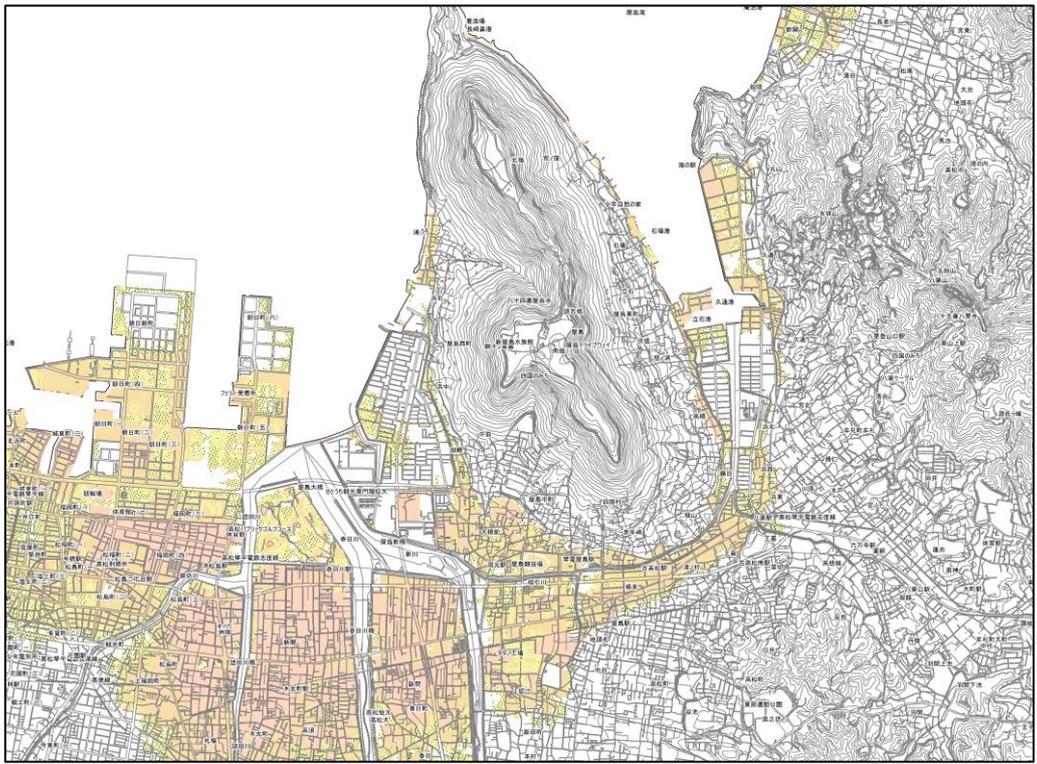
高松市①

津波浸水想定図（最大クラス）No. 11～12/40



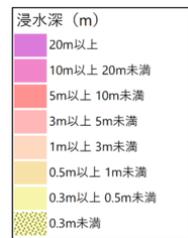


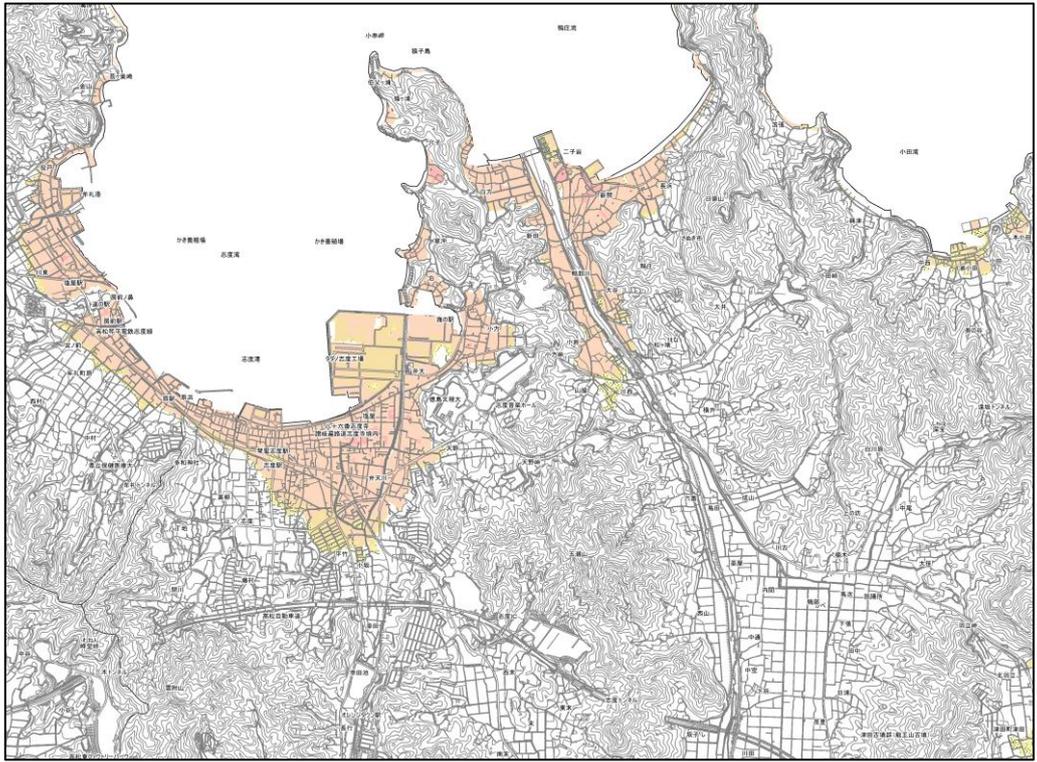
高松市②



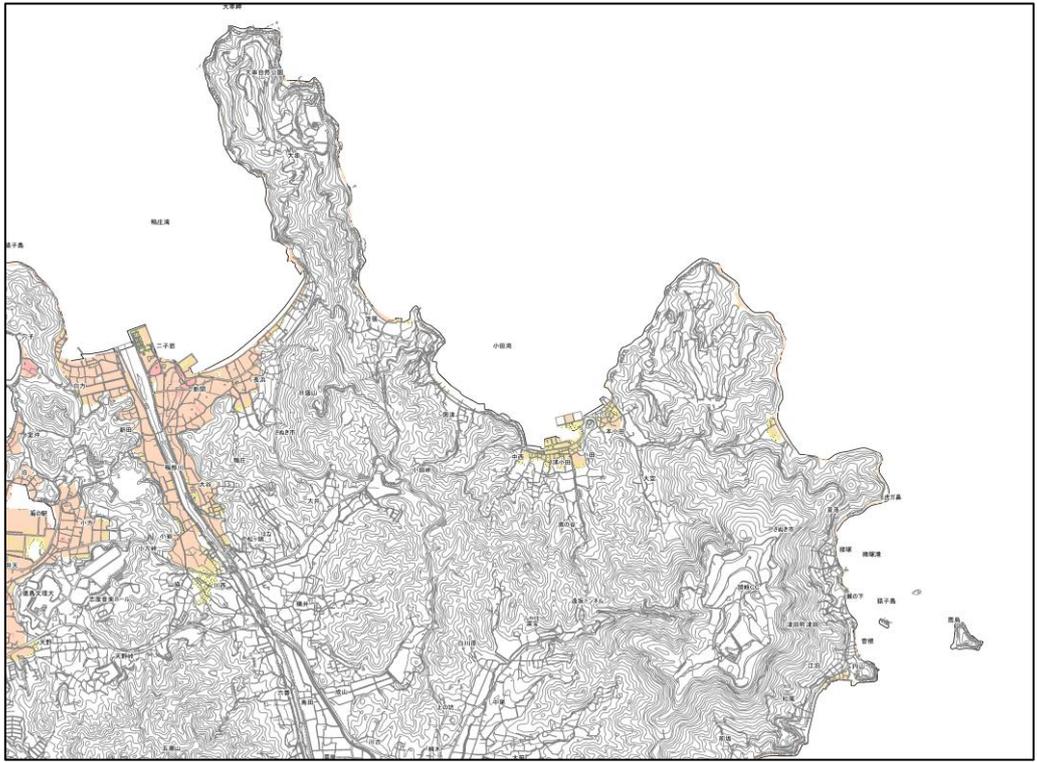
高松市③

津波浸水想定図（最大クラス）No. 13～14/40



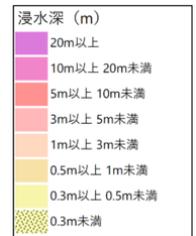


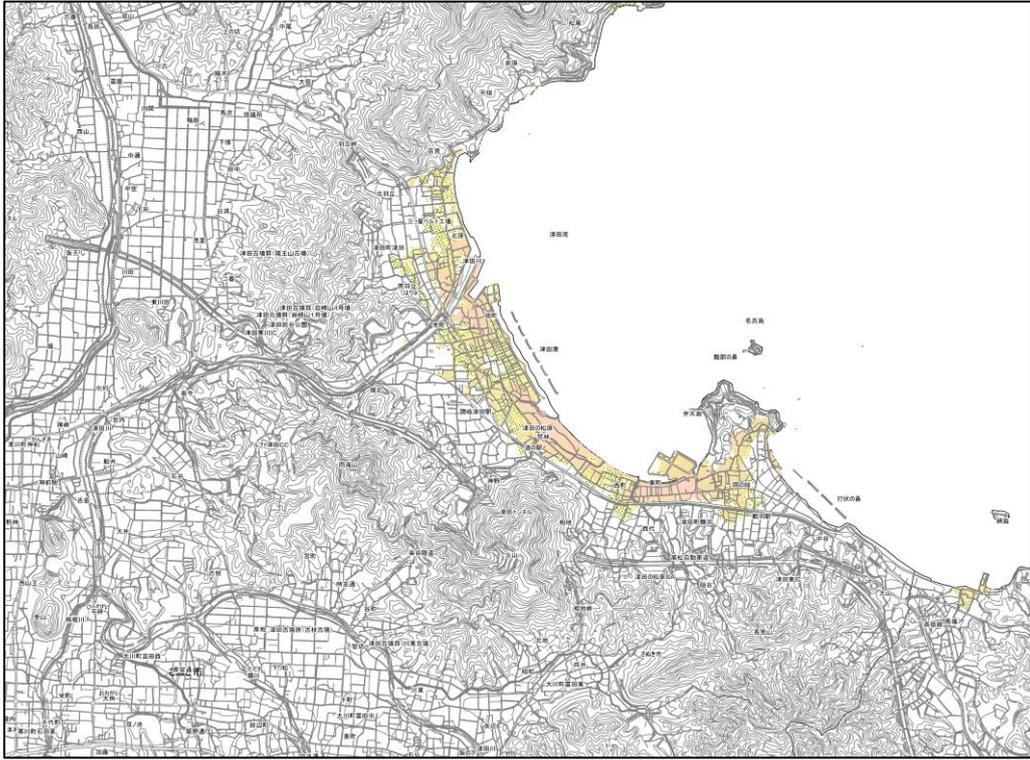
さぬき市②



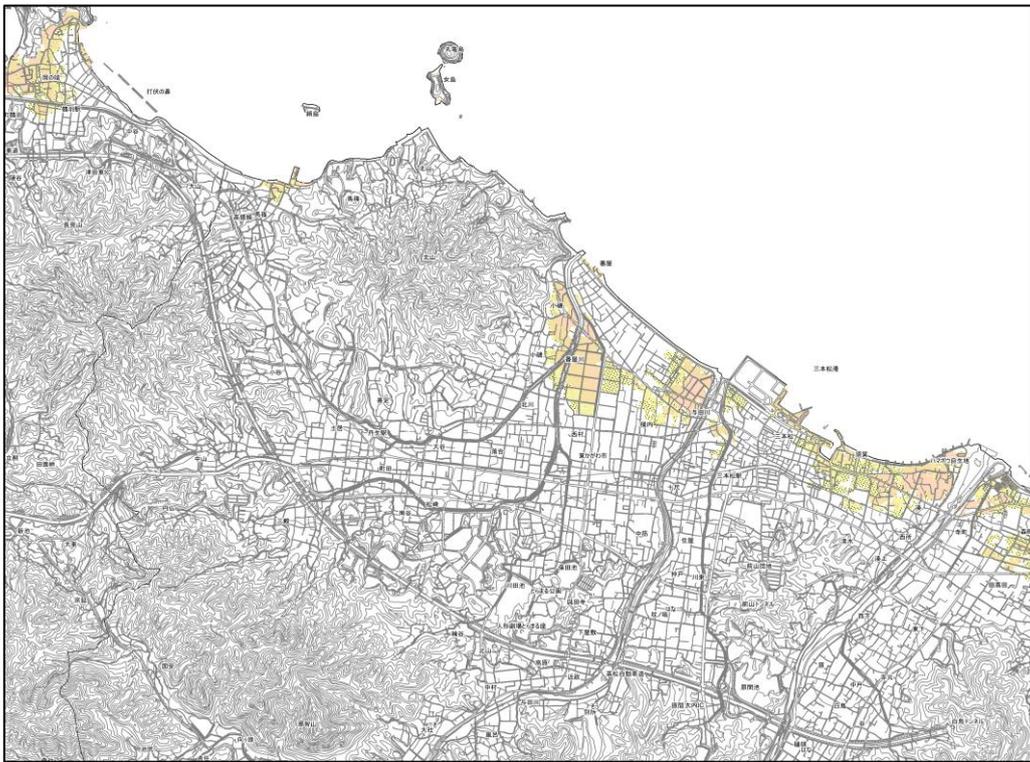
さぬき市③

津波浸水想定図（最大クラス）No. 17～18/40



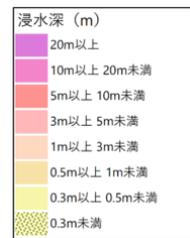


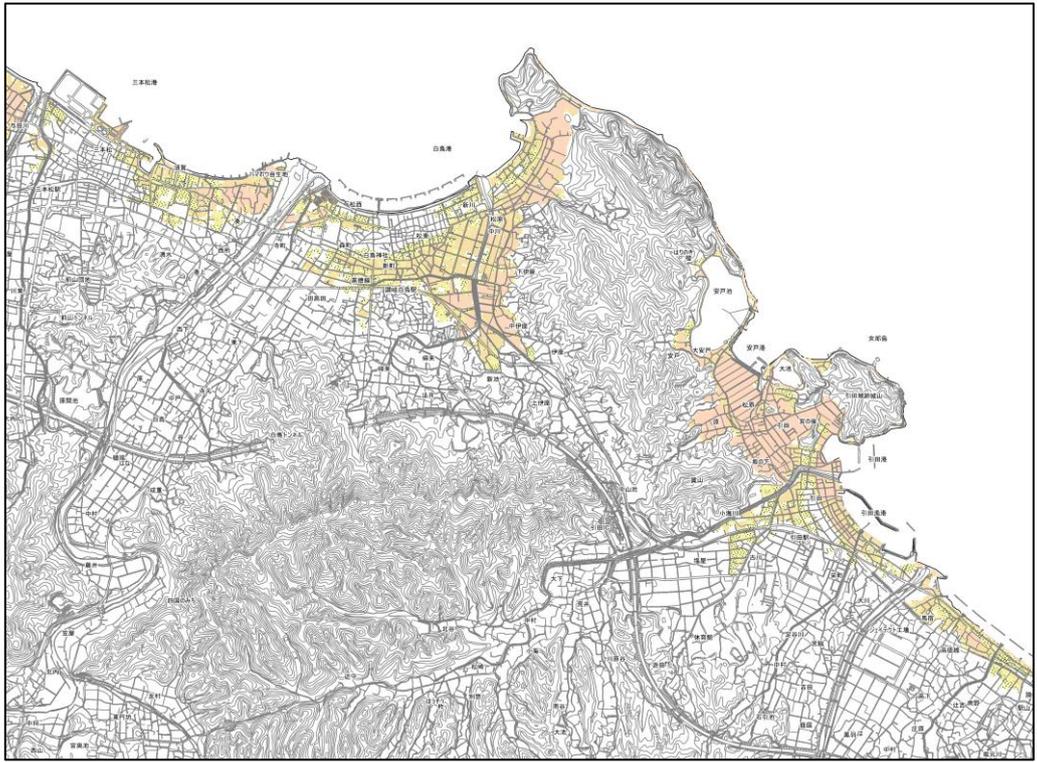
さぬき市④



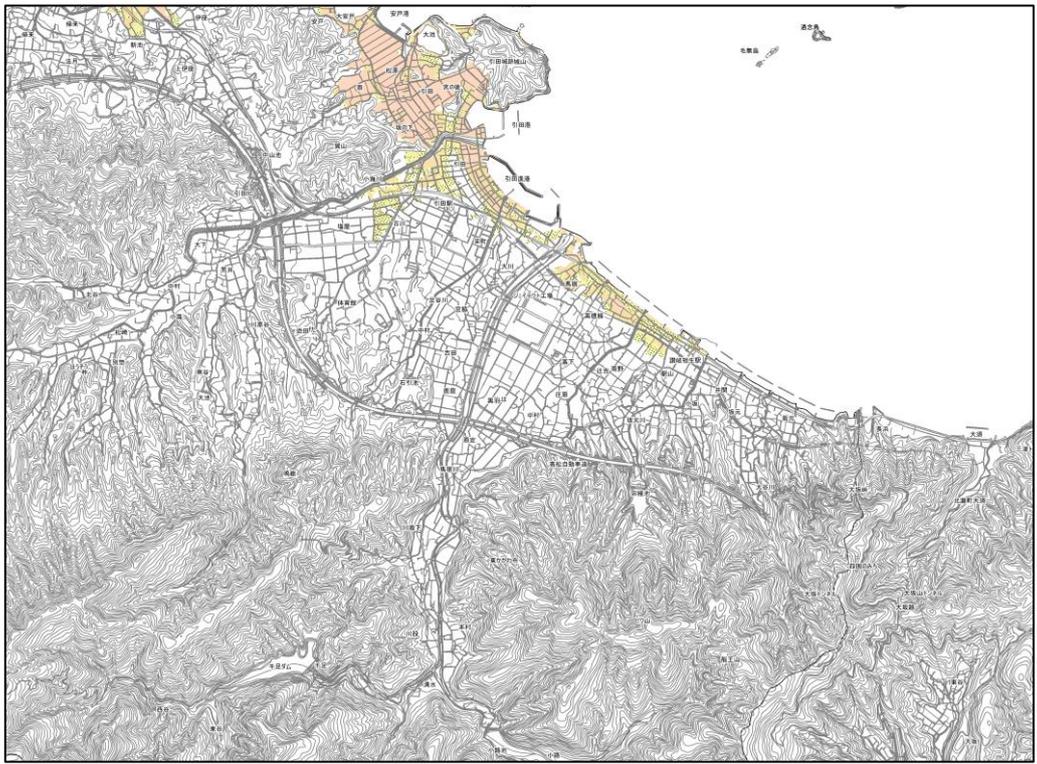
東かがわ市①

津波浸水想定図（最大クラス）No. 19～20/40



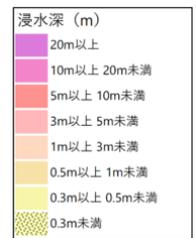


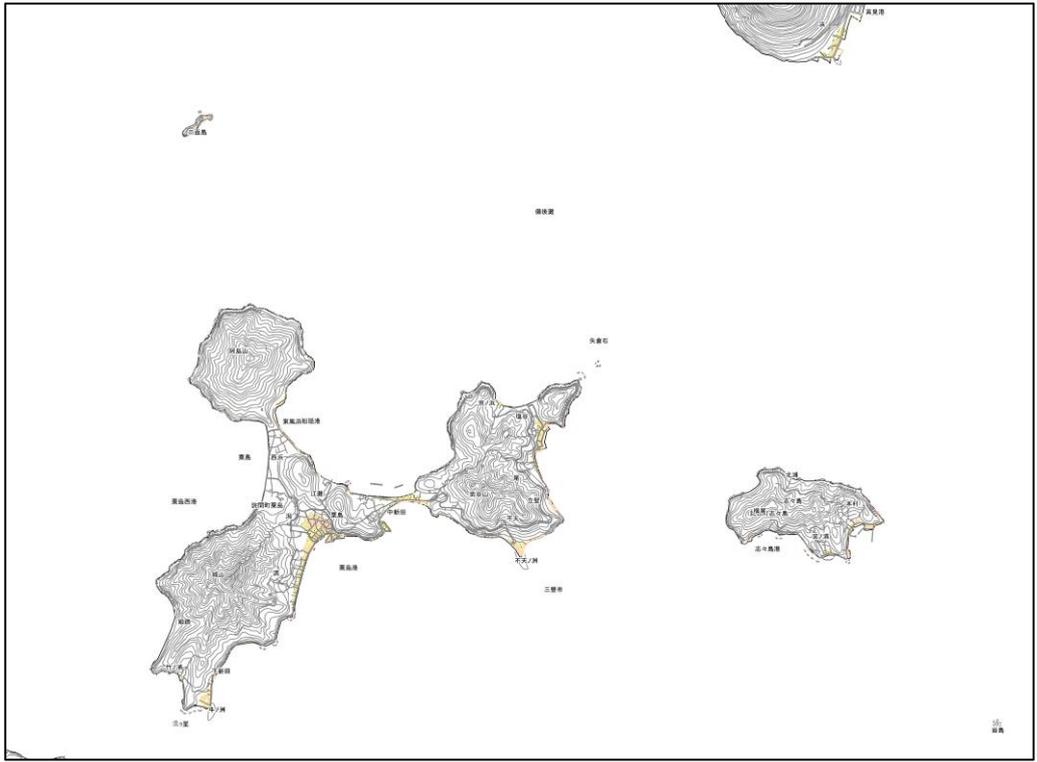
東かがわ市②



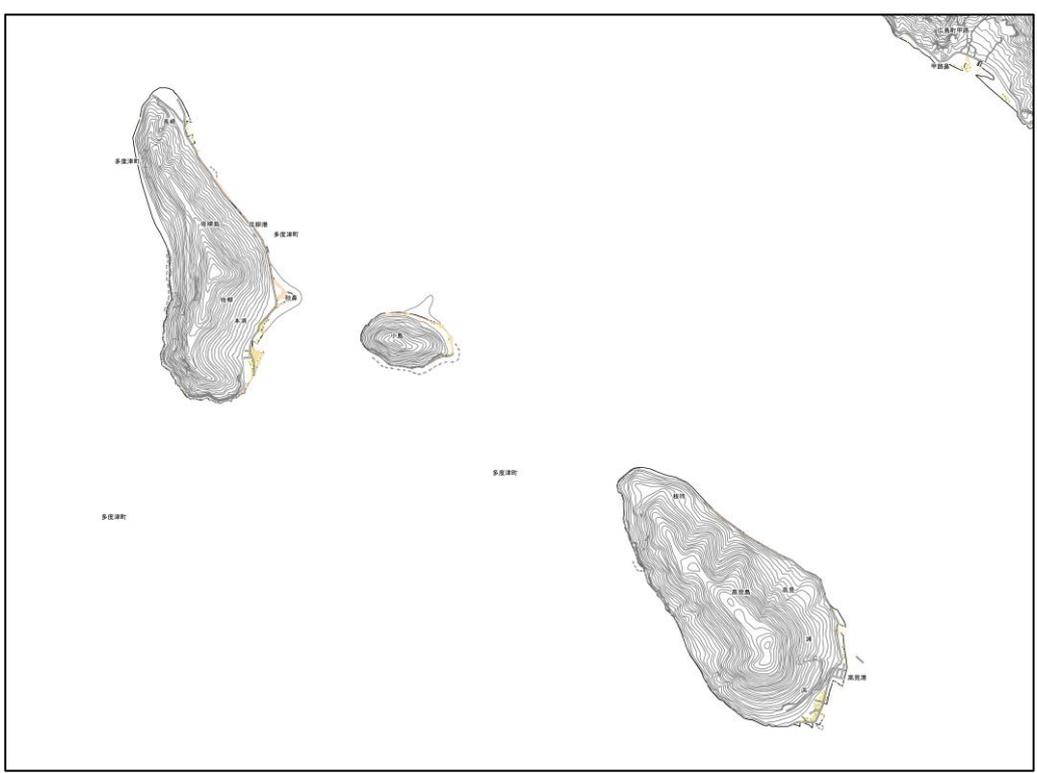
東かがわ市③

津波浸水想定図（最大クラス）No. 21～22/40

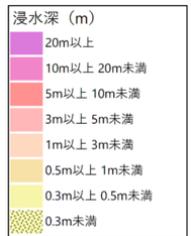




三豊市島嶼部



多度津町島嶼部



津波浸水想定図 (最大クラス) No. 23~24/40

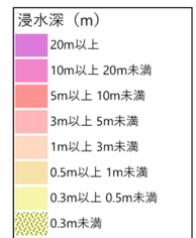


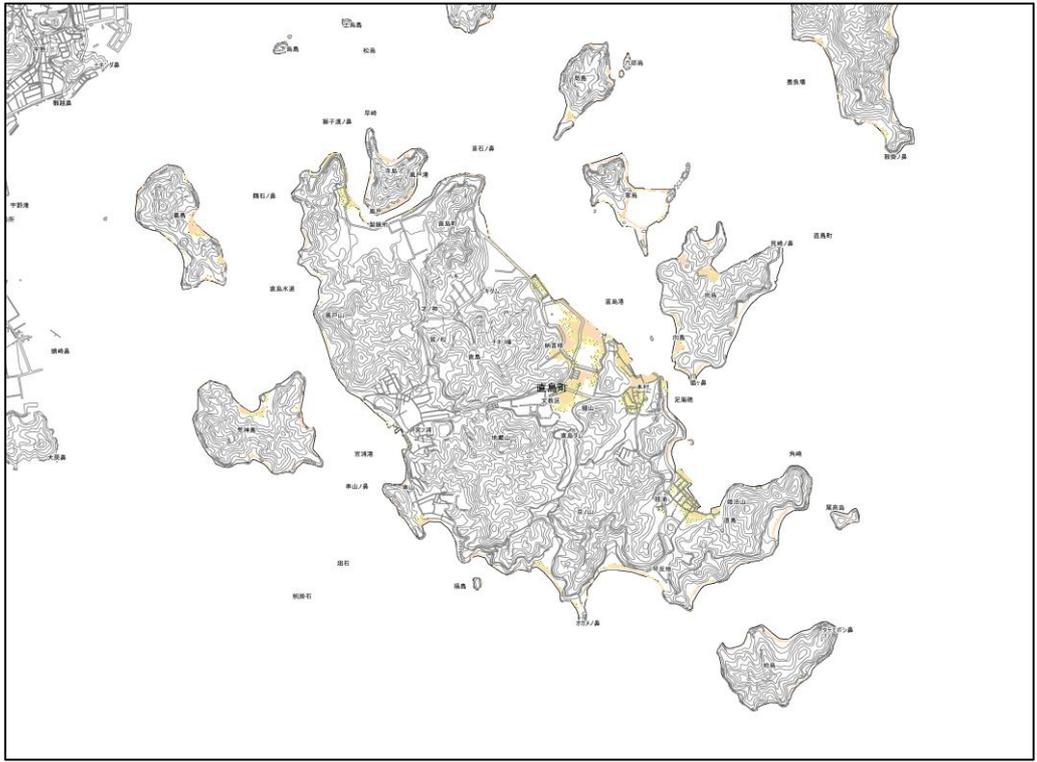
丸亀市島嶼部③



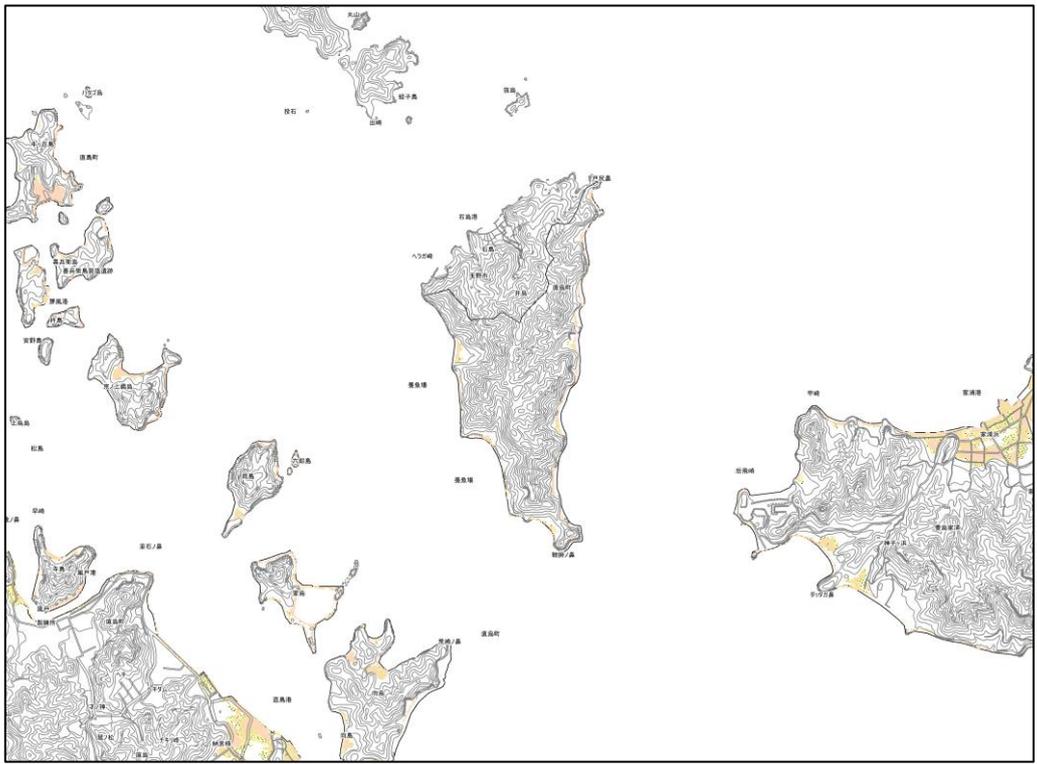
坂出市島嶼部

津波浸水想定図（最大クラス）No. 27～28/40



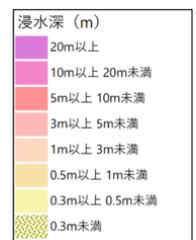


直島町①



直島町②

津波浸水想定図（最大クラス）No. 29～30/40





高松市島嶼部



土庄町①

津波浸水想定図（最大クラス）No. 31～32/40

浸水深 (m)	
20m以上	20m以上
10m以上 20m未満	10m以上 20m未満
5m以上 10m未満	5m以上 10m未満
3m以上 5m未満	3m以上 5m未満
1m以上 3m未満	1m以上 3m未満
0.5m以上 1m未満	0.5m以上 1m未満
0.3m以上 0.5m未満	0.3m以上 0.5m未満
0.3m未満	0.3m未満

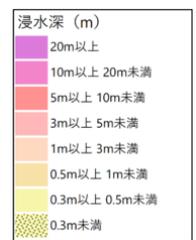


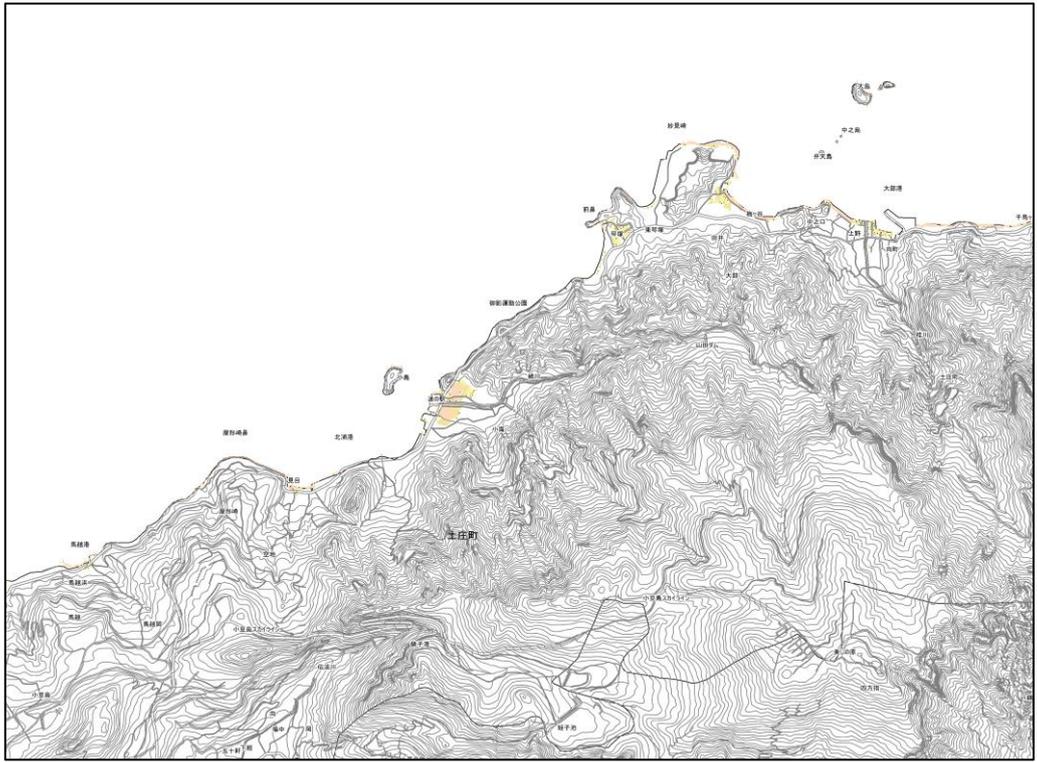
土庄町②



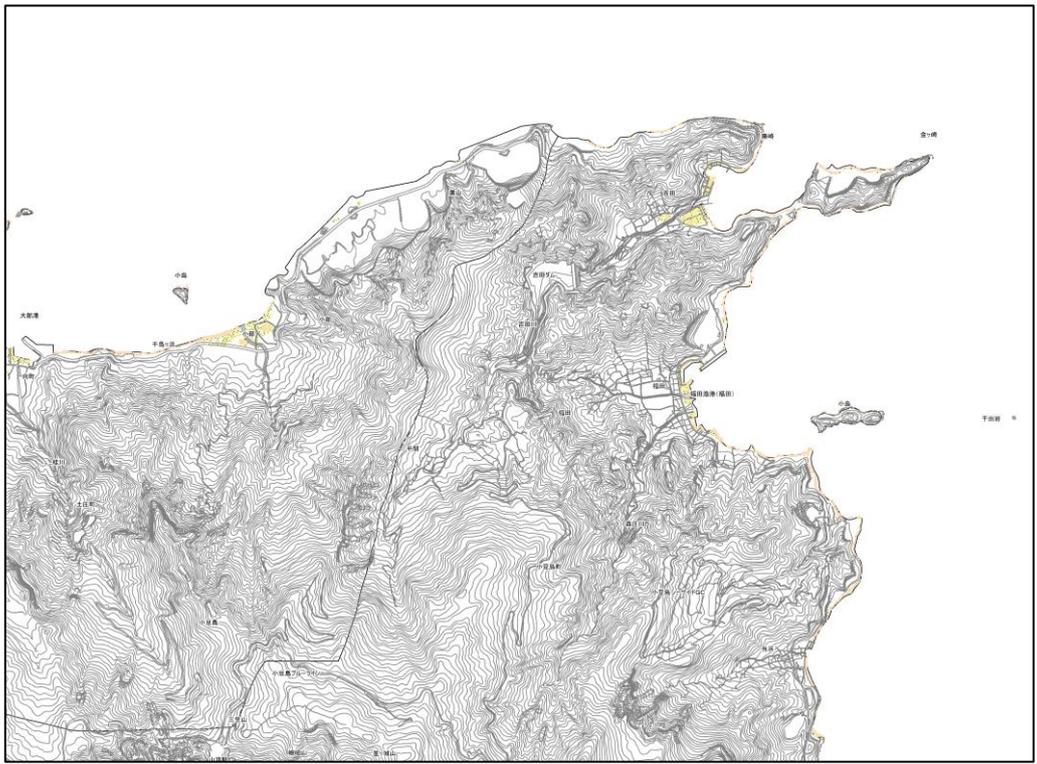
土庄町③

津波浸水想定図（最大クラス）No. 33～34/40



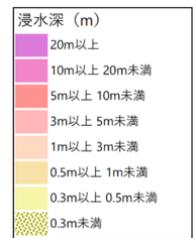


土庄町④



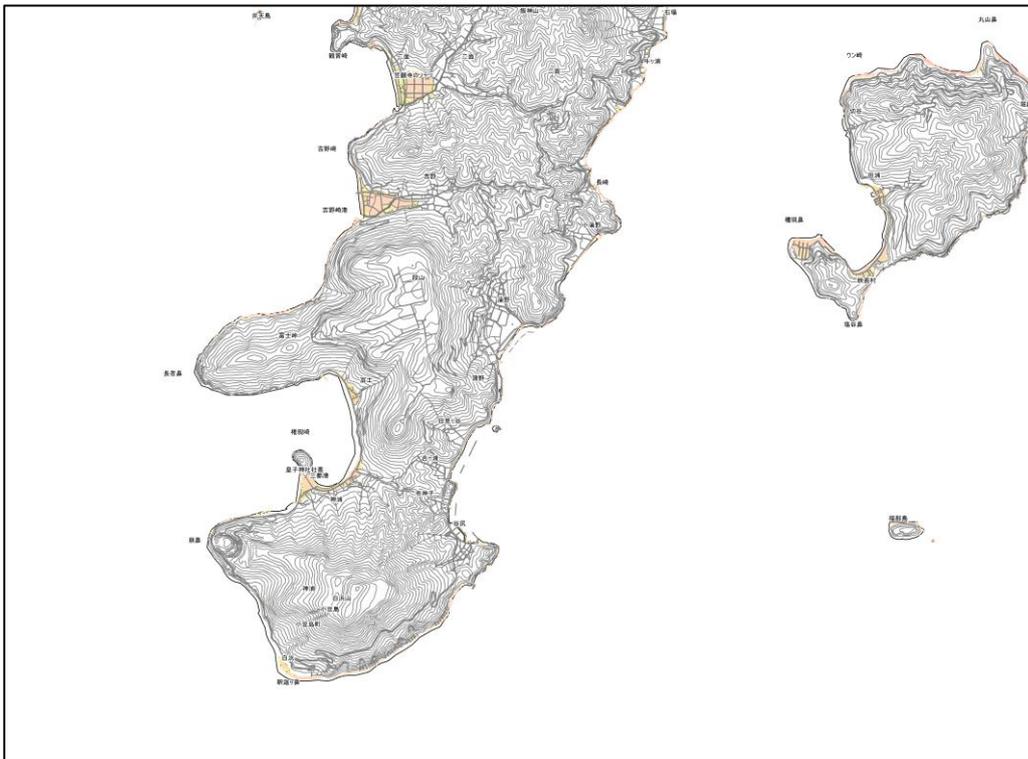
土庄町⑤・小豆島町①

津波浸水想定図（最大クラス）No. 35～36/40



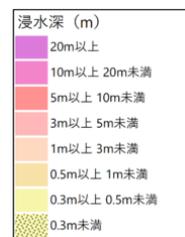


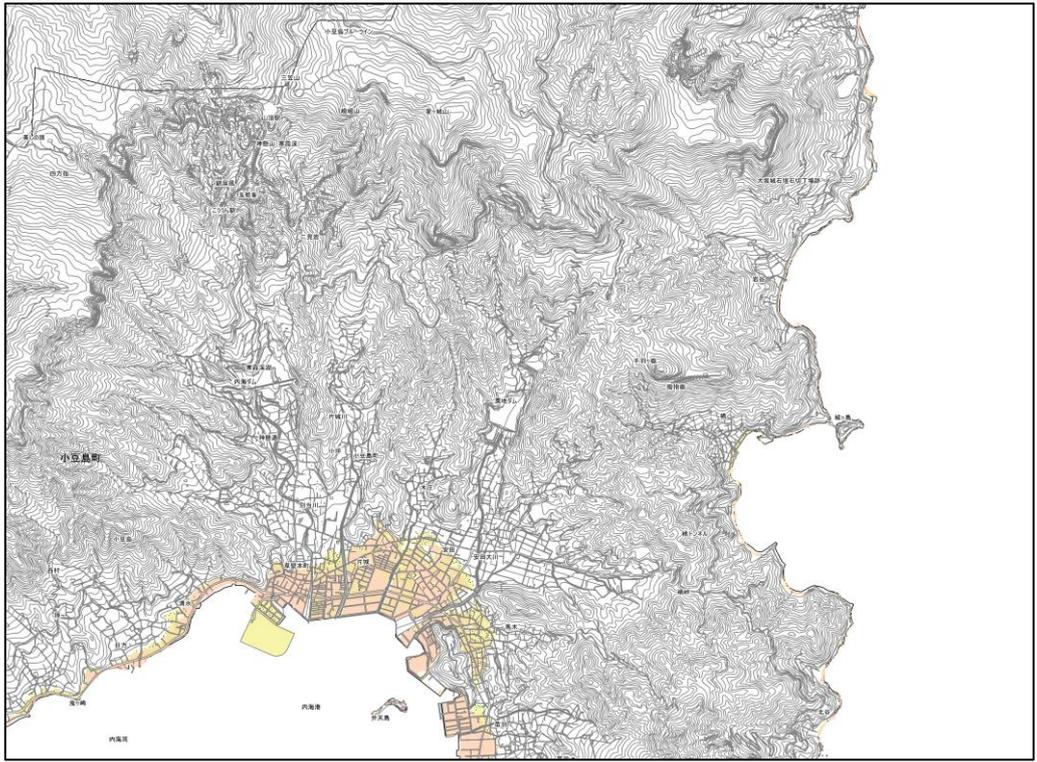
小豆島町②



小豆島町③

津波浸水想定図（最大クラス）No. 37～38/40



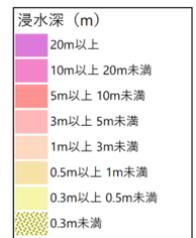


小豆島町④



小豆島町⑤

津波浸水想定図（最大クラス）No. 39～40/40



(2) 南海トラフの発生頻度の高い津波

a) 津波の概要

南海トラフで発生する発生頻度の高い津波は四国地方の太平洋沿岸域から、紀伊水道、豊後水道を通じて瀬戸内海に侵入し、地震発生後約 90 分で第 1 波が鳴門海峡を通過し、東かがわ市に到達する。

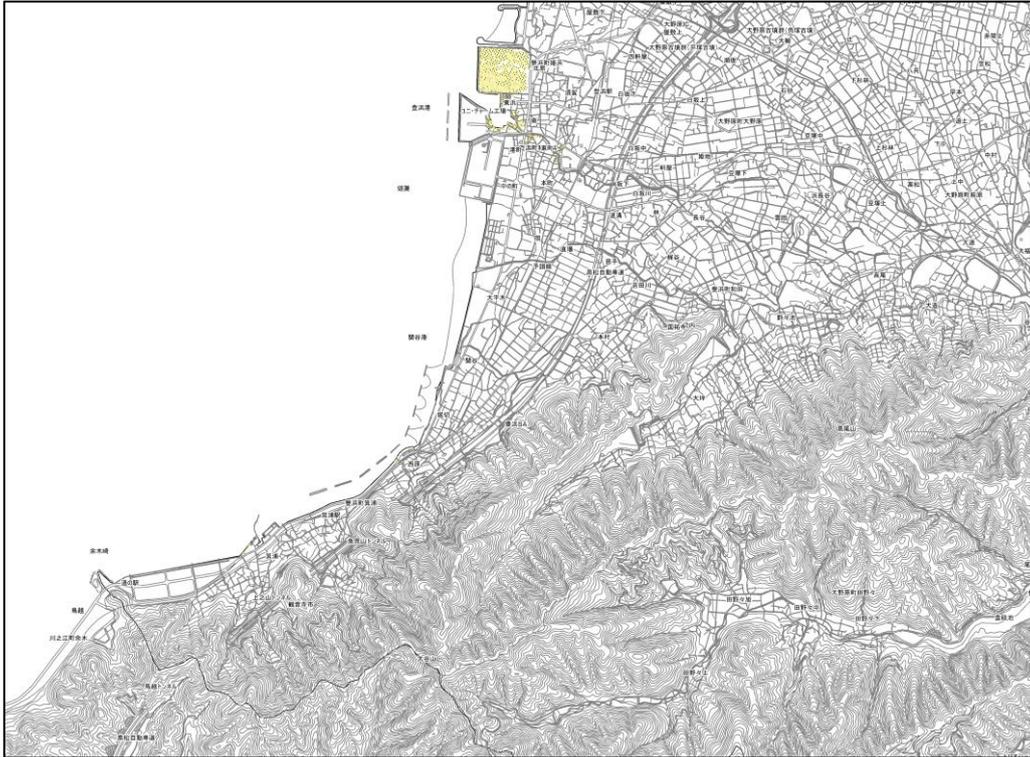
津波浸水想定結果を見ると、沿岸域に 2m～3m の津波が襲来するが、津波浸水深が 1m 以下の区域が多く占めるため、建物の全壊棟数としては大きな被害は受けにくい可能性がある。

表 2.4.4 市町別最高津波水位（満潮位・地盤沈降考慮 単位：m）

市町名	R 7. 7. 1 県公表	H26. 3. 31 県公表
	発生頻度の高い津波	
高松市	3.1	2.9
丸亀市	2.7	2.5
坂出市	2.9	2.6
観音寺市	3.2	2.8
さぬき市	3.1	2.9
東かがわ市	2.3	2.0
三豊市	3.2	2.6
土庄町	2.7	2.5
小豆島町	2.9	2.7
直島町	2.5	2.6
宇多津町	2.6	2.4
多度津町	3.0	2.6

b) 津波浸水想定図

津波浸水想定図は、採用モデルにおける浸水深（浸水する深さ）の最大値を用いて作成した。以降の地図における背景図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 25,000（地図画像）を複製したものである。（承認番号 R7JHs 133）

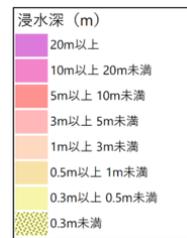


観音寺市①



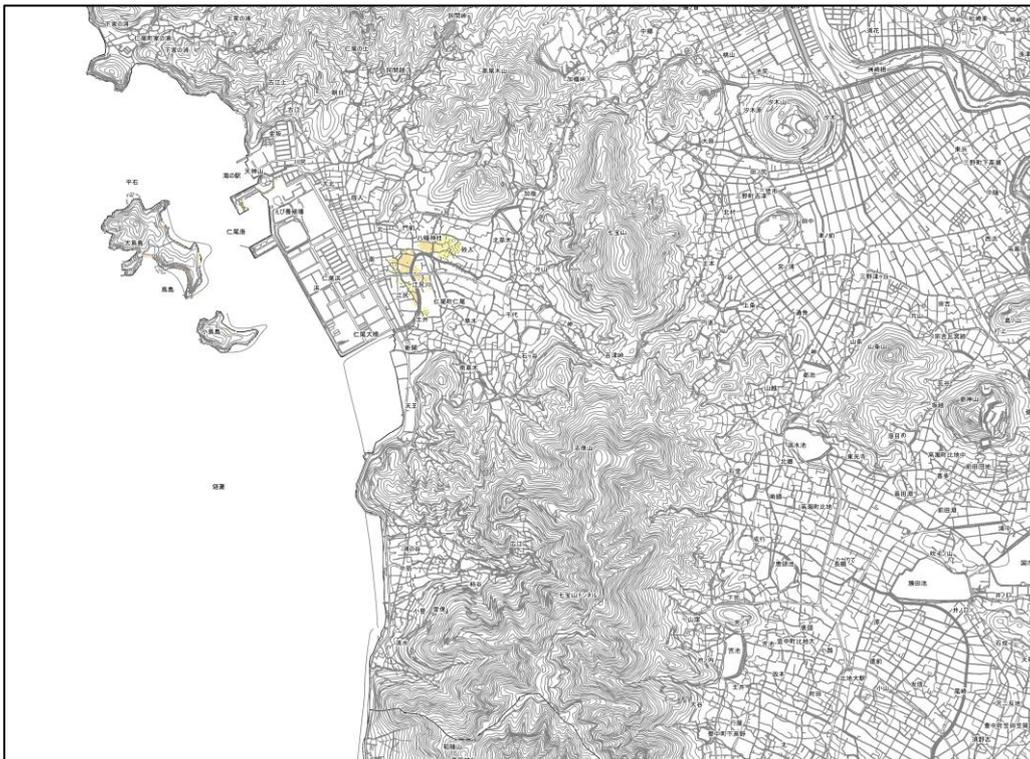
観音寺市②・伊吹島

津波浸水想定図（発生頻度の高い） No. 1～2 / 40



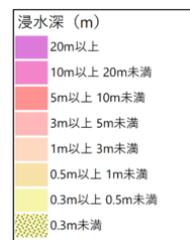


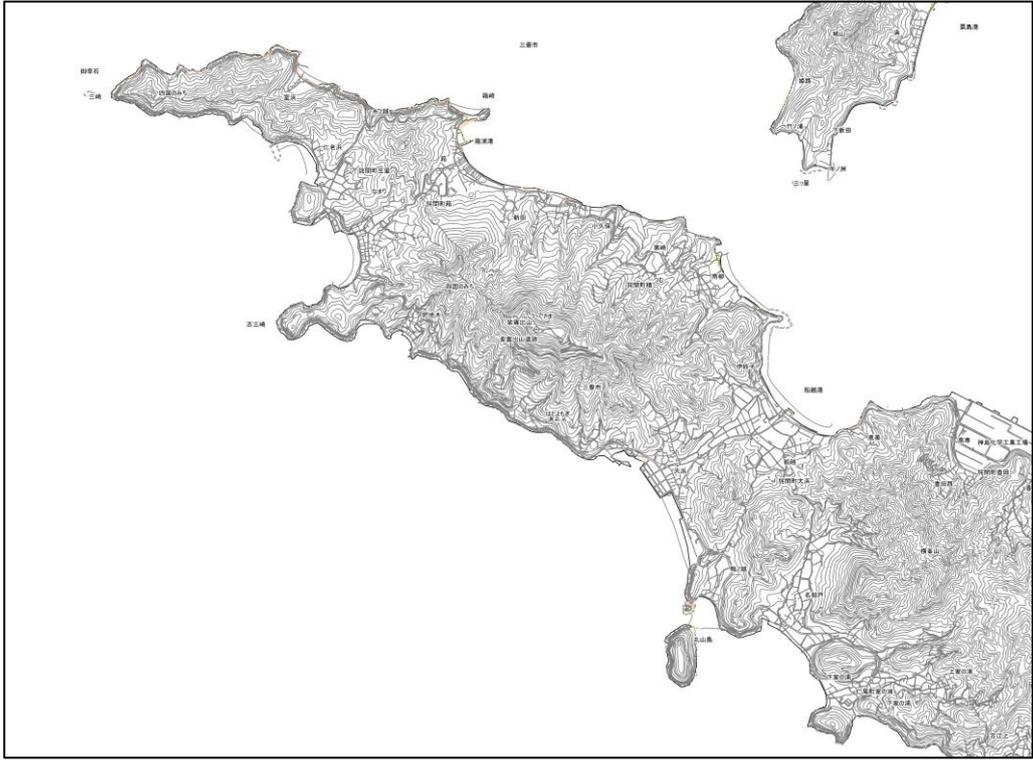
観音寺市③



三豊市①

津波浸水想定図（発生頻度の高い） No. 3～4 / 40



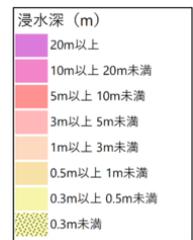


三豊市②



三豊市③

津波浸水想定図（発生頻度の高い） No. 5～6 / 40



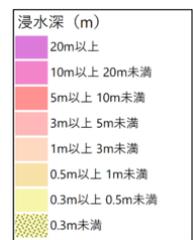


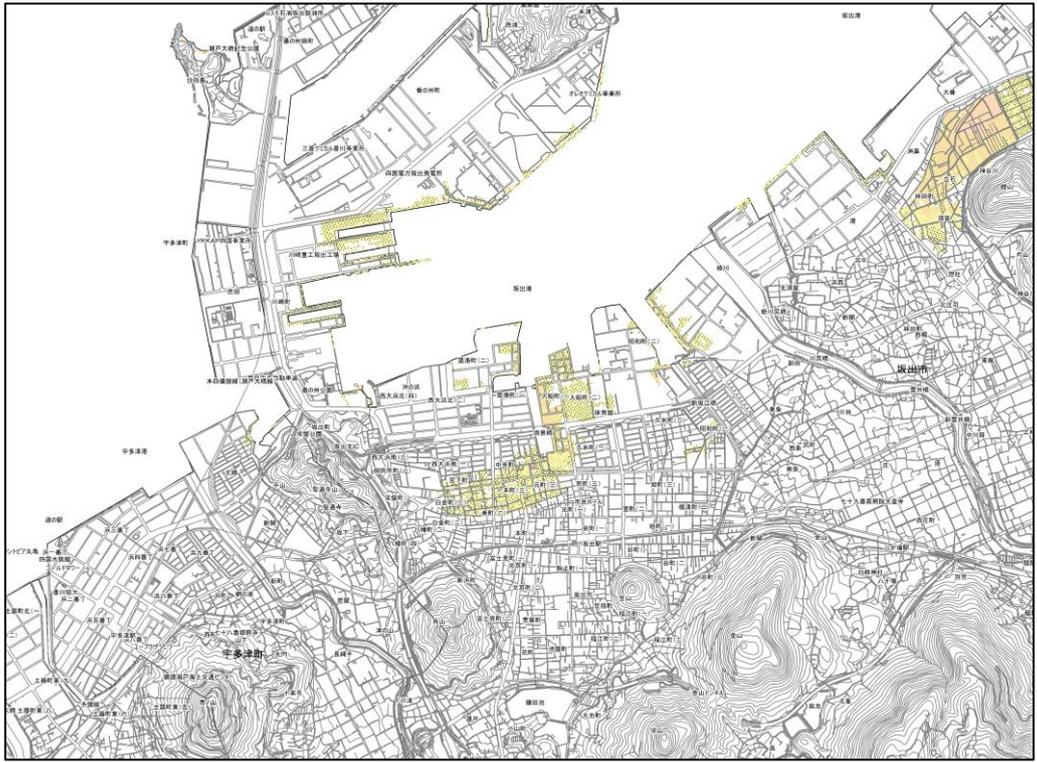
多度津町



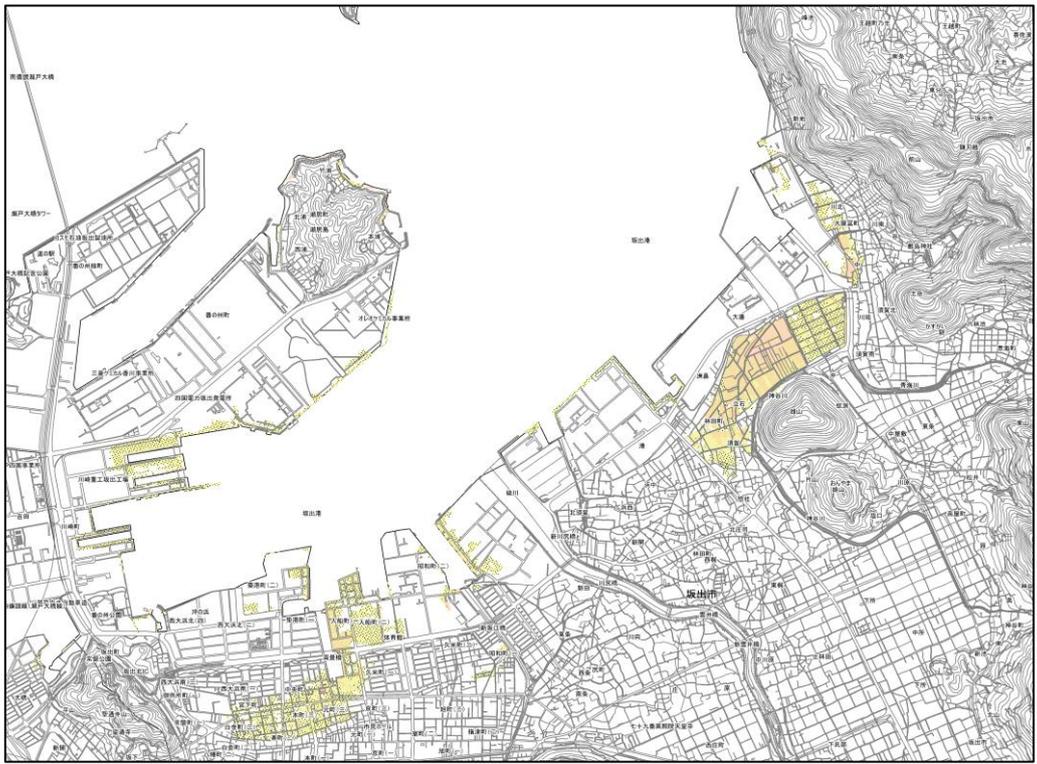
丸亀市・宇多津町①

津波浸水想定図（発生頻度の高い）No. 7～8／40



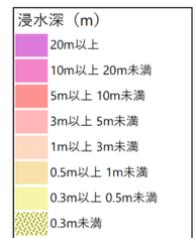


宇多津町②・坂出市①



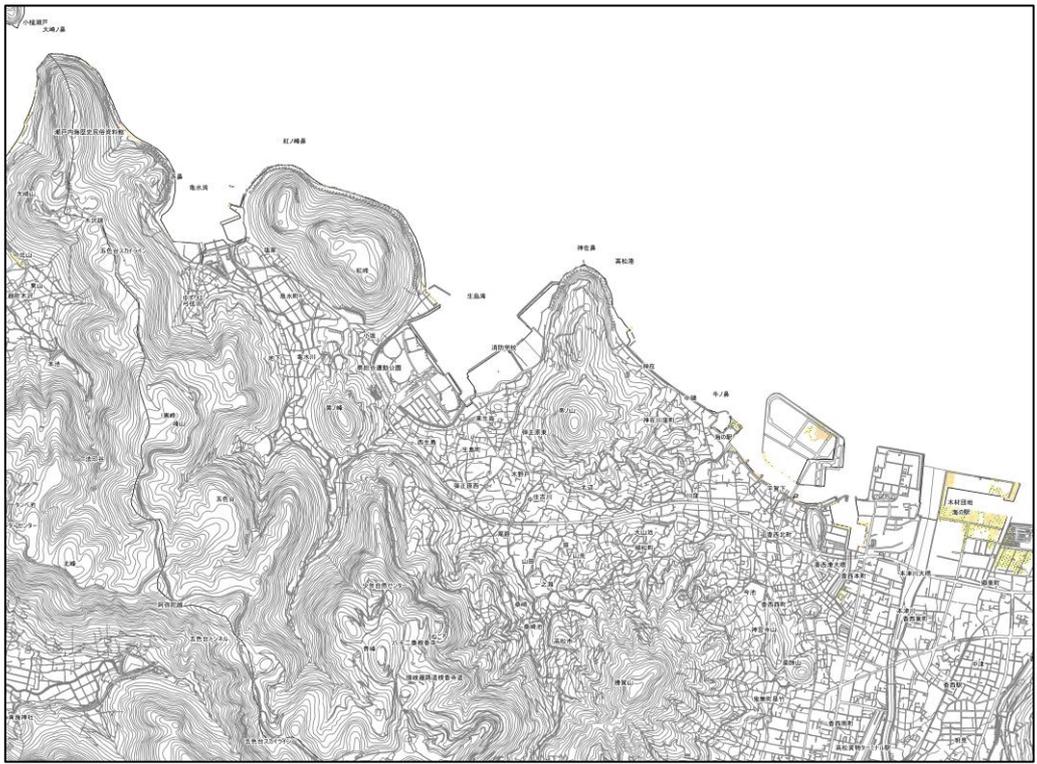
坂出市②

津波浸水想定図（発生頻度の高い）No. 9～10/40



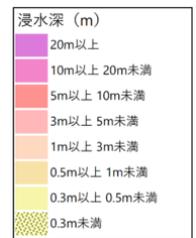


坂出市③



高松市①

津波浸水想定図（発生頻度の高い）No. 11～12/40



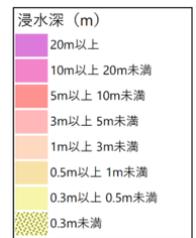


高松市②



高松市③

津波浸水想定図（発生頻度の高い） No. 13~14/40



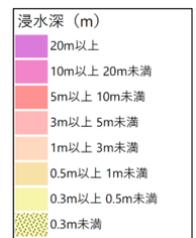


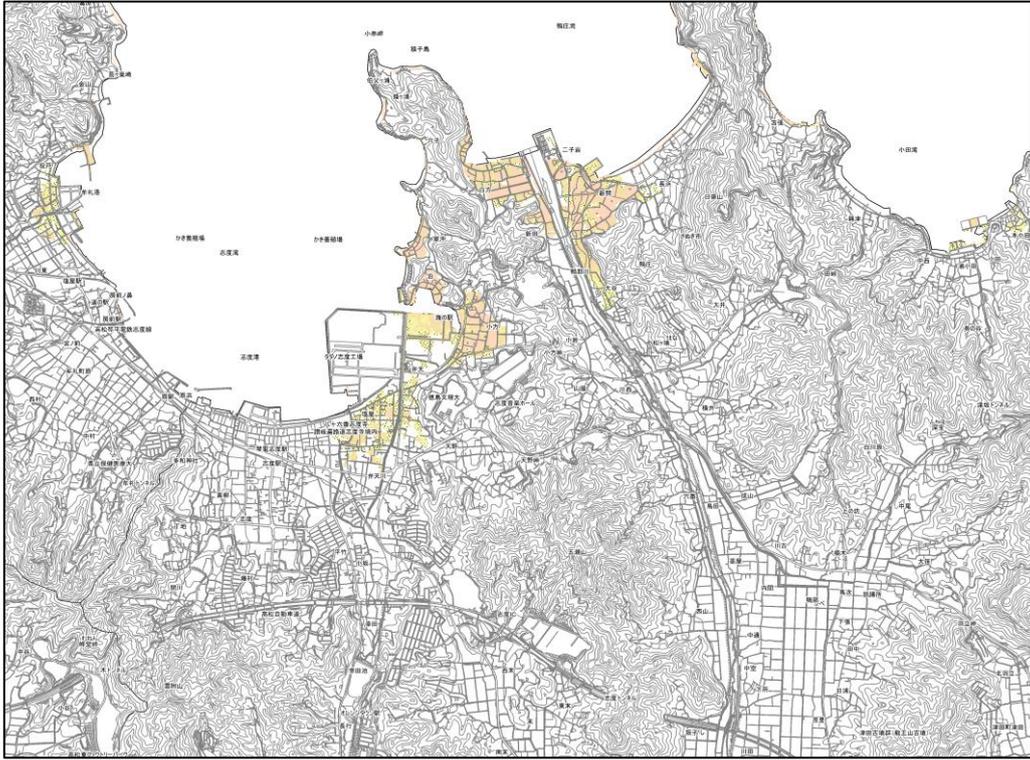
高松市④



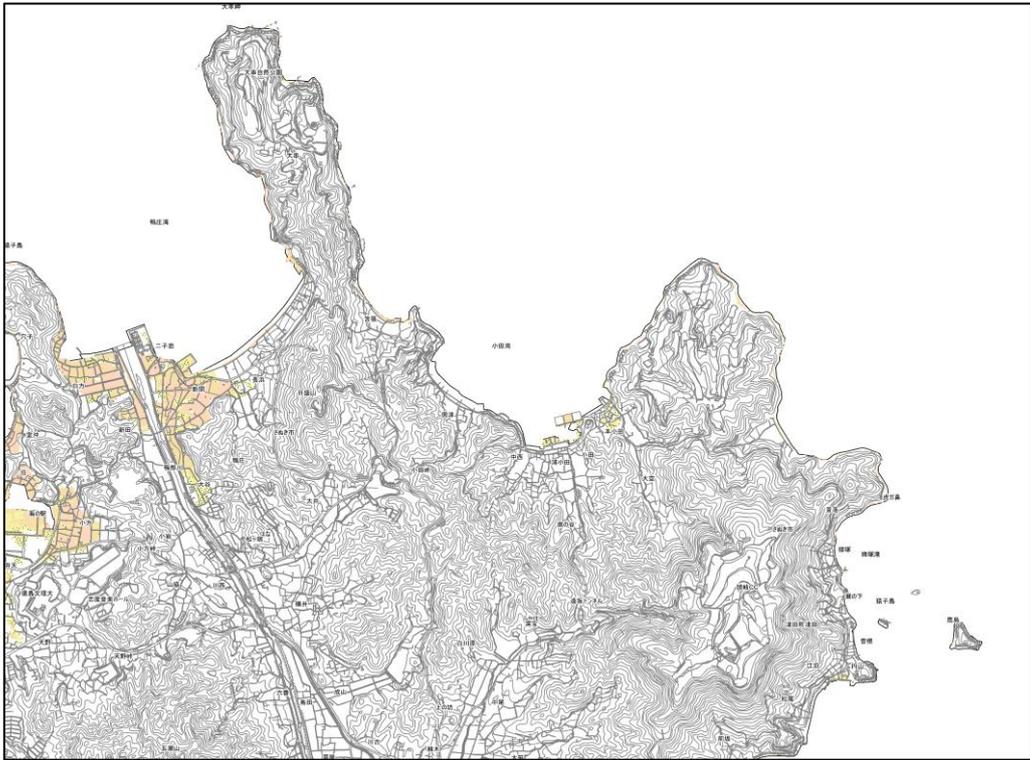
高松市⑤・さぬき市①

津波浸水想定図（発生頻度の高い） No. 15～16／40



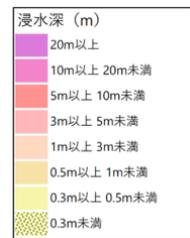


さぬき市②



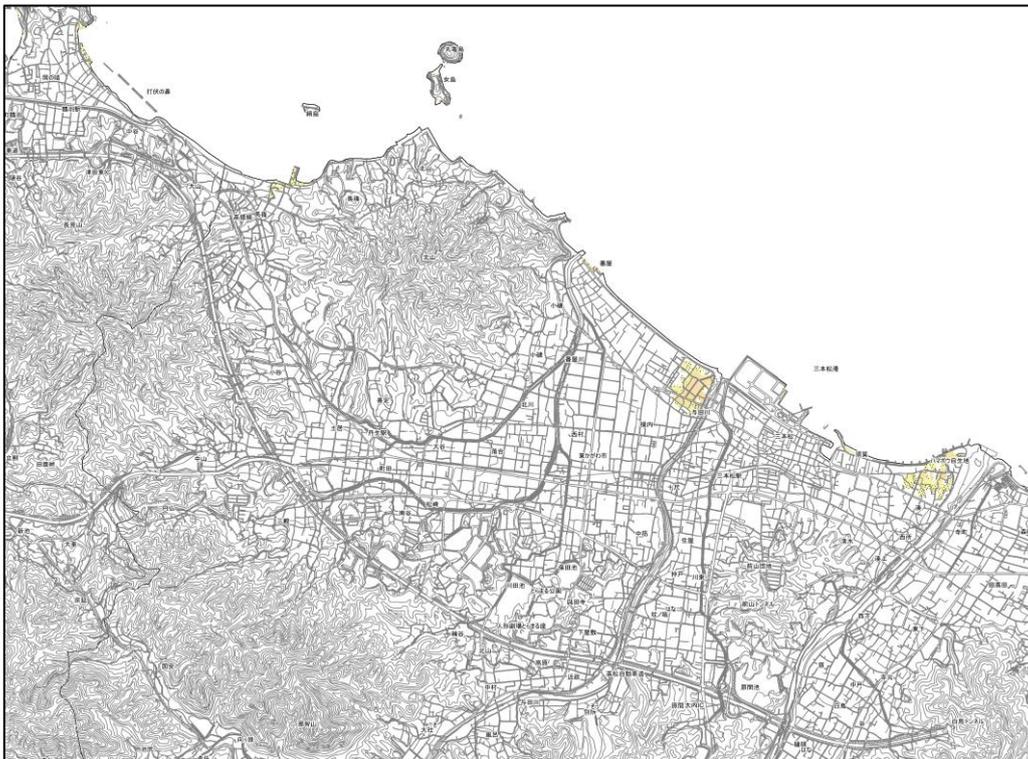
さぬき市③

津波浸水想定図（発生頻度の高い） No. 17～18／40



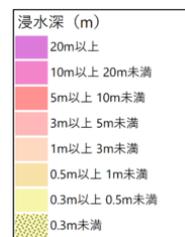


さぬき市④



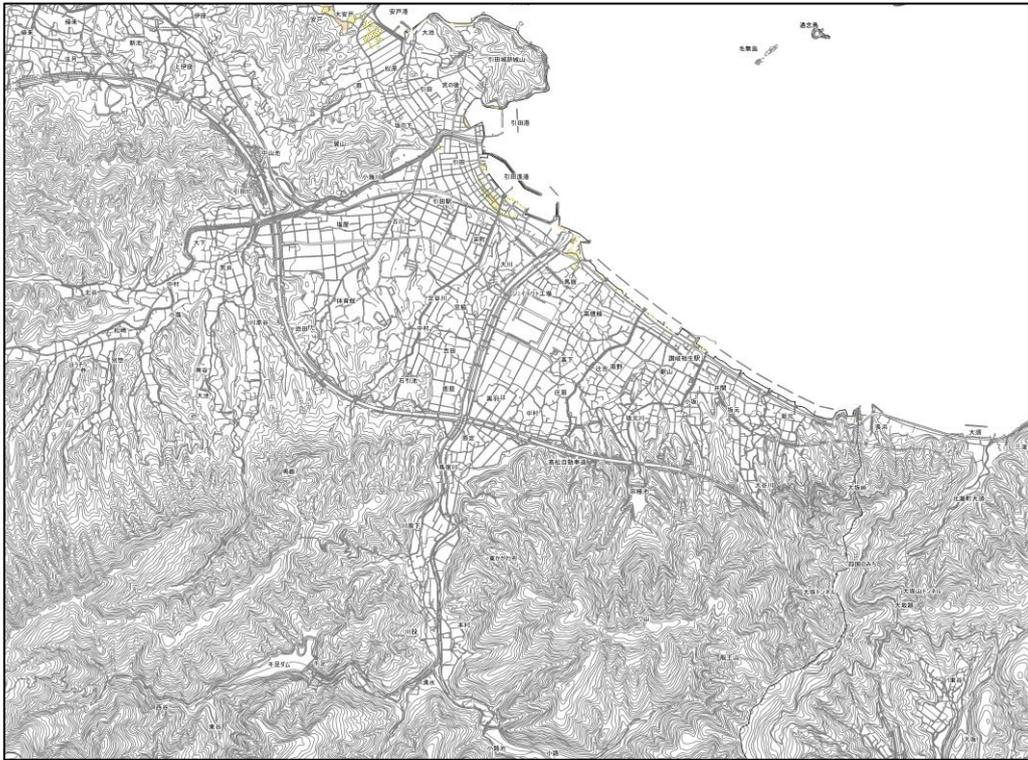
東かがわ市①

津波浸水想定図（発生頻度の高い） No. 19～20／40



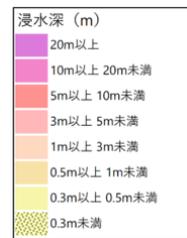


東かがわ市②



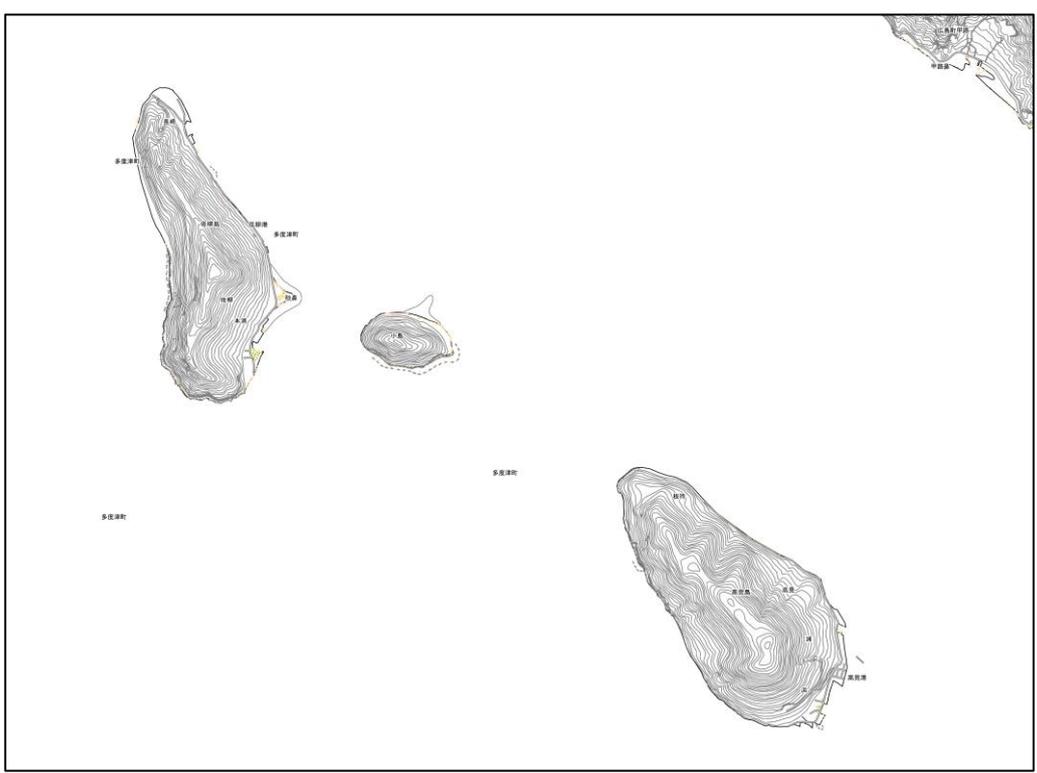
東かがわ市③

津波浸水想定図（発生頻度の高い） No. 21～22/40

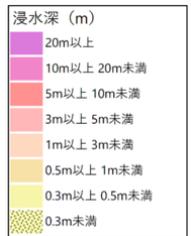




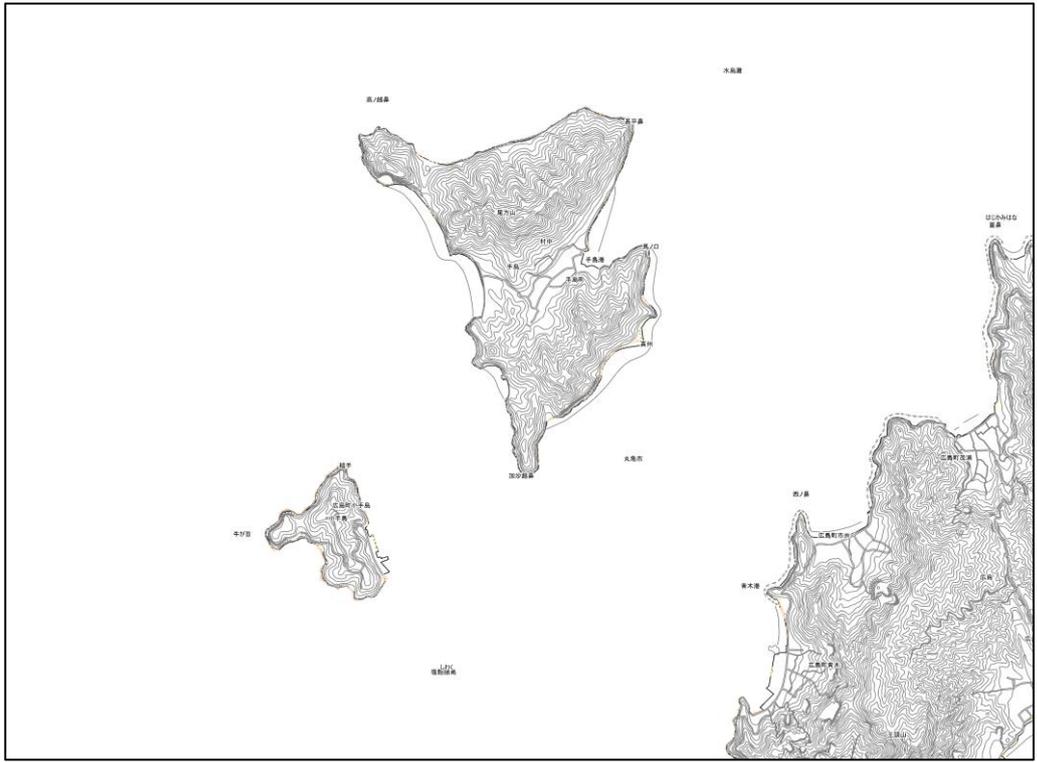
三豊市島嶼部



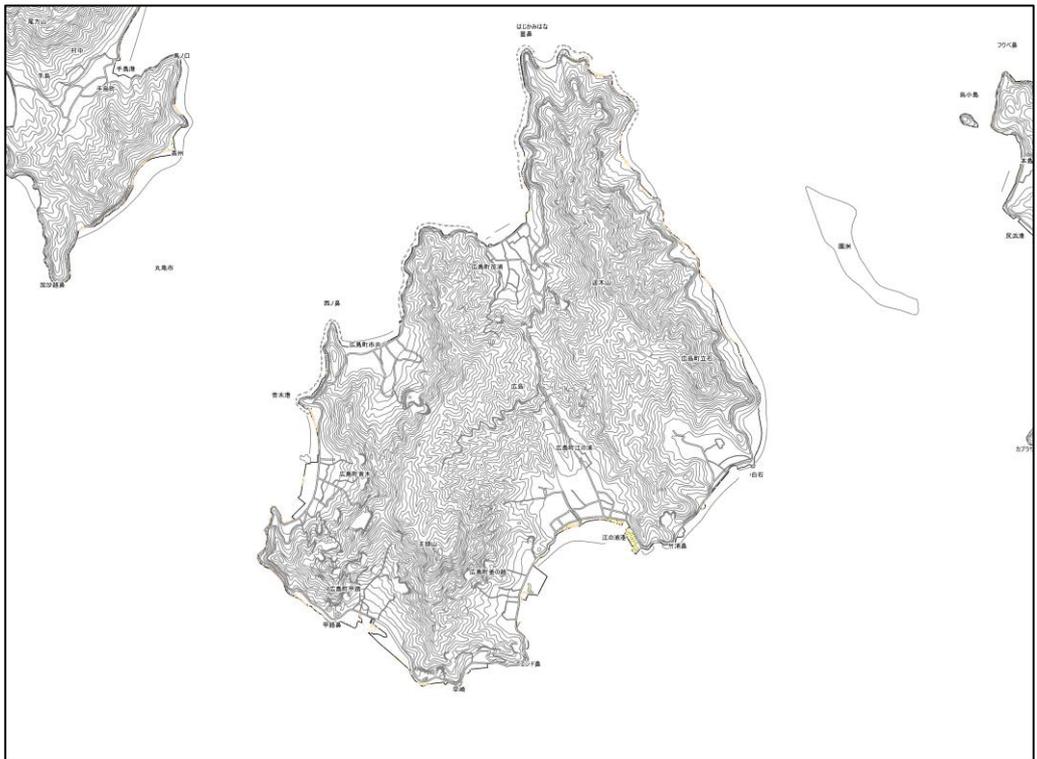
多度津町島嶼部



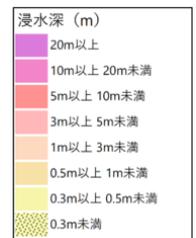
津波浸水想定図 (発生頻度の高い) No. 23~24/40



丸亀市島嶼部①



丸亀市島嶼部②



津波浸水想定図 (発生頻度の高い) No. 25~26/40

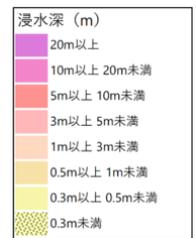


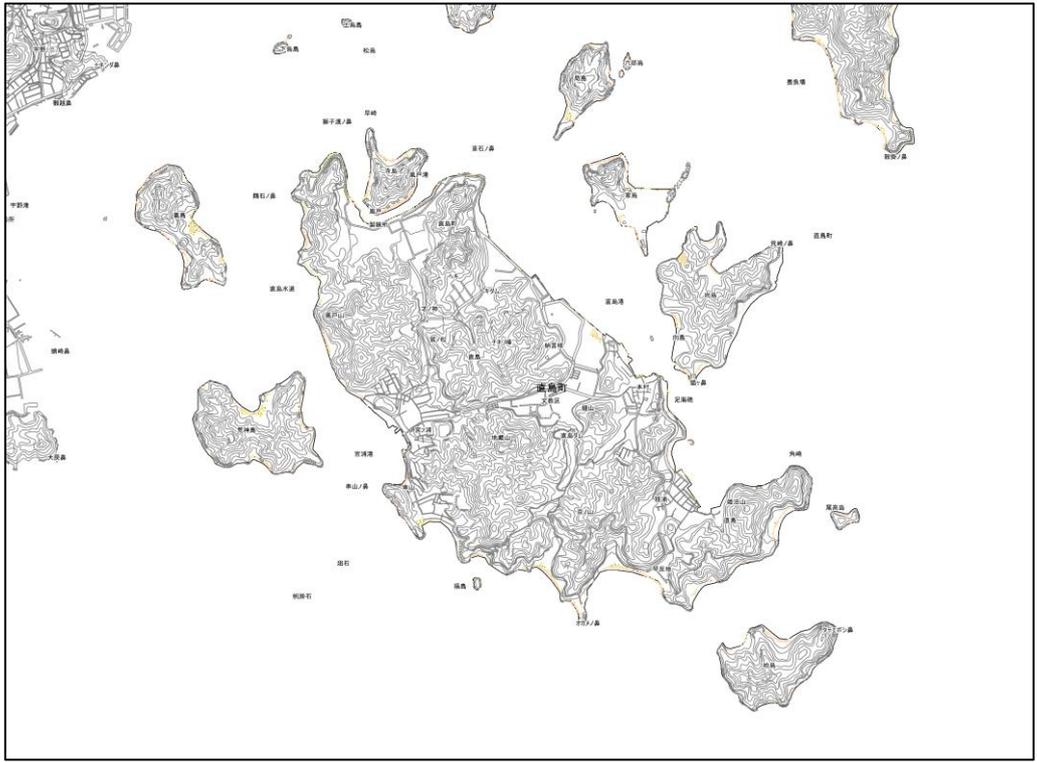
丸亀市島嶼部③



坂出市島嶼部

津波浸水想定図（発生頻度の高い） No. 27～28 / 40



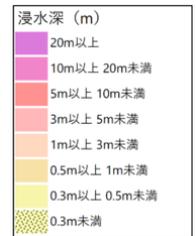


直島町①



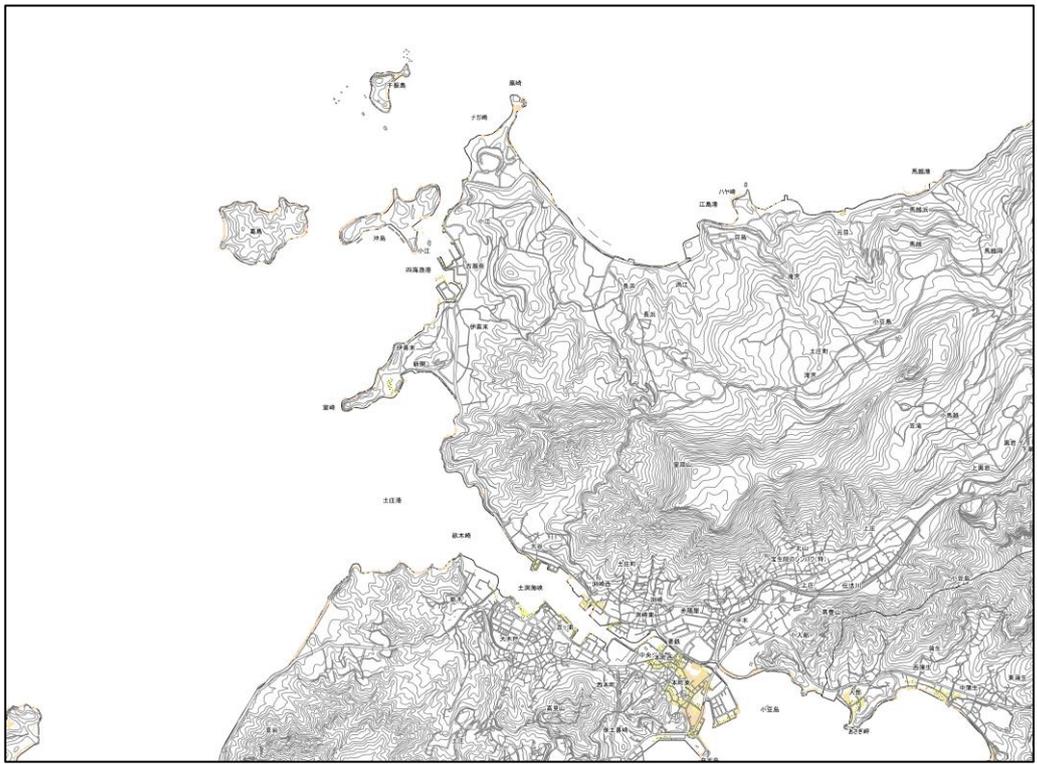
直島町②

津波浸水想定図（発生頻度の高い） No. 29～30／40

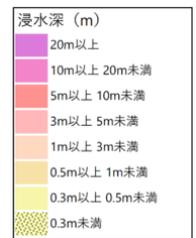




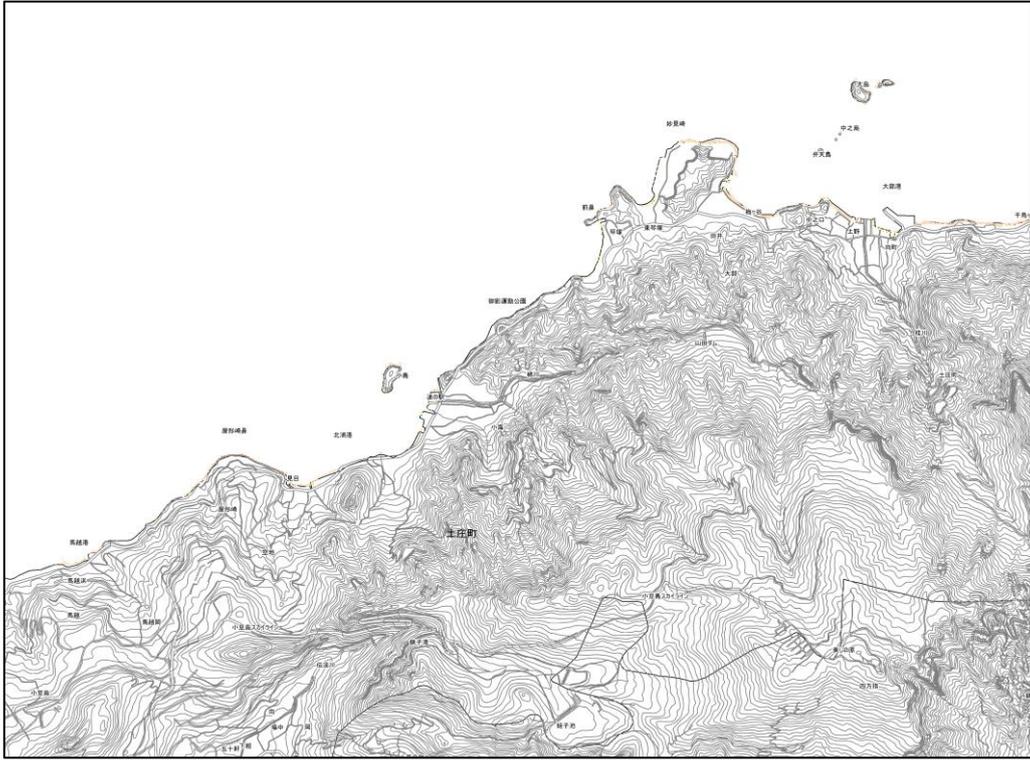
土庄町②



土庄町③



津波浸水想定図 (発生頻度の高い) No. 33~34/40

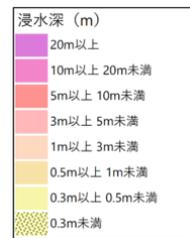


土庄町④



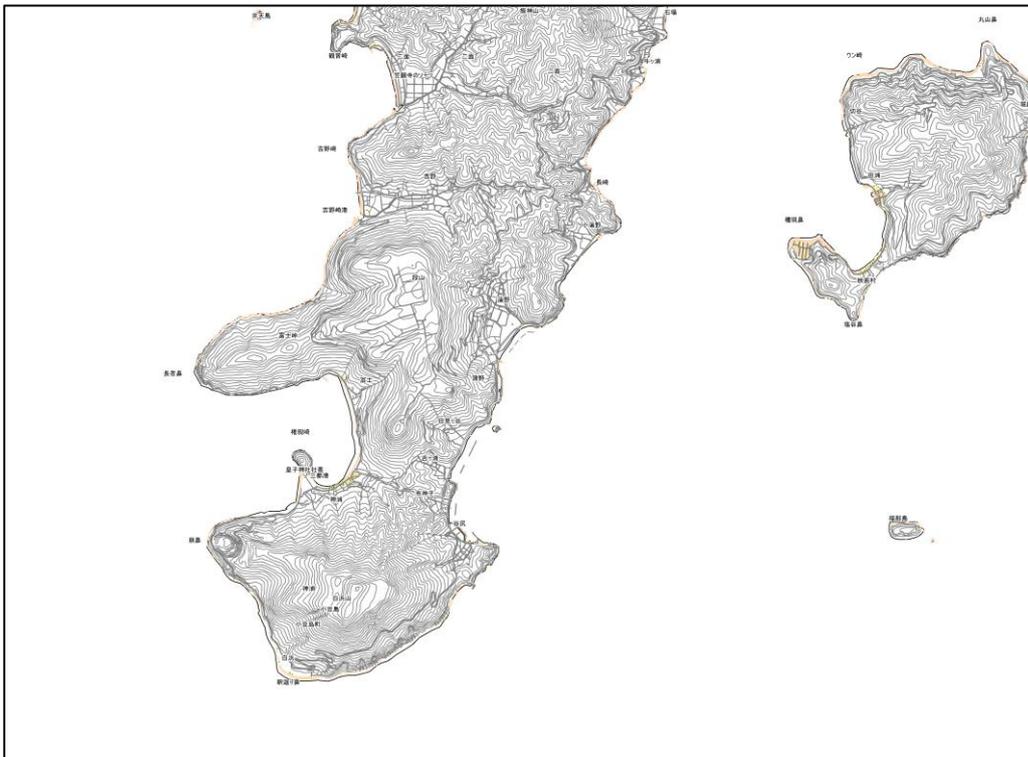
土庄町⑤・小豆島町①

津波浸水想定図（発生頻度の高い）No. 35～36／40



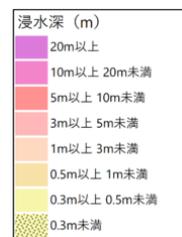


小豆島町②



小豆島町③

津波浸水想定図（発生頻度の高い） No. 37～38／40



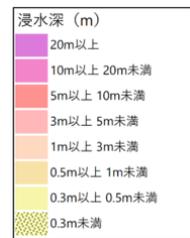


小豆島町④



小豆島町⑤

津波浸水想定図（発生頻度の高い）No. 39～40／40



3. 物的・人の被害想定

3.1 被害想定の設定条件

3.1.1 被害想定に用いる地震・津波のケースの選定

被害想定の対象とする地震は、地震・津波被害想定で検討した海溝型の「南海トラフの最大クラスの地震」と「南海トラフの発生頻度の高い地震」の2ケースと直下型の「中央構造線断層帯で発生する地震」と「長尾断層帯で発生する地震」の2ケースを選定した。

被害想定の対象とする津波は、香川県へ最大クラスの津波をもたらすと想定される「南海トラフの最大クラスの津波」と、一定の頻度で発生すると想定される「南海トラフの発生頻度の高い津波」の2ケースを選定した。

3.1.2 被害想定項目

被害想定項目は、建物被害、人的被害、ライフライン被害、交通施設被害、生活への影響、災害廃棄物等、その他の被害及び直接経済被害とした。

表 3.1.1 被害想定項目

分類	項目	算出数量	分類	項目	算出数量
建物 被害	揺れによる被害	棟数	ライフ ライン 被害	上水道	経過日数別の 断水人口
	液状化による被害	棟数		下水道	経過日数別の 機能支障人口
	津波による被害	棟数		電力	経過日数別の 停電軒数
	急傾斜地崩壊による 被害	棟数		通信(固定電話・携 帯電話)	経過日数別の 不通回線数 ・停波基地局率 ・携帯電話不通 ランク
	地震火災による被害	棟数		都市ガス	経過日数別の ガス供給停止 戸数
	津波火災による被害	件数			
人的 被害	建物倒壊による被害	死者数・負傷者数	交通 施設 被害	道路(緊急輸送道 路)	被害箇所数
	屋内収容物移動・転 倒、屋内落下物等による被害	死者数・負傷者数		鉄道	被害箇所数
	津波による被害	死者数・負傷者数		港湾(防災機能強 化港)	被害箇所数
	急傾斜地崩壊による 被害	死者数・負傷者数	生活へ の影響	避難者	避難者数
	火災による被害	死者数・負傷者数	災害廃 棄物等	災害廃棄物等	発生量
	ブロック塀等・自動販 売機の転倒、屋外落下 物による被害	死者数・負傷者数	その他 の被害	エレベーターの停 止	停止棟数
	災害関連死	死者数		危険物・コンビナ ート施設	被害箇所数
	揺れによる建物被害 に伴う要救助者(自力 脱出困難者)	自力脱出困難者 数		文化財	被害箇所数
	津波被害に伴う 要救助者	要救助者数	直接 経済 被害	建物被害	被害額
		ライフライン被害		被害額	
		交通施設等の被害		被害額	

3.1.3 被害想定の時間帯

被害想定時間帯は、県民の生活行動を顕著に反映し、被害が甚大になると想定される特徴的な時間帯として、冬・5時、夏・12時、冬・18時とした。

表 3.1.2 被害想定算出の季節・時間帯

冬・5時	<ul style="list-style-type: none">・ 多くが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高く、また津波からの避難が遅れることにもなる。・ オフィスや繁華街等の滞留者や、鉄道・道路利用者が少ない。
夏・12時	<ul style="list-style-type: none">・ オフィスや繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災する機会が多い。・ 木造建物内滞留人口は、1日の中で少ない時間帯であり、老朽木造住宅の倒壊による死者数は冬・5時と比較して少ない。
冬・18時	<ul style="list-style-type: none">・ 住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。・ オフィスや繁華街等のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。・ 鉄道、道路も帰宅ラッシュに近い状況でもあり、交通被害による人的被害や交通機能支障による影響が大きい。

3.2 被害想定（定量評価）

3.2.1 被害一覧

各想定地震の被害一覧を以下に示す。発災直後の避難者数は、南海トラフ（L2）で27.6万人、南海トラフ（L1）では2.3万人、中央構造線断層帯では8.5万人、長尾断層帯では2.2万人にのぼる結果となった。

(1) 県全体の一覧表

表 3.2.1 被害一覧（香川県全体）

項目	条件・定義	単位	想定地震					
			南海トラフ(L2)	南海トラフ(L1)	中央構造線断層帯	長尾断層帯		
1 建物被害 (全壊)	1 揺れによる被害	棟	31,000	710	24,000	3,400		
	2 液状化による被害	棟	3,800	2,400	2,800	1,300		
	3 津波による被害	棟	3,500	50	-	-		
	4 急傾斜地崩壊による被害	棟	70	0	40	20		
	5 地震火災による被害	棟	1,100	60	820	130		
	6 津波火災による被害	火災件数	件	30	*	-	-	
2 人的被害 (死者数)	建物倒壊による被害	人	1,900	40	1,500	200		
		屋内収容物移動・転倒、屋内落下物等による被害(建物倒壊による被害の内数)	冬5時	人	100	*	90	*
	2 津波による被害	冬5時	人	3,500	90	-	-	
	3 急傾斜地崩壊による被害	冬5時	人	*	0	*	*	
	4 火災による被害	冬5時	人	*	0	*	*	
	5 ブロック塀等・自動販売機の転倒、屋外落下物による被害	冬5時	人	*	*	*	*	
	6 災害関連死	冬5時	人	1,200~2,400	100~200	600~1,200	150~300	
	人的被害 (負傷者数)	建物倒壊による被害	人	18,000	1,700	15,000	3,500	
			屋内収容物移動・転倒、屋内落下物等による被害(建物倒壊による被害の内数)	冬5時	人	1,800	310	1,600
		2 津波による被害	冬5時	人	2,600	180	-	-
		3 急傾斜地崩壊による被害	冬5時	人	*	0	*	*
4 火災による被害		冬5時	人	*	0	*	*	
人的被害 (自力脱出困難者・要救助者)	1 揺れによる建物被害に伴う要救助者(自力脱出困難者)	冬5時	人	6,100	140	4,800	670	
	2 津波被害に伴う要救助者	冬5時	人	7,200	20	-	-	
3 ライフライン被害	1 上水道	断水人口	人	773,000	287,000	732,000	346,000	
	2 下水道	支障人口	人	155,000	24,000	43,000	24,000	
	3 電力	停電軒数	軒	560,000	98,000	519,000	243,000	
	4 通信(固定電話・携帯電話)	不通回線数	回線	260,000	40,000	241,000	107,000	
	5 都市ガス	供給停止戸数	戸	78,000	440	75,000	0	
4 交通施設被害	1 道路(緊急輸送道路)	被害箇所	箇所	110	70	110	80	
	2 鉄道	被害箇所	箇所	500	260	500	300	
	3 港湾(防災機能強化港)	被害箇所	箇所	140	0	120	50	
5 生活への影響	避難者(当日・1日後)	避難所内	人	177,000	14,000	51,000	13,000	
		避難所外	人	99,000	8,600	34,000	8,600	
	避難者(1週間後)	避難所内	人	128,000	12,000	74,000	18,000	
		避難所外	人	91,000	11,000	74,000	18,000	
	避難者(1ヶ月後)	避難所内	人	70,000	6,400	26,000	6,400	
		避難所外	人	164,000	15,000	60,000	15,000	
6 災害廃棄物等	1 災害廃棄物等	災害廃棄物	トン	5,236,000	240,000	3,325,000	601,000	
		津波堆積物	トン	1,925,000	248,000	-	-	
		仮置場	ha	400	*	200	30	
7 その他の被害	1 エレベーターの停止	停止数	棟	440	130	410	250	
		火災	箇所	0	0	0	0	
	2 危険物・コンビナート施設	流出	箇所	*	0	*	*	
		破損等	箇所	80	*	70	20	
3 文化財	被害箇所	箇所	*	0	*	*		
8 直接経済被害	1 直接経済被害額合計	冬18時	億円	54,200	7,300	35,100	11,100	

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害(10未満)がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(2) 市町別の一覧表

a) 南海トラフの最大クラスの地震・津波

県内では震度6弱～7の強い揺れが分布し、沿岸域では広範的な津波の浸水を受けるため、建物被害、人的被害、避難者等の被害が大きく、それらの被害は県内全域に及んでいる。

表 3.2.2 被害一覧（市町別）（1/4）

市町別	建物被害（全壊）						人的被害（死者数）						
	揺れ （棟数）	液状化 （棟数）	津波 （棟数）	急傾斜 地崩壊 （棟数）	地震 火災 （焼失棟数）	津波 火災 （火災件数）	建物倒壊 （人）	うち屋内収容物 移動・転倒、屋 内落下物等 （人）	津波 （人）	急傾斜 地崩壊 （人）	火災 （人）	ブロッ ク塀等 （人）	災害 関連死 （人）
高松市	5,400	1,400	890	10	290	10	310	20	1,100	*	*	*	450~900
丸亀市	1,700	430	260	*	70	*	100	*	180	0	*	*	90~180
坂出市	760	340	220	0	20	*	40	*	310	0	0	*	100~200
普通寺市	750	80	-	0	30	-	50	*	-	0	*	*	20~40
観音寺市	7,000	260	300	*	240	*	450	20	450	0	*	*	110~220
さぬき市	2,000	240	850	*	40	*	120	*	520	0	*	*	60~120
東かがわ市	3,300	200	80	*	70	*	220	*	190	0	*	*	50~100
三豊市	5,600	290	500	10	180	*	350	20	350	*	*	*	90~180
土庄町	390	110	50	20	10	*	20	*	80	*	0	*	30~60
小豆島町	840	120	280	*	30	*	50	*	210	0	0	*	40~80
三木町	650	110	-	0	10	-	40	*	-	0	0	*	20~40
直島町	40	30	10	0	0	*	*	0	*	0	0	*	*
宇多津町	130	80	40	0	0	*	*	*	30	0	0	*	40~80
綾川町	180	20	-	0	0	-	*	*	-	0	0	*	*
琴平町	230	*	-	0	20	-	10	*	-	0	0	*	*
多度津町	840	120	60	*	70	*	50	*	80	0	*	*	40~80
まんのう町	750	40	-	*	*	-	50	*	-	*	0	*	10~20
県全体	31,000	3,800	3,500	70	1,100	30	1,900	100	3,500	*	*	*	1,200~2,400

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.2 被害一覧（市町別）（2/4）

市町別	人的被害（負傷者数）						人的被害 （自力脱出困難者・要救助者）	
	建物倒壊 （人）	うち屋内収容物 移動・転倒、屋 内落下物等 （人）	津波 （人）	急傾斜地 崩壊 （人）	火災 （人）	ブロッ ク塀等 （人）	揺れによる建物 被害に伴う要救 助者（自力脱出 困難者） （人）	津波による 要救助者 （人）
高松市	4,800	490	790	*	*	*	1,500	5,200
丸亀市	1,500	150	120	0	*	*	400	630
坂出市	710	50	200	0	0	*	170	330
普通寺市	630	50	-	0	0	*	160	-
観音寺市	2,500	320	80	0	*	*	1,300	250
さぬき市	1,200	110	590	0	*	*	360	380
東かがわ市	1,300	140	150	0	*	*	580	*
三豊市	2,500	250	90	*	*	*	920	80
土庄町	300	10	170	*	0	*	50	*
小豆島町	490	30	300	0	0	*	120	50
三木町	490	50	-	0	0	*	140	-
直島町	40	*	20	0	0	*	*	*
宇多津町	120	10	*	0	0	*	40	220
綾川町	230	20	-	0	0	*	30	-
琴平町	180	20	-	0	0	*	40	-
多度津町	570	50	60	0	*	*	160	70
まんのう町	490	40	-	*	0	*	140	-
県全体	18,000	1,800	2,600	*	*	*	6,100	7,200

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.2 被害一覧（市町別）（3/4）

市町別	ライフライン被害					交通施設被害		
	上水道	下水道	電力	通信(固定・携帯電話)	都市ガス	道路(緊急輸送道路)	鉄道	港湾(防災機能強化港)
	断水人口(人)	支障人口(人)	停電軒数(軒)	不通回線数(回線)	供給停止戸数(戸数)	被害箇所(箇所)	被害箇所(箇所)	被害箇所(箇所)
高松市	338,000	87,000	246,000	110,000	52,000	30	140	30
丸亀市	92,000	14,000	60,000	29,000	11,000	*	20	30
坂出市	40,000	14,000	27,000	12,000	7,200	*	30	50
普通寺市	26,000	2,100	18,000	9,000	2,400	*	20	-
観音寺市	51,000	9,800	34,000	19,000	-	10	30	*
さぬき市	38,000	9,200	27,000	6,800	-	*	40	*
東かがわ市	24,000	4,500	17,000	5,900	-	10	40	*
三豊市	53,000	-	35,000	22,000	-	10	50	*
土庄町	7,700	-	13,000	5,300	-	*	-	*
小豆島町	9,900	-	15,000	6,000	-	*	-	*
三木町	23,000	1,100	15,000	8,200	-	*	10	-
直島町	1,800	840	2,300	1,300	-	*	-	*
宇多津町	14,000	3,900	11,000	4,800	3,900	*	20	-
綾川町	15,000	630	12,000	9,100	-	*	20	-
琴平町	6,900	590	5,200	4,200	1,100	*	10	-
多度津町	19,000	6,800	12,000	6,000	1,300	*	30	*
まんのう町	14,000	410	9,600	1,500	-	*	30	-
県全体	773,000	155,000	560,000	260,000	78,000	110	500	140

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.2 被害一覧（市町別）（4/4）

市町別	生活への影響						災害廃棄物等			その他の被害				
	避難者(当日・1日後)		避難者(1週間後)		避難者(1ヶ月後)		災害廃棄物等			エレベーターの停止	危険物・コンビナート施設			文化財
	避難所(人)	避難所外(人)	避難所(人)	避難所外(人)	避難所(人)	避難所外(人)	災害廃棄物(トン)	津波堆積物(トン)	仮置場(ha)	停止数(数)	火災(箇所)	流出(箇所)	破損等(箇所)	被害箇所(箇所)
高松市	73,000	40,000	50,000	34,000	28,000	64,000	1,217,000	483,000	80	290	0	*	20	*
丸亀市	15,000	8,500	12,000	9,100	5,800	13,000	365,000	165,000	30	50	0	*	*	0
坂出市	17,000	8,900	8,700	4,100	6,200	14,000	235,000	319,000	30	20	0	*	20	0
普通寺市	1,900	1,300	2,800	2,800	940	2,200	117,000	-	*	10	0	0	*	*
観音寺市	17,000	10,000	13,000	10,000	6,100	14,000	892,000	186,000	50	*	0	*	10	*
さぬき市	10,000	5,600	7,900	4,900	3,500	8,300	432,000	134,000	30	10	0	0	*	*
東かがわ市	7,700	4,600	5,600	4,500	2,800	6,400	422,000	103,000	30	*	0	0	*	0
三豊市	14,000	8,400	11,000	8,600	5,000	12,000	808,000	235,000	50	*	0	*	*	*
土庄町	3,300	1,800	2,500	1,500	2,400	5,700	87,000	69,000	*	*	0	0	*	0
小豆島町	4,400	2,400	2,500	1,400	2,900	6,800	179,000	87,000	10	*	0	0	*	0
三木町	1,600	1,100	2,500	2,500	800	1,900	98,000	-	*	*	0	0	0	0
直島町	520	280	500	290	430	1,000	12,000	24,000	*	*	0	0	*	0
宇多津町	2,800	1,500	2,200	1,300	2,700	6,400	37,000	25,000	*	*	0	0	0	0
綾川町	490	330	950	950	250	580	35,000	-	*	*	0	0	0	0
琴平町	450	300	720	720	230	530	36,000	-	*	*	0	0	*	0
多度津町	6,100	3,300	3,800	2,300	2,200	5,100	154,000	94,000	10	*	0	0	*	0
まんのう町	1,300	840	1,700	1,700	630	1,500	108,000	-	*	*	0	0	*	0
県全体	177,000	99,000	128,000	91,000	70,000	164,000	5,236,000	1,925,000	400	440	0	*	80	*

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

b) 南海トラフの発生頻度の高い地震・津波

沿岸域では津波の浸水を受けるが、比較的規模が小さいため、建物被害、人的被害、避難者等の被害は、震度6弱～6強の揺れが分布する高松地域、東讃地域に集中している。

表 3.2.3 被害一覧（市町別）（1/4）

市町別	建物被害（全壊）							人的被害（死者数）						
	揺れ （棟数）	液状化 （棟数）	津波 （棟数）	急傾斜 地崩壊 （棟数）	地震 火災 （焼失棟数）	津波 火災 （火災件数）	建物倒壊 （人）	建物倒壊		津波 （人）	急傾斜 地崩壊 （人）	火災 （人）	ブロッ ク塀等 （人）	災害 関連死 （人）
								うち屋内収容物 移動・転倒、屋 内落下物等 （人）	（人）					
高松市	100	1,100	*	0	40	*	*	*	*	20	0	0	*	40~80
丸亀市	0	90	*	0	0	*	0	*	*	0	0	0	*	*
坂出市	0	210	*	0	0	*	0	0	0	0	0	0	*	10~20
普通寺市	0	10	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0	*	0
観音寺市	*	120	*	0	0	*	0	0	0	0	0	0	*	*
さぬき市	120	230	20	0	0	*	*	*	40	0	0	*	*	10~20
東かがわ市	460	180	*	0	20	*	30	*	*	0	0	*	*	10~20
三豊市	0	140	*	0	0	*	0	0	0	0	0	0	*	*
土庄町	0	70	*	0	0	*	0	0	*	0	0	0	*	*
小豆島町	0	90	10	0	0	*	0	0	10	0	0	0	*	*
三木町	30	110	-	0	0	-	*	*	-	0	0	0	*	*
直島町	0	30	*	0	0	*	0	0	*	0	0	0	*	0
宇多津町	0	30	*	0	0	0	0	0	0	0	0	0	*	*
綾川町	0	*	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0	*	0
琴平町	0	*	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0	*	0
多度津町	0	30	*	0	0	*	0	0	0	0	0	0	*	*
まんのう町	0	10	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0	*	0
県全体	710	2,400	50	0	60	*	40	*	90	0	0	0	*	100~200

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.3 被害一覧（市町別）（2/4）

市町別	人的被害（負傷者数）						人的被害 （自力脱出困難者・要救助者）	
	建物倒壊 （人）	うち屋内収容物 移動・転倒、屋 内落下物等 （人）	津波 （人）	急傾斜地 崩壊 （人）	火災 （人）	ブロッ ク塀等 （人）	揺れによる建物 被害に伴う要救 助者（自力脱出 困難者） （人）	津波による 要救助者 （人）
高松市	620	130	30	0	0	*	30	10
丸亀市	40	30	*	0	0	*	0	0
坂出市	30	10	40	0	0	*	0	*
普通寺市	*	*	-	0	0	*	0	-
観音寺市	70	20	0	0	0	*	0	0
さぬき市	250	30	60	0	0	*	20	*
東かがわ市	490	30	*	0	0	*	80	0
三豊市	20	10	*	0	0	*	0	0
土庄町	10	*	20	0	0	*	0	*
小豆島町	20	*	30	0	0	*	0	*
三木町	90	20	-	0	0	*	*	-
直島町	*	*	0	0	0	*	0	0
宇多津町	*	*	0	0	0	*	0	0
綾川町	10	*	-	0	0	*	0	-
琴平町	*	*	-	0	0	*	0	-
多度津町	20	*	0	0	0	*	0	0
まんのう町	10	*	-	0	0	*	0	-
県全体	1,700	310	180	0	0	*	140	20

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.3 被害一覧（市町別）（3/4）

市町別	ライフライン被害					交通施設被害		
	上水道	下水道	電力	通信(固定・携帯電話)	都市ガス	道路(緊急輸送道路)	鉄道	港湾(防災機能強化港)
	断水人口(人)	支障人口(人)	停電軒数(軒)	不通回線数(回線)	供給停止戸数(戸数)	被害箇所(箇所)	被害箇所(箇所)	被害箇所(箇所)
高松市	175,000	12,000	47,000	21,000	300	20	90	0
丸亀市	6,900	1,800	170	80	*	*	10	0
坂出市	10,000	2,000	1,200	550	140	*	10	0
普通寺市	670	510	*	*	0	*	*	-
観音寺市	12,000	420	1,600	860	-	*	10	0
さぬき市	26,000	3,600	19,000	4,700	-	*	30	0
東かがわ市	21,000	1,100	16,000	5,300	-	10	30	0
三豊市	4,400	-	120	80	-	*	20	0
土庄町	1,800	-	670	280	-	*	-	0
小豆島町	3,900	-	750	300	-	*	-	0
三木町	16,000	930	12,000	6,600	-	*	*	-
直島町	880	60	30	20	-	0	-	0
宇多津町	950	430	40	20	0	0	*	-
綾川町	1,700	340	*	*	-	*	*	-
琴平町	190	120	*	*	0	*	*	-
多度津町	3,500	370	*	*	0	*	10	0
まんのう町	1,500	80	*	*	-	*	10	-
県全体	287,000	24,000	98,000	40,000	440	70	260	0

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.3 被害一覧（市町別）（4/4）

市町別	生活への影響						災害廃棄物等			その他の被害				
	避難者(当日・1日後)		避難者(1週間後)		避難者(1ヶ月後)		災害廃棄物等			エレベーターの停止	危険物・コンビナート施設			文化財
	避難所(人)	避難所外(人)	避難所(人)	避難所外(人)	避難所(人)	避難所外(人)	災害廃棄物(トン)	津波堆積物(トン)	仮置場(ha)	停止数(数)	火災(箇所)	流出(箇所)	破損等(箇所)	被害箇所(箇所)
高松市	6,000	3,700	5,300	5,000	2,900	6,800	69,000	47,000	*	90	0	0	*	0
丸亀市	400	240	240	220	170	400	4,000	16,000	*	*	0	0	0	0
坂出市	2,300	1,200	790	650	750	1,800	7,000	53,000	*	*	0	0	0	0
普通寺市	40	30	30	30	20	50	700	-	0	*	0	0	0	0
観音寺市	370	240	310	300	160	380	6,000	11,000	*	*	0	0	0	0
さぬき市	1,700	1,000	1,400	1,300	550	1,300	41,000	36,000	*	*	0	0	*	0
東かがわ市	1,500	980	1,800	1,700	670	1,600	82,000	9,000	*	*	0	0	*	0
三豊市	300	190	210	200	120	280	3,000	8,000	*	*	0	0	0	0
土庄町	420	230	270	240	310	720	3,000	24,000	*	*	0	0	0	0
小豆島町	560	300	450	340	410	960	9,000	29,000	*	*	0	0	0	0
三木町	390	260	570	570	200	460	10,000	-	*	*	0	0	0	0
直島町	40	30	40	30	20	50	900	12,000	*	0	0	0	0	0
宇多津町	120	80	120	120	60	130	400	300	0	*	0	0	0	0
綾川町	30	20	30	30	10	30	1,000	-	0	0	0	0	0	0
琴平町	*	*	*	*	*	*	200	-	0	*	0	0	0	0
多度津町	90	60	90	70	50	110	2,000	2,000	0	*	0	0	0	0
まんのう町	30	20	30	30	20	40	900	-	0	0	0	0	0	0
県全体	14,000	8,600	12,000	11,000	6,400	15,000	240,000	248,000	*	130	0	0	*	0

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

c) 中央構造線断層帯で発生する地震

震度5弱～7の強い揺れが広く分布しているため、建物被害、人的被害、避難者等の被害が大きく、それらの被害は県内全域に及んでいる。

表 3.2.4 被害一覧（市町別）（1/4）

市町別	建物被害（全壊）						人的被害（死者数）						
	揺れ （棟数）	液状化 （棟数）	津波 （棟数）	急傾斜 地崩壊 （棟数）	地震 火災 （焼失棟数）	津波 火災 （火災件数）	建物倒壊		津波 （人）	急傾斜 地崩壊 （人）	火災 （人）	ブロッ ク塀等 （人）	災害 関連死 （人）
							（人）	うち屋内収容物 移動・転倒、屋 内落下物等 （人）					
高松市	3,700	990	-	10	220	-	210	20	-	*	*	*	200~400
丸亀市	1,900	200	-	*	90	-	110	*	-	0	*	*	60~120
坂出市	400	290	-	0	0	-	20	*	-	0	0	*	20~40
普通寺市	1,100	40	-	*	40	-	70	*	-	0	*	*	30~60
観音寺市	4,100	210	-	*	170	-	260	10	-	0	*	*	70~140
さぬき市	2,500	230	-	*	50	-	160	*	-	0	*	*	40~80
東かがわ市	1,400	170	-	*	50	-	90	*	-	0	*	*	20~40
三豊市	3,300	250	-	*	120	-	210	10	-	*	*	*	50~100
土庄町	*	40	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
小豆島町	*	70	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
三木町	1,800	110	-	0	30	-	110	*	-	0	*	*	30~60
直島町	0	10	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
宇多津町	90	70	-	0	0	-	*	*	-	0	0	*	*
綾川町	700	10	-	*	0	-	40	*	-	0	0	*	20~40
琴平町	430	*	-	0	20	-	30	*	-	0	0	*	*
多度津町	200	40	-	0	30	-	10	*	-	0	0	*	*
まんのう町	2,200	40	-	*	10	-	140	*	-	*	0	*	20~40
県全体	24,000	2,800	-	40	820	-	1,500	90	-	*	*	*	600~1,200

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.4 被害一覧（市町別）（2/4）

市町別	人的被害（負傷者数）						人的被害 （自力脱出困難者・要救助者）	
	建物倒壊 （人）	うち屋内収容物 移動・転倒、屋 内落下物等 （人）	津波 （人）	急傾斜地 崩壊 （人）	火災 （人）	ブロッ ク塀等 （人）	揺れによる建物 被害に伴う要救 助者（自力脱出 困難者） （人）	津波による 要救助者 （人）
高松市	3,500	400	-	*	*	*	970	-
丸亀市	1,500	160	-	0	*	*	430	-
坂出市	490	40	-	0	0	*	90	-
普通寺市	740	70	-	0	*	*	220	-
観音寺市	1,900	210	-	0	*	*	770	-
さぬき市	1,200	130	-	0	*	*	490	-
東かがわ市	860	70	-	0	*	*	230	-
三豊市	1,900	170	-	*	*	*	580	-
土庄町	20	*	-	0	0	*	*	-
小豆島町	40	*	-	0	0	*	*	-
三木町	790	100	-	0	*	*	380	-
直島町	*	*	-	0	0	*	0	-
宇多津町	100	10	-	0	0	*	30	-
綾川町	490	50	-	0	0	*	120	-
琴平町	250	20	-	0	0	*	80	-
多度津町	240	20	-	0	0	*	40	-
まんのう町	800	100	-	*	*	*	370	-
県全体	15,000	1,600	-	*	*	*	4,800	-

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.4 被害一覧（市町別）（3/4）

市町別	ライフライン被害					交通施設被害		
	上水道	下水道	電力	通信(固定・携帯電話)	都市ガス	道路(緊急輸送道路)	鉄道	港湾(防災機能強化港)
	断水人口(人)	支障人口(人)	停電軒数(軒)	不通回線数(回線)	供給停止戸数(戸数)	被害箇所(箇所)	被害箇所(箇所)	被害箇所(箇所)
高松市	311,000	19,000	234,000	104,000	52,000	20	130	30
丸亀市	88,000	5,400	59,000	29,000	9,000	*	30	20
坂出市	39,000	880	25,000	11,000	6,000	*	30	50
普通寺市	26,000	2,400	18,000	9,000	2,400	*	20	-
観音寺市	52,000	1,900	34,000	18,000	-	*	40	*
さぬき市	39,000	5,600	26,000	6,600	-	*	40	*
東かがわ市	24,000	1,300	17,000	5,800	-	10	40	*
三豊市	52,000	-	34,000	22,000	-	10	50	*
土庄町	2,300	-	1,200	520	-	*	-	*
小豆島町	4,800	-	4,400	1,800	-	*	-	*
三木町	25,000	2,200	15,000	8,200	-	*	10	-
直島町	540	50	10	*	-	0	-	0
宇多津町	14,000	1,100	11,000	4,700	3,900	*	20	-
綾川町	18,000	1,500	13,000	9,300	-	*	20	-
琴平町	7,300	530	5,200	3,600	1,100	*	10	-
多度津町	15,000	820	12,000	5,900	1,300	*	30	*
まんのう町	16,000	410	9,600	1,500	-	*	30	-
県全体	732,000	43,000	519,000	241,000	75,000	110	500	120

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.4 被害一覧（市町別）（4/4）

市町別	生活への影響						災害廃棄物等			その他の被害				
	避難者(当日・1日後)		避難者(1週間後)		避難者(1ヶ月後)		災害廃棄物等			エレベーターの停止	危険物・コンビナート施設			文化財
	避難所(人)	避難所外(人)	避難所(人)	避難所外(人)	避難所(人)	避難所外(人)	災害廃棄物(トン)	津波堆積物(トン)	仮置場(ha)	停止数(数)	火災(箇所)	流出(箇所)	破損等(箇所)	被害箇所(箇所)
高松市	15,000	9,900	24,000	24,000	7,400	17,000	628,000	-	30	270	0	*	20	0
丸亀市	5,100	3,400	8,300	8,300	2,600	6,000	292,000	-	10	50	0	*	*	0
坂出市	1,800	1,200	2,800	2,800	920	2,200	78,000	-	*	20	0	0	10	0
普通寺市	2,300	1,500	3,200	3,200	1,100	2,600	154,000	-	*	10	0	0	*	*
観音寺市	6,500	4,400	8,300	8,300	3,300	7,600	517,000	-	30	*	0	*	*	*
さぬき市	4,300	2,900	5,400	5,400	2,100	5,000	320,000	-	20	*	0	0	*	*
東かがわ市	2,500	1,700	3,100	3,100	1,200	2,900	190,000	-	*	*	0	0	*	0
三豊市	5,000	3,300	6,900	6,900	2,500	5,900	449,000	-	20	*	0	*	*	*
土庄町	70	50	70	70	40	90	2,000	-	0	*	0	0	0	0
小豆島町	130	90	140	140	70	150	4,000	-	0	*	0	0	0	0
三木町	3,000	2,000	3,900	3,900	1,500	3,500	217,000	-	10	*	0	0	0	0
直島町	20	10	20	20	*	20	300	-	0	0	0	0	0	0
宇多津町	680	450	1,100	1,100	340	790	17,000	-	*	*	0	0	0	0
綾川町	1,200	820	2,000	2,000	610	1,400	103,000	-	*	*	0	0	0	0
琴平町	700	470	990	990	350	810	59,000	-	*	*	0	0	*	0
多度津町	630	420	1,000	1,000	320	740	39,000	-	*	*	0	0	*	0
まんのう町	2,600	1,700	3,000	3,000	1,300	3,000	256,000	-	10	*	0	0	*	0
県全体	51,000	34,000	74,000	74,000	26,000	60,000	3,325,000	-	200	410	0	*	70	*

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

d) 長尾断層帯で発生する地震

県内では震度4～6強の揺れが分布しているが、建物被害、人的被害、避難者等の被害は想定断層近傍の市町に集中している。

表 3.2.5 被害一覧（市町別）（1/4）

市町別	建物被害（全壊）						人的被害（死者数）						
	揺れ （棟数）	液状化 （棟数）	津波 （棟数）	急傾斜 地崩壊 （棟数）	地震 火災 （焼失棟数）	津波 火災 （火災件数）	建物倒壊		津波 （人）	急傾斜 地崩壊 （人）	火災 （人）	ブロッ ク塀等 （人）	災害 関連死 （人）
							（人）	うち屋内収容物 移動・転倒、屋 内落下物等 （人）					
高松市	1,200	650	-	10	100	-	70	*	-	*	*	*	80~160
丸亀市	30	60	-	0	0	-	*	*	-	0	0	*	*
坂出市	*	80	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
善通寺市	0	*	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
観音寺市	0	*	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
さぬき市	950	220	-	*	20	-	60	*	-	0	*	*	20~40
東かがわ市	50	100	-	0	0	-	*	0	-	0	0	*	*
三豊市	0	10	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
土庄町	0	*	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
小豆島町	0	10	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
三木町	880	110	-	*	10	-	60	*	-	0	0	*	20~40
直島町	0	*	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
宇多津町	0	10	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
綾川町	120	*	-	*	0	-	*	*	-	0	0	*	*
琴平町	*	*	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
多度津町	0	*	-	0	0	-	0	0	-	0	0	*	*
まんのう町	100	20	-	*	0	-	*	0	-	0	0	*	*
県全体	3,400	1,300	-	20	130	-	200	*	-	*	*	*	150~300

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.5 被害一覧（市町別）（2/4）

市町別	人的被害（負傷者数）						人的被害 （自力脱出困難者・要救助者）	
	建物倒壊 （人）	うち屋内収容物 移動・転倒、屋 内落下物等 （人）	津波 （人）	急傾斜地 崩壊 （人）	火災 （人）	ブロッ ク塀等 （人）	揺れによる建物 被害に伴う要救 助者（自力脱出 困難者） （人）	津波による 要救助者 （人）
高松市	1,500	250	-	*	*	*	270	-
丸亀市	150	40	-	0	0	*	*	-
坂出市	40	10	-	0	0	*	*	-
善通寺市	20	*	-	0	0	*	0	-
観音寺市	*	*	-	0	0	*	0	-
さぬき市	740	60	-	0	0	*	180	-
東かがわ市	110	10	-	0	0	*	*	-
三豊市	10	*	-	0	0	*	0	-
土庄町	0	*	-	0	0	*	0	-
小豆島町	*	*	-	0	0	*	0	-
三木町	540	60	-	0	0	*	170	-
直島町	0	*	-	0	0	*	0	-
宇多津町	*	*	-	0	0	*	0	-
綾川町	160	20	-	0	0	*	20	-
琴平町	20	*	-	0	0	*	*	-
多度津町	*	*	-	0	0	*	0	-
まんのう町	150	10	-	*	0	*	10	-
県全体	3,500	500	-	*	*	*	670	-

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.5 被害一覧（市町別）（3/4）

市町別	ライフライン被害					交通施設被害		
	上水道	下水道	電力	通信(固定・携帯電話)	都市ガス	道路(緊急輸送道路)	鉄道	港湾(防災機能強化港)
	断水人口(人)	支障人口(人)	停電軒数(軒)	不通回線数(回線)	供給停止戸数(戸数)	被害箇所(箇所)	被害箇所(箇所)	被害箇所(箇所)
高松市	211,000	13,000	161,000	71,000	0	20	110	20
丸亀市	27,000	2,100	15,000	7,400	0	*	20	*
坂出市	9,000	380	760	350	0	*	20	20
普通寺市	1,900	530	210	100	0	*	*	-
観音寺市	50	290	*	*	-	*	*	0
さぬき市	34,000	3,900	23,000	5,900	-	*	40	*
東かがわ市	12,000	460	7,200	2,400	-	10	20	0
三豊市	1,200	-	30	20	-	*	10	*
土庄町	50	-	*	*	-	0	-	0
小豆島町	250	-	10	*	-	*	-	*
三木町	23,000	1,500	15,000	8,100	-	*	10	-
直島町	*	40	*	*	-	0	-	0
宇多津町	2,500	420	*	*	0	0	*	-
綾川町	13,000	750	12,000	8,600	-	*	20	-
琴平町	3,000	160	2,400	1,900	0	*	*	-
多度津町	310	340	*	*	0	0	*	*
まんのう町	8,100	150	6,400	950	-	*	20	-
県全体	346,000	24,000	243,000	107,000	0	80	300	50

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

表 3.2.5 被害一覧（市町別）（4/4）

市町別	生活への影響						災害廃棄物等			その他の被害				
	避難者(当日・1日後)		避難者(1週間後)		避難者(1ヶ月後)		災害廃棄物等			エレベーターの停止	危険物・コンビナート施設			文化財
	避難所(人)	避難所外(人)	避難所(人)	避難所外(人)	避難所(人)	避難所外(人)	災害廃棄物(トン)	津波堆積物(トン)	仮置場(ha)	停止数(数)	火災(箇所)	流出(箇所)	破損等(箇所)	被害箇所(箇所)
高松市	6,700	4,500	9,800	9,800	3,300	7,800	244,000	-	10	200	0	*	10	0
丸亀市	470	310	640	640	230	540	16,000	-	*	20	0	0	*	0
坂出市	240	160	220	220	120	280	4,000	-	0	*	0	0	0	0
普通寺市	50	30	40	40	20	50	2,000	-	0	*	0	0	0	0
観音寺市	*	*	*	*	*	*	50	-	0	0	0	0	0	0
さぬき市	2,300	1,500	3,100	3,100	1,200	2,700	146,000	-	*	*	0	0	*	*
東かがわ市	370	240	430	430	180	430	14,000	-	*	*	0	0	*	0
三豊市	40	20	30	30	20	40	1,000	-	0	*	0	0	0	0
土庄町	*	*	*	*	*	*	30	-	0	0	0	0	0	0
小豆島町	20	10	20	20	*	20	300	-	0	0	0	0	0	0
三木町	1,900	1,300	2,700	2,700	940	2,200	122,000	-	*	*	0	0	0	0
直島町	*	*	*	*	*	*	0	-	0	0	0	0	0	0
宇多津町	60	40	50	50	30	60	600	-	0	*	0	0	0	0
綾川町	350	230	670	670	170	410	25,000	-	*	*	0	0	0	0
琴平町	50	30	70	70	20	50	3,000	-	0	*	0	0	0	0
多度津町	10	*	*	*	*	10	400	-	0	0	0	0	0	0
まんのう町	320	210	420	420	160	380	23,000	-	*	*	0	0	0	0
県全体	13,000	8,600	18,000	18,000	6,400	15,000	601,000	-	30	250	0	*	20	*

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(3) ライフラインの復旧予測

a) 上水道

表 3.2.6 被害数推計結果（断水人口：人）

	供給人口	発災直後	1日後	1週間後	1か月後	参考 ^(注)
南海トラフ（L2）	950,000	773,000	576,000	465,000	224,000	167,000
南海トラフ（L1）	950,000	287,000	69,000	42,000	11,000	8,600
中央構造線断層帯	950,000	732,000	465,000	338,000	67,000	-
長尾断層帯	950,000	346,000	128,000	81,000	11,000	-

b) 下水道

表 3.2.7 被害数推計結果（支障人口：人）

	処理人口	発災直後	1日後	1週間後	1か月後	参考 ^(注)
南海トラフ（L2）	445,000	155,000	155,000	153,000	141,000	122,000
南海トラフ（L1）	445,000	24,000	24,000	21,000	9,600	22,000
中央構造線断層帯	445,000	43,000	43,000	41,000	30,000	-
長尾断層帯	445,000	24,000	24,000	22,000	11,000	-

c) 電力

表 3.2.8 被害数推計結果（停電軒数：軒）

	電灯軒数	発災直後	1日後	1週間後	1か月後	参考 ^(注)
南海トラフ（L2）	574,000	560,000	291,000	95,000	92,000	92,000
南海トラフ（L1）	574,000	98,000	22,000	6,600	6,400	6,400
中央構造線断層帯	574,000	519,000	206,000	4,100	0	-
長尾断層帯	574,000	243,000	60,000	710	0	-

d) 通信（固定電話）

表 3.2.9 被害数推計結果（不通回線数：回線）

	回線数	発災直後	1日後	1週間後	1か月後	参考 ^(注)
南海トラフ（L2）	267,000	260,000	128,000	36,000	34,000	34,000
南海トラフ（L1）	267,000	40,000	7,500	1,400	1,300	1,300
中央構造線断層帯	267,000	241,000	97,000	2,200	60	-
長尾断層帯	267,000	107,000	26,000	340	0	-

e) 都市ガス

表 3.2.10 被害数推計結果（供給停止戸数：戸）

	供給戸数	発災直後	1日後	1週間後	1か月後	参考 ^(注)
南海トラフ（L2）	78,000	78,000	69,000	68,000	45,000	20,000
南海トラフ（L1）	78,000	440	440	440	440	440
中央構造線断層帯	78,000	75,000	51,000	50,000	23,000	-
長尾断層帯	78,000	0	0	0	0	-

注：ライフラインの被害数のうち、今回の対象期間内（1か月間）での仮復旧が困難である津波浸水、火災、急傾斜地崩壊による被害区域における被害数を示す。

3.2.2 これまでの減災効果

(1) 津波に対するハード対策

a) 予測方針

平成 27 年 3 月に策定された「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、「南海トラフの発生頻度の高い津波」に対して海岸堤防等の嵩上げ等の整備を行っており、平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間で I 期計画として、特に優先度の高い箇所を重点的・集中的に整備を進めてきた。これまで県や市町が進めてきたハード対策の効果を確認するため、堤防等の構造物を前回推計で設定したものを「対策前」、今回推計で設定（I 期完了）したものを「対策後」として津波シミュレーションを行い、対策効果の検討を行った。

表 3.2.11 津波シミュレーションの条件設定

項目	対策前	対策後
対象津波	発生頻度の高い津波（L1）（宝永地震の波源モデル）	
初期潮位	直近 5 年間の朔望平均満潮位の統計値（2019～2023 年）と港湾構造物設計に用いる朔望平均満潮位のうち高い方の値	
構造物の沈下・破堤	沈下しない 津波が構造物を乗り越えた場合、破堤	
地形	国土地理院の最新の航空レーザー（LP）測量データ	
地震による地盤の変動	海域：隆起、沈降を考慮 陸域：沈降のみを考慮	
液状化による地盤沈下	考慮しない	
堤防等の構造物	前回推計で設定した構造物の形状・高さ	今回推計で設定（I 期完了）した構造物の形状・高さ
水門・陸閘	開設定	閉設定

b) 予測結果

津波に対するハード対策を進めたことにより、対策前（前回推計）に比べ、県全体で浸水域が約 64%減少した。そのため、引き続きハード対策を進めていくことで、さらに浸水域が減少することが見込まれる。

(2) 建物の耐震化

a) 予測方針

建物の耐震化率が向上したことによる減災効果を確認するため、前回推計の耐震化率 76%と今回推計の耐震化率 86%を基にして、今回推計の南海トラフの最大クラスの地震が発生した時の被害量を算出し検討を行った。

表 3.2.12 建物被害量算出の条件設定

パターン	耐震化率	地震動
①	前回推計 (76%)	前回推計
②	前回推計 (76%)	今回推計
③	今回推計 (86%)	今回推計

b) 予測結果

パターン①とパターン②を比較した場合、揺れによる建物の全壊棟数は 15,000 棟増加した。これは建物の全壊棟数が増加する震度 6 強以上の地域が増加した影響であり、耐震化率が前回推計から向上しない場合は、地震動が大きくなったことにより、被害棟数が増加することを示したものである。

一方、パターン②とパターン③を比較した場合、揺れによる建物被害の全壊棟数は 9,000 棟減少し、耐震化率の向上により、被害が軽減した。

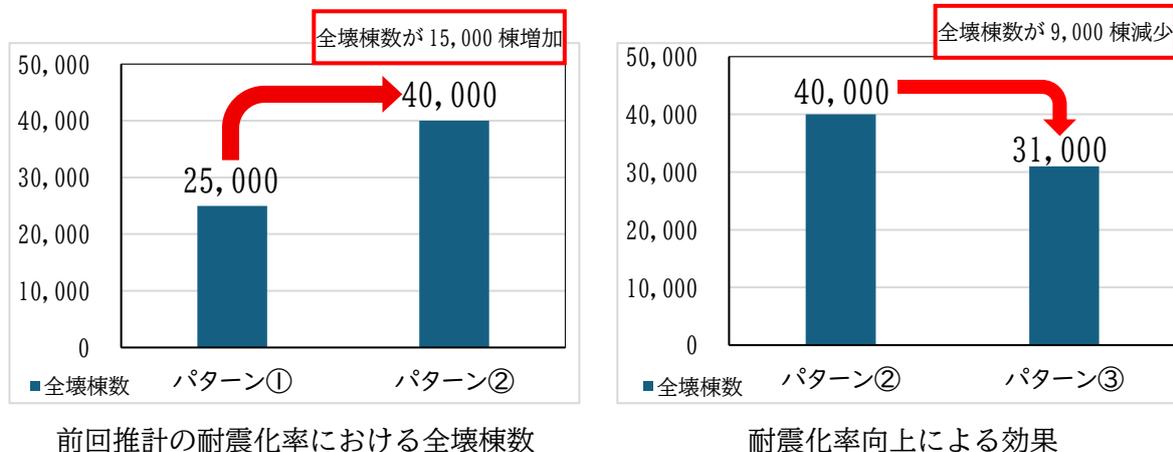


図 3.2.1 建物耐震化による全壊棟数の軽減 (棟)

3.2.3 今後の減災効果の予測

(1) 建物の耐震化

a) 予測方針

建物の耐震対策の効果を確認するために、現況の被害と耐震対策後の被害の比較を行った。
なお、ここでは南海トラフの最大クラスの地震による被害がどの程度軽減されるか推計した。

b) 予測結果

■ 揺れによる建物全壊棟数・揺れによる死者数

旧耐震基準の建物の建て替えや耐震改修により、全ての建物の耐震性が強化された場合には、揺れに伴う全壊棟数は、約8分の1に、それに伴う死者数は約11分の1に軽減される。

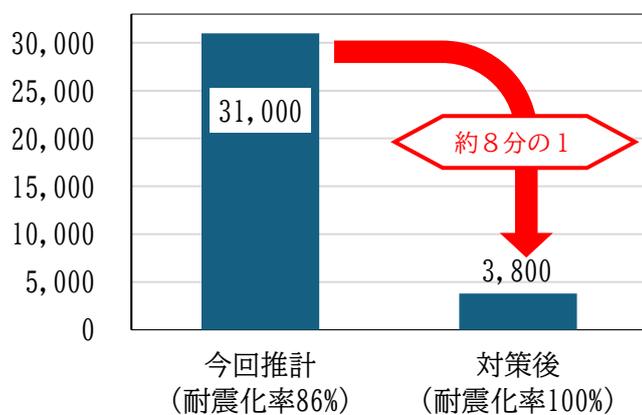


図 3.2.2 全壊棟数の軽減 (棟)

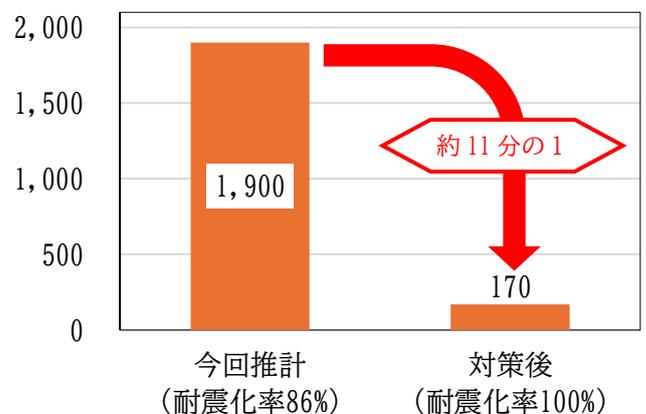


図 3.2.3 死者数の軽減 (人)

■ 減災効果による経済被害額

減災効果による経済被害額は約230億円となり、建物の耐震化による建物被害額は、約2分の1に軽減される。

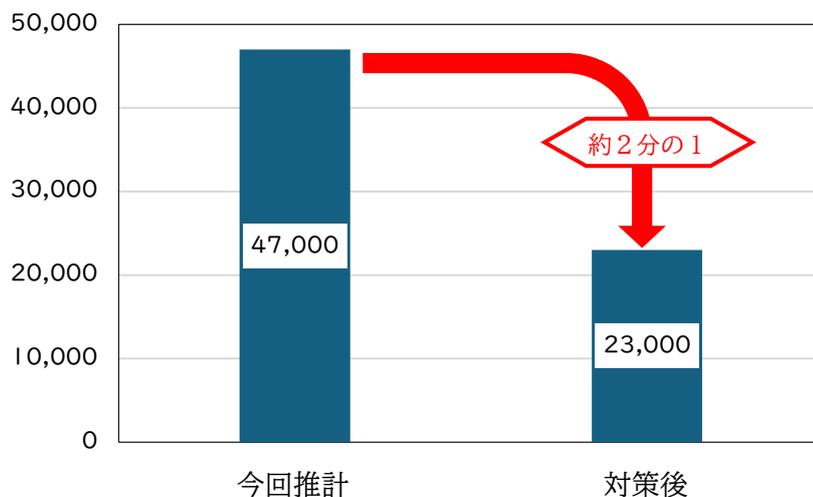


図 3.2.4 建物耐震化による建物被害額の軽減 (億円)
(冬5時による比較)

(2) 屋内収容物の転倒・落下防止対策

a) 予測方針

屋内の家具類の転倒・落下防止対策の効果を確認するために、現況の被害と対策後の被害の比較を行った。

■ 転倒・落下防止対策実施効果の補正係数

転倒・落下防止対策実施効果は、下記の補正係数により算出した。

現況の対策実施率：17.9% ⇒ 対策実施後：100%

b) 予測結果

屋内の家具類の転倒・落下防止対策実施率を100%にすることで、死傷者数は約4分の1に軽減される。

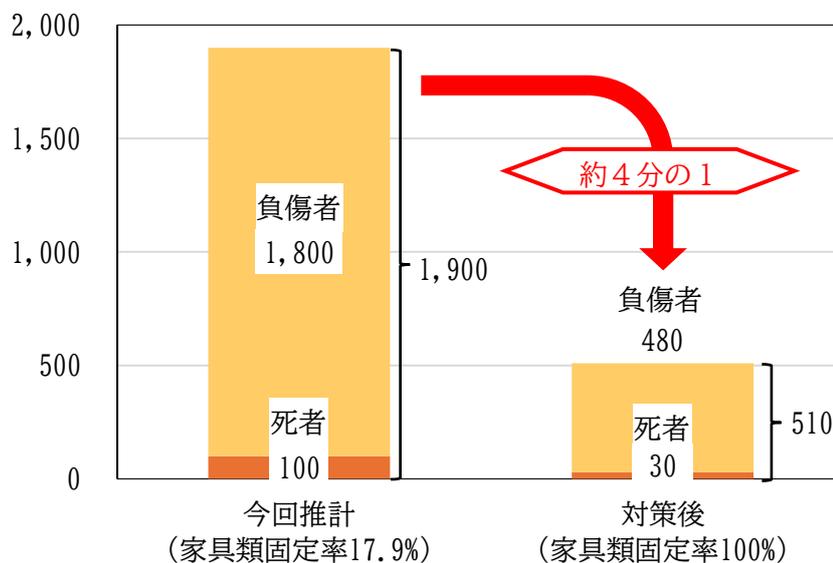


図 3.2.5 家具類の転倒・落下防止対策による死傷者の軽減 (人)
(冬5時による比較)

(3) 津波避難の早期化

a) 予測方針

津波の避難対策の効果を確認するために、現況の被害と対策後の被害の比較を行った。

■ 避難行動（避難の有無、避難開始時期）

算出は避難行動の比率で下表の設定で行った。

表 3.2.13 避難の有無、避難開始時期の設定

項目	避難行動別の比率			検討ケース
	避難する		切迫避難あ るいは避難 しない	
	すぐに避難する (直接避難)	避難するがすぐ には避難しない (用事後避難)		
早期避難者比率が低い 場合（早期避難率低）	20%	50%	30%	現況
全員が発災後すぐに避 難を開始した場合 (避難開始迅速化)	100%	0%	0%	対策実施後

b) 予測結果

地震発生後、すぐに避難する県民が100%になれば、死者数は約7分の1に軽減される。

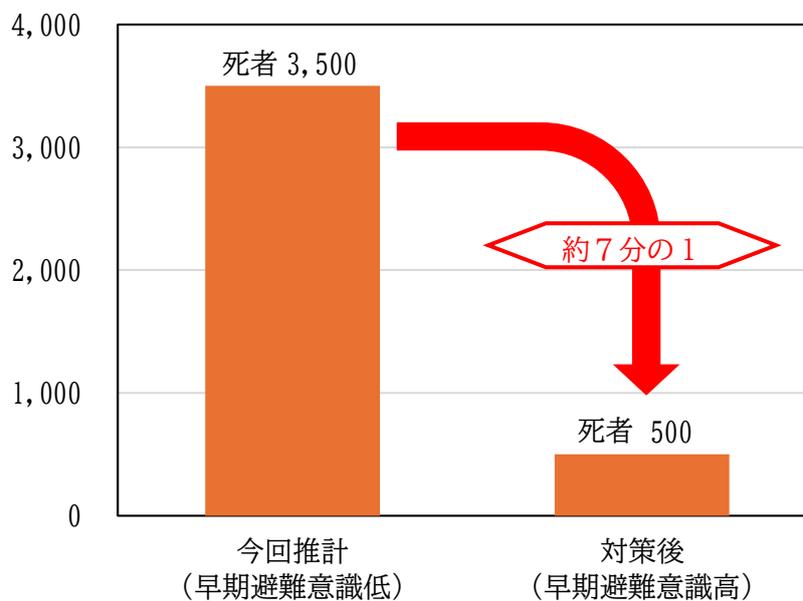


図 3.2.6 津波避難意識向上による死者数の軽減 (人)
(冬5時による比較)

3.2.4 今後の減災に役立つ取組み

被害の軽減には、自らの身の安全は自らで守る「自助」、自らの地域はみんなで助け合って守る「共助」、行政が支える「公助」の三つが連携・協働して行われることが必要である。

想定した被害については、各家庭などで防災・減災対策を行うことにより軽減させることができることから、被害想定を踏まえ、減災に役立つ「自助」「共助」の主な取組みを示す。

【減災に役立つ「自助」「共助」の主な取組み】

- ・ 建物について必要な耐震診断を行うとともに、その結果に応じて耐震改修を行う。
- ・ 家具、窓ガラス等について、転倒、落下、飛散等による被害の発生を防ぐための対策を行う。
- ・ 災害発生に備えて、食料、飲料水、医薬品その他の生活物資を備蓄し、ラジオ等の情報収集の手段を用意しておく。
- ・ 避難所等の場所、避難の経路及び方法、家族との連絡方法等をあらかじめ家族で確認しておく。
- ・ 自ら防災・減災対策を行うとともに、地域において相互に連携して防災・減災対策を行う。
- ・ 防災訓練や防災に関する研修に積極的に参加する。
- ・ 災害が発生した場合には、災害に関する情報の収集に努め、必要と判断したときは自主的に避難する。

3.3 被害シナリオ

香川県に大きな被害をもたらすと思われる地震に伴う被害が、時間の経過とともにどのように推移するかを示した「被害シナリオ」を作成した。また、この被害シナリオを時系列的に、地震発生から復旧までの事態がどのように推移していくかを1枚にまとめた被害シナリオ（要約）も作成した。

本概要版では、被害シナリオ（要約）を次頁以降に示した。

なお、この被害シナリオは、あくまでも一つの想定として作成したものであり、本県で実際に地震が発生した場合に、必ずしもこのシナリオどおりの事象が発生するものではないことに留意する必要がある。

[被害シナリオの活用]

被害シナリオにより、発生する状況のイメージをつかみ、自分の生活や家族に起きうる支障を事前に想像することで、災害が起きる前に、自分に必要な備えを決め、準備する行動につなげることができる。

現実的には建物被害や、ライフライン被害、交通施設被害など、それぞれの状況が複雑に絡み合い影響が出てくることになるが、心の準備や携帯トイレ・持ち出し品の準備、家族や地域で発災時の動きを話し合ったり、訓練したりすることで、災害発生時にも落ち着いて行動をはじめることができるようになるはずである。

3.3.1 南海トラフの最大クラスの地震



項目	被害想定	地震発生	～1日
災害	地震 【市町別最大震度】 震度6強～震度7 【液状化危険度】 危険度A：16.6%、危険度B：5.4%、 危険度C：2.6%、危険度D：75.4%	○地震発生：南海トラフの最大クラスの地震 (地震動) ○県全域で震度5強～震度7の強い揺れ ○数分程度強い揺れが継続（地盤の緩い箇所ではそれ以上継続する可能性あり） (液状化) ○三角州、後背湿地、埋立地等の比較的地盤の弱い地域を中心に液状化発生 (その他) ○急傾斜地崩壊の発生 ○地震発生による地盤沈下 ○地震により堤防等の構造物が破壊され、津波到達前に浸水被害が発生	(継続的な余震発生) (降雨発生の場合は地盤の緩み等から急傾斜地崩壊拡大) (時間差をもって地震が発生した場合場合は被害拡大)
	津波 津波被害のある市町：12市町 【主要港別最高津波到達時間】 ・引田港：1.4時間 ・内海港：2.8時間 【主要港別最高津波水位】 ・志度港：4.1m ・須田（三豊市）：3.6m	○最高津波到達時間（1.4時間～8.9時間程度） ○津波襲来、防波堤を越流 (継続的な津波の到来) ・河川遡上による津波被害 ・がれきからの出火、浸水による車両等からの出火による津波火災の発生 ○地盤沈下による長期湛水の発生 ○水産業・農業への被害	
建物被害	【建物被害】 全壊：約39,000棟（合計） ・揺れによる被害：約31,000棟 ・液状化による被害：約3,800棟 ・津波による被害：約3,500棟 ・急傾斜地崩壊による被害：約70棟 ・地震火災による被害：約1,100棟	○耐震性の低い古い建物を中心に倒壊 ○液状化に伴う側方流動による建物倒壊 ○屋内取っ手の移動・転倒、屋内落下物による被害 ○ブロック塀等の転倒、屋外落下物による被害 ○急傾斜地の崩壊や地すべりによる建物倒壊 ○地震火災の発生 ○揺れに伴う危険物施設の破損等の被害 ○エレベーター閉じ込めの発生 ○堰堤、農業用ため池決壊による大規模な浸水被害の発生 ○津波による建物の倒壊 ・耐震性の低い古い建物は津波により破壊・流失	○後発地震や余震による被害の拡大 ○木造密集地域を中心に、大規模な延焼火災の発生 ・津波浸水想定区域での初期消火の困難 ・建物倒壊に伴う消火水利の利用困難
		初期消火・出火防止活動	
		消防署・消防団の消火活動	
		救護活動の拠点となる病院、避難所等の自主的防災防衛を優先的に実施 避難時の留意事項の呼びかけ（ブレイカー遮断等）	
人的被害	【人的被害】 死者数：最大7,800人（合計） ・建物倒壊による被害：約1,900人 ・津波による被害：約3,500人 ・災害関連死：約1,200人～約2,400人	○耐震性の低い古い建物の倒壊に伴う死傷者の発生 ○津波による死傷者の発生 ○要配慮者の避難困難 ○大規模集客施設におけるエスカレーター等での転倒事故の発生	○初期治療の遅延に伴う死者の発生 ○猛暑による熱中症や冬季の低体温症等に伴う死者の発生 ○津波の巻き込まれによる低体温症に伴う死者の発生
		自身の安全確保（安全確認・安否確認）	
		家族の安否確認	
		倒壊家屋からの救助活動（地域） 顧客・社員の安全確保（安全確認・緊急避難）	
ライフライン被害	【ライフライン被害（発災直後）】 ・断水人口：約773,000人（断水率：81%） ・下水機能支障人口：約155,000人（支障率：35%） ・停電軒数：約560,000軒（停電率：97%） ・不通回線数：約260,000回線（支障率：98%） ・都市ガス供給停止戸数：約78,000戸（停止率：100%）	○水道断水、下水道機能支障、停電、ガス供給停止 ○固定電話、携帯電話の利用困難	○津波浸水地域や土砂災害による電柱、送電線（鉄塔）被害に起因した停電の発生 ○大量のアクセスに伴う輻輳の発生 ○インターネットの利用不可
		公共機関及び医療機関における自家発電の稼働	
		非常用発電機の燃料不足による処理場の運転停止 停電エリアでの非常用電源の燃料切れに伴う通信機能停止の拡大	
		顧客・社員の安全確保（安全確認・緊急避難）	
交通施設被害	【交通施設被害箇所数】 ・道路（緊急輸送道路）：約110箇所 ・鉄道：約500箇所 ・港湾（防災機能強化港）：約140箇所	○津波浸水や陥没等に伴う道路の通行困難 ○津波浸水や点検に伴う鉄道の不通 ○防波堤の沈下や液状化による港湾の機能停止 ○沿道の建物被害に伴う道路閉塞の発生 ・緊急通行車両等の通行や避難の妨げ ○津波による交通アクセスの寸断 ○津波による船舶転覆・流出や堤防等の被害 ○高松空港の点検等に伴う空港の閉鎖	○公共交通機関（鉄道、バス）停止による帰宅困難者発生 ・駅の構内や駅周辺に帰宅困難者が多数滞留
		警察、道路管理者と連携した状況把握	
		緊急輸送道路の啓開、確保（道路障害物の除去等） 交通規制等による緊急輸送道路通行の確保	
		鉄道の不通行	

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
				○複合災害による再度の被害				
○電力の復旧に伴う通電火災発生 ○木造密集地域での延焼拡大 ○膨大な量の災害廃棄物の発生	○災害廃棄物の置き場の確保困難 ○洋上の災害廃棄物に伴う入港時の安全上の障害等の発生			○災害廃棄物の分別作業の長期化 ○災害廃棄物に伴う土壌汚染や水質汚染のおそれ			○広域的な災害廃棄物の処理継続	
消火に必要な水の確保及び対応策の検討								
				○家族や仕事を失うなどの精神的ストレスに伴う自殺等の発生 ○災害応急対策活動に伴う過労死 ○生活習慣病や静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）などの生活環境の変化に起因した疾患等による死者の発生 ○災害関連死の発生の長期化				
社員の帰宅支援・地域の支援活動								
○管路の仮復旧に着手 ○需給バランス等に起因した停電の順次解消 ○市役所や避難所のほか、人口集中地域の一部で代替手段による通信機能の回復 ○インターネットの継続利用の困難 ○全国のガス事業者から応援要員の派遣	○需給バランス等に起因した停電の多くが解消 ○代替手段による限定的な通信の確保 ○都市ガスの復旧（限定的）	○断水が徐々に解消 ○電力、通信の仮復旧（概ね）		○上水道の仮復旧（概ね） ○下水道の仮復旧（概ね） ○電力供給量不足による需要抑制（計画停電）の実施 ○都市ガスの復旧				
電力・通信の復旧活動								
上水道の復旧活動								
下水道の復旧活動								
都市ガスの復旧活動								
○高速道路における車線の確保・がれき等の除却や損傷した橋梁の仮復旧は未了 ○本州四国を連結する橋梁の点検完了・緊急通行車両のみ通行可能 ○緊急仮復旧と啓開に伴う内陸部の広域ネットワークの確保 ○港湾の復旧作業や緊急輸送の滞り	○高速道路の仮復旧の完了 ○鉄道の復旧作業の本格化 ○港湾復旧作業の人員の不足 ○小型の船舶による人員、物資の輸送	○被害が軽微な地域の交通管制の回復 ○高速道路では緊急通行車両のみ通行可能 ○仮橋による緊急通行車両の通行可能 ○航路啓開、港湾施設の復旧の順次実施 ○入港可能となった港湾からの緊急輸送の実施	○高松空港で民間機の暫定的な運航の再開	○高速道路は一般車両も含めて通行可能 ○一部復旧区間における鉄道の折返し運転の開始 ○島嶼部への定期運航の再開			○落橋した道路の完全復旧	
帰宅困難者の交通機関所有施設への収容								
交通手段の確保								
直轄国道、高速道路等の復旧活動								
鉄道の復旧活動								

図 3.3.1 南海トラフの最大クラスの地震による被害シナリオ要約版(1/2)

項目	被害想定	地震発生	～1日
災害応急体制	【救助者他】 ・揺れによる建物被害に伴う 要救助者(自力脱出困難者)：約6,100人 ・津波被害に伴う要救助者：約7,200人	○庁舎の被災に伴う機能不全 ○電話やネットワークの不通に伴う業務の混乱 ○通信途絶による災害応急対策の遅れ ○建物被害に伴う要救助者の発生	○建物倒壊による消防水利の支障発生 ○近隣の消防、警察、自衛隊による救助活動 ○徒歩帰宅者が道路へあふれ、救命・救急活動等へ支障 ○津波被害に伴う要救助者の発生
		消防、警察、自衛隊が連携した救助・救出活動	
生活への影響(医療機能)		○膨大な数の医療需要の発生 ・他地域への患者搬送手段、受け入れ先確保困難 ・医師、看護師等の被災等に伴う診療機能の低下 ○津波被害に伴う医療空白地域の発生 ○救急車の不足や道路被害に伴う搬送の困難 ○膨大な数の負傷者のトリアージの実施	○重症患者の広域医療搬送体制の整備の必要
		医療施設の被害状況把握	重症者の災害医療活動拠点への緊急搬送 傷病者の搬送
生活への影響(避難者)	【避難者】 ・当日・1日後：約276,000人 ・1週間後：約219,000人 ・1ヶ月後：約235,000人		○多数の避難者の発生 ○避難所の避難スペースの不足 ○避難所運営要員の被災 ○避難所における医療救護活動の実施 ○在宅避難や屋外避難者の発生
		避難指示の発令、周知	避難所等の開設 避難者の避難誘導(特に危険が存在する地域)
(飲料水・食料等) 物資		○サービスステーション(SS)、タンクローリーの被災 ・被災地内の燃料の輸送困難	○膨大な物資の調達困難
		物資の確保	

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
○行方不明者の捜索	○庁舎の被害に伴う業務への支障 ○人的、物的資源の不足 ・膨大な量の災害応急対策業務 ・ボランティアによる限定的な支援 ・応援職員の宿泊先の確保困難 ○職員の心身不調 ○遺体安置所の不足 ・遺体の腐乱等による衛生上の問題 ・多数の遺体の身元確認の困難	○火葬場の不足						○行方不明者 捜索の長期化 ○庁舎の再建 が進まないこと による業務の遅延
行方不明者の捜索活動								
死者の火葬等								
	○日常患者が受診を継続できないこと に伴う災害関連死の発生 ○血液製剤や医薬品、資機材の不足							
県外への重症者の移送								
医療資器材、医薬品の調達								
地域医療の充実								
医師・精神科医の派遣								
人工透析患者の日常受療困難者の移送								
ヘリポートから重症患者を市域外医療機関へ搬送開始								
	○食料、物資の調達不足 ○照明、冷暖房機能の喪失 ○感染症等の発生 ○避難所間の格差の発生 ○被災者による避難所自主運営の開始 ○ペットに関するトラブル等の発生			○避難所、車中避難の長期化 ・避難所となっている学校では授業再開に支障をきたす ○避難生活の長期化に伴う心身の健康不安 ○避難所内でのトラブルの発生 ○避難者ニーズの変化				
避難所、仮設住宅生活者等の医療体制								
避難生活								
避難者精神的ケア								
ボランティアの受け入れ、運営								
避難所の状況把握								
仮設トイレ、し尿処理の手配								
住民による避難所、仮設住宅の自治・運営								
軽傷者の帰宅支援、避難所受け入れ								
仮設住宅の建設								
福祉避難所の開設要請・開設・指定避難所からの移動								
○全国的な買い占め等による 物資の不足 ○道路の寸断や渋滞等による 物資の配送困難 ○生活必要物資の販売停止	○物資の生産、供給困難（物資不足） ○燃料不足に伴う物資の調達、配送困難 ○企業活動の継続困難							
生活物資の確保								

図 3.3.1 南海トラフの最大クラスの地震による被害シナリオ要約版(2/2)

3.3.2 南海トラフの発生頻度の高い地震

行政等の対応事項

企業等の対応事項

住民の対応事項

項目	被害想定	地震発生	～1日
災害	地震 【市町別最大震度】 震度5強～震度6強 【液状化危険度】 危険度A：8.9%、危険度B：5.6%、 危険度C：8.1%、危険度D：77.5%	○地震発生：南海トラフの発生頻度の高い地震（継続的な余震発生） （地震動） ○県全域で震度4～震度6強の強い揺れ ○数分程度強い揺れが継続（地盤の緩い箇所ではそれ以上継続する可能性あり） （液状化） ○三角州、後背湿地、埋立地等の比較的地盤の弱い地域を中心に液状化発生 （その他） ○地震発生による地盤沈下	（継続的な余震発生） （降雨発生の場合は地盤の緩み等から急傾斜地崩壊拡大） （時間差をもって地震が発生した場合場合は被害拡大）
	津波 主に津波被害のある市町：12市町 【最高津波水位】 ・志度港：3.1m ・須田（三豊市）：3.1m	○津波襲来、防波堤を越流 ・河川遡上による津波被害 ・がれきからの出火、浸水による車両等からの出火による津波火災の発生 ○地盤沈下による長期湛水の発生 ○水産業・農業への被害	（継続的な津波の到来）
建物被害	【建物被害】 全壊：約3,200棟（合計） ・揺れによる被害：約710棟 ・液状化による被害：約2,400棟 ・津波による被害：約50棟 ・地震火災による被害：約60棟	○耐震性の低い古い建物を中心に倒壊 ○液状化に伴う側方流動による建物倒壊 ○屋内収容物の移動・転倒、屋内落下物による被害 ○ブロック塀等の転倒、屋外落下物による被害 ○地震火災の発生 ○揺れに伴う危険施設の破損等の被害 ○エレベーター閉じ込めの発生 ○堰堤、農業用ため池決壊による大規模な浸水被害の発生 ○津波による建物の倒壊	
		初期消火・出火防止活動	
		消防署・消防団の消火活動 救護活動の拠点となる病院、避難所等の自主的防火防衛を優先的に実施 避難時の留意事項の呼びかけ（ブレーカー遮断等）	
人的被害	【人的被害】 死者数：最大330人（合計） ・建物倒壊による被害：約40人 ・津波による被害：約90人 ・災害関連死：約100人～約200人	○耐震性の低い古い建物の倒壊に伴う死傷者の発生 ○津波による死傷者の発生 ○要配慮者の避難困難 ○大規模集客施設におけるエスカレーター等での転倒事故の発生	○初期治療の遅延に伴う死者の発生 ○猛暑による熱中症や冬季の低体温症等に伴う死者の発生 ○津波の巻き込まれによる低体温症に伴う死者の発生
		自身の安全確保（安全確認・安否確認）	家族の安否確認
		倒壊家屋からの救助活動（地域） 顧客・社員の安全確保（安全確認・緊急避難）	社員及びその家族の安否確認
ライフライン被害	【ライフライン被害（発災直後）】 ・断水人口：約287,000人（断水率：30%） ・下水機能支障人口：約24,000人（支障率：5%） ・停電軒数：約98,000軒（停電率：17%） ・不通回線数：約40,000回線（支障率：15%） ・都市ガス供給停止戸数：約440戸（停止率：1%）	○水道断水、下水道機能支障、停電、ガス供給停止 ○固定電話、携帯電話の利用困難	○津波浸水地域や土砂災害による電柱、送電線（鉄塔）被害に起因した停電の発生 ○大量のアクセスに伴う輻輳の発生 ○インターネットの利用不可 ○非常用発電機の燃料不足による処理場の運転停止 ○停電エリアでの非常用電源の燃料切れに伴う通信機能停止の拡大
		公共機関及び医療機関における自家発電の稼働	
		都市ガスの復旧活動	
交通施設被害	【交通施設被害箇所数】 ・道路（緊急輸送道路）：約70箇所 ・鉄道：約260箇所 ・港湾（防災機能強化港）：0箇所	○津波浸水や陥没等に伴う道路の通行困難 ○津波浸水や点検に伴う鉄道の不通 ○沿道の建物被害に伴う道路閉塞の発生 ・緊急通行車両等の通行や避難の妨げ ○高松空港の点検等に伴う空港の閉鎖	○公共交通機関（鉄道、バス）停止による帰宅困難者発生 ・駅の構内や駅周辺に帰宅困難者が多数滞留
		警察、道路管理者と連携した状況把握	緊急輸送道路の啓開、確保（道路障害物の除去等） 交通規制等による緊急輸送道路通行の確保

行政等の対応事項

企業等の対応事項

住民の対応事項

項目	被害想定	地震発生	～1日
災害応急体制	<p>【救助者他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・揺れによる建物被害に伴う要救助者(自力脱出困難者):約140人 ・津波被害に伴う要救助者:約20人 	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎の被災に伴う機能支障 ○電話やネットワークの不通に伴う業務の混乱 ○通信途絶による災害応急対策の遅れ ○建物被害に伴う要救助者の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ○近隣の消防、警察、自衛隊による救助活動 ○徒歩帰宅者が道路へあふれ、救命・救急活動等へ支障 ○津波被害に伴う要救助者の発生
		<p>消防、警察、自衛隊が連携した救助・救出活動</p>	
生活への影響(医療機能)		○膨大な数の負傷者のトリアージの実施	
		<p>医療施設の被害状況把握</p> <p>傷病者の搬送</p>	<p>重症者の災害医療活動拠点への緊急搬送</p>
生活への影響(避難者)	<p>【避難者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当日・1日後:約23,000人 ・1週間後:約23,000人 ・1ヶ月後:約21,000人 		<ul style="list-style-type: none"> ○多数の避難者の発生 ○避難所の避難スペースの不足 ○避難所運営要員の被災 ○避難所における医療救護活動の実施 ○在宅避難や屋外避難者の発生
		<p>避難指示の発令、周知</p> <p>避難所等の開設</p> <p>避難者の避難誘導(特に危険が存在する地域)</p> <p>避難場所の誘導(グラウンド→安全確認:体育館施設)</p> <p>避難者の把握・物資の確保</p>	
(飲料水・食料等) 物資		<ul style="list-style-type: none"> ○サービスステーション(SS)、タンクローリーの被災 ・被災地内の燃料の輸送困難 	○膨大な物資の調達困難
		<p>物資の確保</p>	

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
○行方不明者の捜索	○庁舎の被害に伴う業務への支障 ○人的、物的資源の不足 ・膨大な量の災害応急対策業務 ・ボランティアによる限定的な支援 ・連携不足による救助等の効率低下 ○職員の心身不調							
行方不明者の捜索活動								
死者の火葬等								
県外への重症者の移送								
医療資器材、医薬品の調達								
地域医療の充実								
医師・精神科医の派遣								
人工透析患者の日常受療困難者の移送								
	○感染症等の発生 ○避難所間の格差の発生 ○被災者による避難所自主運営の開始 ○ペットに関するトラブル等の発生							○避難所、車中避難の長期化 ・避難所となっている学校では授業再開に支障をきたす ○避難生活の長期化に伴う心身の健康不安 ○避難所内でのトラブルの発生 ○避難者ニーズの変化
避難所、仮設住宅生活者等の医療体制								
避難生活								
避難者精神的ケア								
ボランティアの受け入れ、運営								
避難所の状況把握								
仮設トイレ、し尿処理の手配								
住民による避難所、仮設住宅の自治・運営								
軽傷者の帰宅支援、避難所受け入れ								
仮設住宅の建設								
福祉避難所の開設要請・開設・指定避難所からの移動								
○道路の寸断や渋滞等による物資の配達困難		○物資の生産、供給の再開（概ね）						
生活物資の確保								

図 3.3.2 南海トラフの発生頻度の高い地震による被害シナリオ要約版(2/2)

3.3.3 中央構造線断層帯で発生する地震

項目	被害想定	地震発生	～1日
災害 地震	<p>【市町別最大震度】 震度6弱～震度7 【液状化危険度】 危険度A：11.7%、危険度B：6.7%、 危険度C：5.0%、危険度D：76.6%</p>	<p>○地震発生：中央構造線断層帯で発生する地震（継続的な余震発生） （地震動） ○県全域で震度5弱～震度7の強い揺れ ○数分程度強い揺れが継続（地盤の緩い箇所ではそれ以上継続する可能性あり） （液状化） ○想定断層付近の三角州、後背湿地、埋立地等の比較的地盤の弱い地域を中心に液状化発生 （その他） ○急傾斜地崩壊の発生 ○地震発生による地盤沈下</p>	<p>（継続的な余震発生） （降雨発生の場合は地盤の緩み等から急傾斜地崩壊拡大）</p>
建物被害		<p>○耐震性の低い古い建物を中心に倒壊 ○液状化に伴う側方流動による建物倒壊 ○屋内取容物の移動・転倒、屋内落下物による被害 ○ブロック塀等の転倒、屋外落下物による被害 ○急傾斜地の崩壊や地すべりによる建物倒壊 ○地震火災の発生 ○揺れに伴う危険物施設の破損等の被害 ○エレベーター閉じ込めの発生 ○堰堤、農業用ため池決壊による大規模な浸水被害の発生</p>	<p>○後発地震や余震による被害の拡大 ○木造密集地域を中心に、大規模な延焼火災の発生 ・建物倒壊に伴う消火水利の利用困難</p>
		初期消火・出火防止活動	
		消防署・消防団の消火活動	
		救護活動の拠点となる病院、避難所等の自主的防災防衛を優先的に実施	
		避難時の留意事項の呼びかけ（ブリーカー遮断等）	
人的被害	<p>【人的被害】 死者数：最大2,700人（合計） ・建物倒壊による被害：約1,500人 ・災害関連死：約600人～約1,200人</p>	<p>○耐震性の低い古い建物の倒壊に伴う死傷者の発生 ○要配慮者の避難困難 ○大規模集客施設におけるエスカレーター等での転倒事故の発生</p>	<p>○初期治療の遅延に伴う死者の発生 ○猛暑による熱中症や冬季の低体温症等に伴う死者の発生</p>
		自身の安全確保（安全確認・安否確認）	
		家族の安否確認	
		倒壊家屋からの救助活動（地域）	
		顧客・社員の安全確保（安全確認・緊急避難）	
		社員及びその家族の安否確認	
ライフライン被害	<p>【ライフライン被害（発災直後）】 ・断水人口：約732,000人（断水率：77%） ・下水機能支障人口：約43,000人（支障率：10%） ・停電軒数：約519,000軒（停電率：90%） ・不通回線数：約241,000回線（支障率：90%） ・都市ガス供給停止戸数：約75,000戸（停止率：96%）</p>	<p>○水道断水、下水道機能支障、停電、ガス供給停止 ○固定電話、携帯電話の利用困難</p>	<p>○土砂災害による電柱、送電線（鉄塔）被害に起因した停電の発生 ○大量のアクセスに伴う輻輳の発生 ○インターネットの利用不可</p>
		公共機関及び医療機関における自家発電の稼働	
交通施設被害	<p>【交通施設被害箇所数】 ・道路（緊急輸送道路）：約110箇所 ・鉄道：約500箇所 ・港湾（防災機能強化港）：約120箇所</p>	<p>○陥没等に伴う道路の通行困難 ○点検に伴う鉄道の不通 ○防波堤の沈下や液状化による港湾の機能停止 ○沿道の建物被害に伴う道路閉塞の発生 ・緊急通行車両等の通行や避難の妨げ ○高松空港の点検等に伴う空港の閉鎖</p>	<p>○公共交通機関（鉄道、バス）停止による帰宅困難者発生 ・駅の構内や駅周辺に帰宅困難者が多数滞留</p>
		警察、道路管理者と連携した状況把握	
		緊急輸送道路の啓開、確保（道路障害物の除去等）	
		交通規制等による緊急輸送道路通行の確保	

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
				○複合災害による再度の被害				
○電力の復旧に伴う通電火災発生 ○木造密集地域での延焼拡大 ○膨大な量の災害廃棄物の発生	○災害廃棄物の置き場の確保困難 ○洋上の災害廃棄物に伴う入港時の安全上の障害等の発生			○災害廃棄物の分別作業の長期化 ○災害廃棄物に伴う土壌汚染や水質汚染のおそれ			○広域的な災害廃棄物の処理継続	
				○家族や仕事を失うなどの精神的ストレスに伴う自殺等の発生 ○災害応急対策活動に伴う過労死 ○生活習慣病や静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）などの生活環境の変化に起因した疾患等による死者の発生 ○災害関連死の発生の長期化				
○管路の復旧に着手 ○需給バランス等に起因した停電の多くが解消の順次解消 ○市役所や避難所のほか、人口集中地域の一部で代替手段による通信機能の回復 ○インターネットの継続利用の困難 ○全国のガス事業者から応援要員の派遣	○需給バランス等に起因した停電の多くが解消 ○代替手段による限定的な通信の確保 ○都市ガスの復旧（限定的）	○断水が徐々に解消 ○電力、通信の復旧（概ね）		○上水道の復旧（概ね） ○下水道の復旧（概ね） ○電力供給量不足による需要抑制（計画停電）の実施 ○都市ガスの復旧				
○高速道路における車線の確保・がれき等の除却や損傷した橋梁の復旧は未了 ○緊急復旧と啓開に伴う内陸部の広域ネットワークの確保	○高速道路の復旧の完了 ○鉄道の復旧作業の本格化 ○港湾復旧作業の人員の不足 ○小型の船舶による人員、物資の輸送	○高速道路では緊急通行車両のみ通行可能 ○鉄道の復旧作業の本格化 ○航路啓開、港湾施設の復旧の順次実施 ○入港可能となった港湾からの緊急輸送の実施 ○高松空港で民間機の暫定的な運航の再開		○高速道路では一般車両も含めて通行可能 ○一部復旧区間における鉄道の折返し運転 ○島嶼部への定期運航の再開			○落橋した道路の完全復旧	

図 3.3.3 中央構造線断層帯で発生する地震による被害シナリオ要約版(1/2)

項目	被害想定	地震発生	～1日
災害応急体制	【救助者他】 ・揺れによる建物被害に伴う 要救助者(自力脱出困難者)：約4,800人	○庁舎の被災に伴う機能不全 ○電話やネットワークの不通に伴う業務の混乱 ○通信途絶による災害応急対策の遅れ ○建物被害に伴う要救助者の発生	○建物倒壊により、消防水利の支障発生 ○近隣の消防、警察、自衛隊による救助活動 ○徒歩帰宅者が道路へあふれ、救命・救急活動等へ支障
		消防、警察、自衛隊が連携した救助・救出活動	
生活への影響(医療機能)		○膨大な数の医療需要の発生 ・他地域への患者搬送手段、受け入れ先確保困難 ・医師、看護師等の被災等に伴う診療機能の低下 ○救急車の不足や道路被害に伴う搬送の困難 ○膨大な数の負傷者のトリアージの実施	○重篤患者の広域医療搬送体制の整備の必要
		医療施設の被害状況把握	重症者の災害医療活動拠点への緊急搬送
		傷病者の搬送	
生活への影響(避難者)	【避難者】 ・当日・1日後：約86,000人 ・1週間後：約149,000人 ・1ヶ月後：約86,000人		○多数の避難者が発生 ○避難所の避難スペースの不足 ○避難所運営要員の被災 ○避難所における医療救護活動の実施 ○在宅避難や屋外避難者の発生
		避難指示の発令、周知	
		避難所等の開設	
		避難者の避難誘導(特に危険が存在する地域)	
		避難場所の誘導(グラウンド→安全確認：体育館施設)	
(飲料水・食料等) 物資		○サービスステーション(SS)、タンクローリーの被害 ・被災地内の燃料輸送が困難	○膨大な物資の調達困難
		避難者の把握・物資の確保	
		物資の確保	

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
○行方不明者の捜索	○庁舎の被害に伴う業務への支障 ○人的、物的資源の不足 ・膨大な量の災害応急対策業務 ・ボランティアによる限定的な支援 ・応援職員の宿泊先の確保困難 ○職員のみ身不調 ○遺体安置所の不足 ・遺体の腐乱等による衛生上の問題 ・多数の遺体の身元確認の困難	○火葬場の不足						○行方不明者 捜索の長期化 ○庁舎の再建 が進まないこと による業務の遅延
行方不明者の捜索活動								
死者の火葬等								
	○日常患者が受診を継続できないこと に伴う災害関連死の発生 ○血液製剤や医薬品、資機材不足							
県外への重症者の移送								
医療資器材、医薬品の調達								
地域医療の充実								
医師・精神科医の派遣								
人工透析患者の日常受療困難者の移送								
ヘリポートから重症患者を市域外医療機関へ搬送開始								
	○食料、物資の調達不足 ○照明、冷暖房機能の喪失 ○感染症等の発生 ○避難所間の格差の発生 ○被災者による避難所自主運営開始 ○ペットに関するトラブル等の発生			○避難所、車中避難の長期化 ・避難所となっている学校では授業再開に支障をきたす ○避難生活の長期化に伴う心身の健康不安 ○避難所内でのトラブルの発生 ○避難者ニーズの変化				
避難所、仮設住宅生活者等の医療体制								
避難生活								
避難者精神的ケア								
ボランティアの受け入れ、運営								
避難所の状況把握								
仮設トイレ、し尿処理の手配								
住民による避難所、仮設住宅の自治・運営								
軽傷者の帰宅支援、避難所受け入れ								
仮設住宅の建設								
福祉避難所の開設要請・開設・指定避難所からの移動								
○全国的な買い占め等による 物資の不足 ○道路の寸断や渋滞等による 物資の配送困難 ○生活必要物資の販売停止 ○タンクローリー等の不足に伴う 燃料輸送の困難	○物資の生産、供給困難（物資不足） ○燃料不足に伴う物資の調達、配送困難 ○企業活動の継続困難							
生活物資の確保								

図 3.3.3 中央構造線断層帯で発生する地震による被害シナリオ要約版(2/2)

3.3.4 長尾断層帯で発生する地震



項目	被害想定	地震発生	～1日	
災害 地震	<p>【市町別最大震度】 震度5弱～震度7</p> <p>【液状化危険度】 危険度A：4.4%、危険度B：4.8%、 危険度C：7.7%、危険度D：83.2%</p>	<p>○地震発生：長尾断層帯で発生する地震 (地震動) ○県全域で震度4～震度7の強い揺れ ○数分程度強い揺れが継続（地盤の緩い箇所ではそれ以上継続する可能性あり） (液状化) ○想定断層付近の三角州、後背湿地、埋立地等の比較的地盤の弱い地域を中心に液状化発生 (その他) ○急傾斜地崩壊の発生 ○地震発生による地盤沈下</p>	<p>(継続的な余震発生) (降雨発生の場合は地盤の緩み等から急傾斜地崩壊拡大)</p>	
建物被害	<p>【建物被害】 全壊：約4,900棟 ・揺れによる被害：約3,400棟 ・液状化による被害：約1,300棟 ・急傾斜崩壊による被害：約20棟 ・地震火災による被害：約130棟</p>	<p>○耐震性の低い古い建物を中心に倒壊 ○液状化に伴う側方流動による建物倒壊 ○屋内収容物の移動・転倒、屋内落下物による被害 ○ブロック塀等の転倒、屋外落下物による被害 ○急傾斜地の崩壊や地すべりによる建物倒壊 ○地震火災の発生 ○揺れに伴う危険物施設の破損等の被害 ○エレベーター閉じ込めの発生 ○堰堤、農業用ため池決壊による大規模な浸水被害の発生</p>	<p>初期消火・出火防止活動</p> <p>消防署・消防団の消火活動</p> <p>救護活動の拠点となる病院、避難所等の自主的防災防衛を優先的に実施</p> <p>避難時の留意事項の呼びかけ（ブリーカー遮断等）</p>	
			<p>○耐震性の低い古い建物の倒壊に伴う死傷者の発生 ○要配慮者の避難困難 ○大規模集客施設におけるエスカレーター等での転倒事故の発生</p>	<p>○初期治療の遅延に伴う死者の発生 ○猛暑による熱中症や冬季の低体温症等に伴う死者の発生</p>
			<p>自身の安全確保（安全確認・安否確認）</p> <p>倒壊家屋からの救助活動（地域）</p> <p>顧客・社員の安全確保（安全確認・緊急避難）</p>	<p>家族の安否確認</p> <p>社員及びその家族の安否確認</p>
人的被害	<p>【人的被害】 死者数：最大500人（合計） ・建物倒壊による被害：約200人 ・災害関連死：約150人～約300人</p>			
ライフライン被害	<p>【ライフライン被害（震災直後）】 ・断水人口：約346,000人（断水率：36%） ・下水機能支障人口：約24,000人（支障率：5%） ・停電軒数：約243,000軒（停電率：42%） ・不通回線数：約107,000回線（支障率：40%） ・都市ガス供給停止戸数：約0戸（停止率：0%）</p>	<p>○水道断水、下水道機能支障、停電 ○固定電話、携帯電話の利用困難</p>	<p>○土砂災害による電柱、送電線（鉄塔）被害に起因した停電の発生 ○大量のアクセスに伴う輻輳の発生 ○インターネットの利用不可</p>	
		<p>公共機関及び医療機関における自家発電の稼働</p>	<p>○非常用発電機の燃料不足による処理場の運転停止 ○停電エリアでの非常用電源の燃料切れに伴う通信機能停止の拡大</p>	
交通施設被害	<p>【交通施設被害箇所数】 ・道路（緊急輸送道路）：約80箇所 ・鉄道：約300箇所 ・港湾（防災機能強化港）：約50箇所</p>	<p>○陥没等に伴う道路の通行困難 ○点検に伴う鉄道の不通 ○沿道の建物被害に伴う道路閉塞の発生 ・緊急通行車両等の通行や避難の妨げ ○高松空港の点検等に伴う空港の閉鎖</p>	<p>○公共交通機関（鉄道、バス）停止による帰宅困難者発生 ・駅の構内や駅周辺に帰宅困難者が多数滞留</p>	
		<p>警察、道路管理者と連携した状況把握</p>	<p>緊急輸送道路の啓開、確保（道路障害物の除去等）</p> <p>交通規制等による緊急輸送道路通行の確保</p>	

項目	被害想定	地震発生	～1日
災害応急体制	【救助者他】 ・揺れによる建物被害に伴う 要救助者(自力脱出困難者)：約670人	○庁舎の被災に伴う機能不全 ○電話やネットワークの不通に伴う業務の混乱 ○通信途絶による災害応急対策の遅れ ○建物被害に伴う要救助者の発生	○近隣の消防、警察、自衛隊による救助活動 ○徒歩帰宅者が道路へあふれ、救命・救急活動等へ支障 ○津波被害に伴う要救助者の発生
		消防、警察、自衛隊が連携した救助・救出活動	
生活への影響（医療機能）		○膨大な数の負傷者のトリアージの実施	
		医療施設の被害状況把握	重症者の災害医療活動拠点への緊急搬送
生活への影響（避難者）	【避難者】 ・当日・1日後：約21,000人 ・1週間後：約36,000人 ・1ヶ月後：約21,000人		○多数の避難者が発生 ○避難所の避難スペースの不足 ○避難所運営要員の被災 ○避難所における医療救護活動の実施 ○在宅避難や屋外避難者の発生
		避難指示の発令、周知	避難場所の開設
（飲料水・食料等）物資		○サービスステーション(SS)、タンクローリーの被災 ・被災地内の燃料輸送が困難	○膨大な物資の調達困難
		避難者の避難誘導（特に危険が存在する地域）	避難場所の誘導（グラウンド→安全確認：体育館施設）
		避難者の把握・物資の確保	

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
○行方不明者の捜索	○序舎の被害に伴う業務への支障 ○人的、物的資源の不足 ・膨大な量の災害応急対策業務 ・ボランティアによる限定的な支援 ・連携不足による救助等の効率低下 ○職員の心身不調							
行方不明者の捜索活動								
死者の火葬等								
県外への重症者の移送								
医療資器材、医薬品の調達								
地域医療の充実								
医師・精神科医の派遣								
人工透析患者の日常受療困難者の移送								
	○感染症等の発生 ○避難所間の格差の発生 ○被災者による避難所自主運営の開始 ○ペットに関するトラブル等の発生							
								○避難所、車中避難の長期化 ・避難所となっている学校では授業再開に支障をきたす ○避難生活の長期化に伴う心身の健康不安 ○避難所内でのトラブルの発生 ○避難者ニーズの変化
避難所、仮設住宅生活者等の医療体制								
避難生活								
避難者精神的ケア								
ボランティアの受け入れ、運営								
避難所の状況把握								
仮設トイレ、し尿処理の手配								
住民による避難所、仮設住宅の自治・運営								
軽傷者の帰宅支援、避難所受け入れ								
仮設住宅の建設								
福祉避難所の開設要請・開設・指定避難所からの移動								
○道路の寸断や渋滞等による物資の配達困難		○物資の生産、供給の再開（概ね）						
生活物資の確保								

図 3.3.4 長尾断層帯で発生する地震による被害シナリオ要約版(2/2)

4. 被害想定結果のまとめ

4.1 被害想定結果のまとめ

4.1.1 県全体結果

表 4.1.1 被害想定総括表（県全体結果）

項目	条件・定義	単位	想定地震					
			南海トラフ (L2)	南海トラフ (L1)	中央構造線断層帯	長尾断層帯		
1 建物被害 (全壊)	1 揺れによる被害	全壊	棟	31,000	710	24,000	3,400	
	2 液状化による被害	全壊	棟	3,800	2,400	2,800	1,300	
	3 津波による被害	全壊	棟	3,500	50	—	—	
	4 急傾斜地崩壊による被害	全壊	棟	70	0	40	20	
	5 地震火災による被害	冬18時	棟	1,100	60	820	130	
	6 津波火災による被害	火災件数	件	30	*	—	—	
	合計	—	棟	39,000	3,200	28,000	4,900	
2 人的被害 (死者数)	1 建物倒壊による被害	—	人	1,900	40	1,500	200	
	1 屋内取容物移動・転倒、屋内落下物等による被害 (建物倒壊による被害の内数)	冬5時	人	100	*	90	*	
	2 津波による被害	冬5時	人	3,500	90	—	—	
	3 急傾斜地崩壊による被害	冬5時	人	*	0	*	*	
	4 火災による被害	冬5時	人	*	0	*	*	
	5 ブロック塀等・自動販売機の転倒、屋外落下物による被害	冬5時	人	*	*	*	*	
	6 災害関連死	—	人	1,200~2,400	100~200	600~1,200	150~300	
合計	—	人	最大7,800	最大330	最大2,700	最大500		
2 人的被害 (負傷者数)	1 建物倒壊による被害	—	人	18,000	1,700	15,000	3,500	
	1 屋内取容物移動・転倒、屋内落下物等による被害 (建物倒壊による被害の内数)	冬5時	人	1,800	310	1,600	500	
	2 津波による被害	冬5時	人	2,600	180	—	—	
	3 急傾斜地崩壊による被害	冬5時	人	*	0	*	*	
	4 火災による被害	冬5時	人	*	0	*	*	
	5 ブロック塀等・自動販売機の転倒、屋外落下物による被害	冬5時	人	*	*	*	*	
	合計	—	人	21,000	1,900	15,000	3,500	
人的被害 (自力脱出困難者・要救助者)	1 揺れによる建物被害に伴う要救助者 (自力脱出困難者)	冬5時	人	6,100	140	4,800	670	
	2 津波被害に伴う要救助者	冬5時	人	7,200	20	—	—	
3 ライフライン被害	1 上水道	断水人口	人	773,000	287,000	732,000	346,000	
		断水率	%	81	30	77	36	
	2 下水道	支障人口	人	155,000	24,000	43,000	24,000	
		支障率	%	35	5	10	5	
	3 電力	停電軒数	軒	560,000	98,000	519,000	243,000	
		停電率	%	97	17	90	42	
	4 通信 (固定電話・携帯電話)	不通回線数	回線	260,000	40,000	241,000	107,000	
		不通回線率	%	98	15	90	40	
		携帯停波基地局率	%	98	15	90	40	
	5 都市ガス	供給停止戸数	戸	78,000	440	75,000	0	
		供給停止率	%	100	1	96	0	
	4 交通施設被害	1 道路 (緊急輸送道路)	被害箇所	箇所	110	70	110	80
		2 鉄道	被害箇所	箇所	500	260	500	300
3 港湾 (防災機能強化港)		被害箇所	箇所	140	0	120	50	
5 生活への影響	1 避難者 (当日・1日後)	避難所内	人	177,000	14,000	51,000	13,000	
		避難所外	人	99,000	8,600	34,000	8,600	
		避難者総計	人	276,000	23,000	86,000	21,000	
	1 避難者 (1週間後)	避難所内	人	128,000	12,000	74,000	18,000	
		避難所外	人	91,000	11,000	74,000	18,000	
		避難者総計	人	219,000	23,000	149,000	36,000	
	1 避難者 (1ヶ月後)	避難所内	人	70,000	6,400	26,000	6,400	
		避難所外	人	164,000	15,000	60,000	15,000	
避難者総計	人	235,000	21,000	86,000	21,000			
6 災害廃棄物等	1 災害廃棄物等	災害廃棄物	トン	5,236,000	240,000	3,325,000	601,000	
		津波堆積物	トン	1,925,000	248,000	—	—	
		仮置場	ha	400	*	200	30	
7 その他の被害	1 エレベーターの停止	停止数	棟	440	130	410	250	
		火災	箇所	0	0	0	0	
	2 危険物・コンビナート施設	流出	箇所	*	0	*	*	
		破損等	箇所	80	*	70	20	
	3 文化財	被害箇所	箇所	*	0	*	*	
8 直接経済被害	1 直接経済被害額合計	冬18時	億円	54,200	7,300	35,100	11,000	

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある、津波火災は出火件数であるため建物被害の合計には含めない。

4.1.2 市町別一覧

(1) 南海トラフの最大クラスの地震

表 4.1.2 市町別一覧表 (南海トラフ (L2))

市町名	建物被害 (全壊)						
	揺れ (棟数)	液状化 (棟数)	津波 (棟数)	急傾斜 地崩壊 (棟数)	地震火災 (焼失棟数)	津波火災 (火災件数)	合計 (棟数)
高松市	5,400	1,400	890	10	290	10	8,000
丸亀市	1,700	430	260	*	70	*	2,500
坂出市	760	340	220	0	20	*	1,300
善通寺市	750	80	-	0	30	-	860
観音寺市	7,000	260	300	*	240	*	7,800
さぬき市	2,000	240	850	*	40	*	3,100
東かがわ市	3,300	200	80	*	70	*	3,700
三豊市	5,600	290	500	10	180	*	6,600
土庄町	390	110	50	10	50	-	580
小豆島町	840	120	280	*	30	*	1,200
三木町	650	110	-	0	10	-	770
直島町	40	30	10	0	0	*	80
宇多津町	130	80	40	0	0	*	250
綾川町	180	20	-	0	0	-	200
琴平町	230	*	-	0	20	-	250
多度津町	840	120	60	*	70	*	1,100
まんのう町	750	40	-	*	*	-	790
県全体	31,000	3,800	3,500	70	1,100	30	39,000

市町名	人的被害 (死者数)										人的被害 (負傷者数)										人的被害 (自力脱出困難者・要救助者)	
	建物倒壊		津波	急傾斜 地崩壊	火災	ブロック 崩落等	災害 関連死	合計 (最大死者数)	建物倒壊		津波	急傾斜 地崩壊	火災	ブロック 崩落等	合計	揺れによる建 物被害に伴う 要救助者(自力 脱出困難者)	津波による 要救助者					
	(人)	うち屋内収容物 移動・転倒・屋 内落下物等 (人)							(人)	うち屋内収容物 移動・転倒・屋 内落下物等 (人)												
高松市	310	20	1,100	*	*	450~900	2,300	4,900	490	790	*	*	*	5,600	1,500	5,200						
丸亀市	100	*	180	0	*	90~180	460	1,500	150	120	0	*	*	1,600	400	630						
坂出市	40	*	310	0	0	100~200	550	710	50	200	0	0	*	910	170	330						
善通寺市	50	*	-	0	*	20~40	90	630	50	-	0	0	*	530	160	-						
観音寺市	450	20	450	0	*	110~220	1,100	2,500	320	80	0	*	*	2,600	1,300	250						
さぬき市	120	*	520	0	*	60~120	760	1,200	110	590	0	*	*	1,800	360	380						
東かがわ市	220	*	190	0	*	50~100	510	1,300	140	150	0	*	*	1,500	580	*						
三豊市	250	20	350	*	*	90~180	880	2,500	250	90	*	*	*	2,600	920	80						
土庄町	20	*	80	0	*	30~60	160	300	10	170	*	0	*	470	50	*						
小豆島町	50	*	210	0	0	40~80	340	490	30	300	0	0	*	790	120	50						
三木町	40	*	0	0	0	20~40	80	490	50	-	0	0	*	490	140	*						
直島町	*	0	0	0	0	0	0	40	0	20	*	0	*	60	*	*						
宇多津町	*	*	30	0	0	40~80	110	120	10	*	0	0	*	120	40	220						
綾川町	*	*	-	0	0	*	*	230	20	-	0	0	*	230	30	-						
琴平町	10	*	-	0	0	*	10	180	20	20	0	0	*	180	40	-						
多度津町	50	*	80	0	*	40~80	210	570	50	60	0	0	*	530	160	70						
まんのう町	50	*	-	0	0	10~20	70	490	40	-	0	0	*	490	140	-						
県全体	1,900	100	3,500	*	*	1,200~2,400	7,800	18,000	1,800	2,600	*	*	*	21,000	6,100	7,200						

市町名	ライフライン被害										交通施設被害					
	上水道		下水道		電力		通信 (固定・携帯電話)		都市ガス		道路 (緊急輸送 道路)		鉄道		港湾 (防災機 能強化)	
	断水人口 (人)	断水率 (%)	支障人口 (人)	支障率 (%)	停電軒数 (軒)	停電率 (%)	不通回線数 (回線)	不通回線率 (%)	停電基地局率 (%)	供給停止戸数 (戸)	供給停止率 (%)	被害箇所 (箇所)	被害箇所 (箇所)	被害箇所 (箇所)	被害箇所 (箇所)	
高松市	338,000	81%	81,000	32%	246,000	97%	110,000	97%	98%	52,000	100%	30	140	30		
丸亀市	92,000	83%	14,000	29%	60,000	99%	23,000	99%	99%	11,000	100%	*	20	20		
坂出市	40,000	79%	14,000	95%	27,000	92%	12,000	92%	92%	7,200	100%	*	20	50		
善通寺市	26,000	83%	2,100	12%	18,000	100%	9,000	100%	100%	2,400	100%	*	20	-		
観音寺市	51,000	89%	9,800	88%	34,000	100%	19,000	100%	100%	-	-	10	30	*		
さぬき市	38,000	81%	9,200	38%	27,000	99%	6,800	99%	100%	-	-	*	40	*		
東かがわ市	24,000	84%	4,500	99%	17,000	100%	5,900	100%	100%	-	-	10	40	*		
三豊市	53,000	85%	-	-	35,000	100%	22,000	100%	100%	-	-	10	50	*		
土庄町	7,700	60%	-	-	13,000	88%	5,300	88%	88%	-	-	*	-	*		
小豆島町	9,900	71%	-	-	15,000	93%	6,000	93%	94%	-	-	*	-	*		
三木町	23,000	86%	1,100	14%	15,000	99%	8,200	99%	100%	-	-	*	10	-		
直島町	1,800	58%	840	21%	2,300	74%	1,300	74%	76%	-	-	*	-	*		
宇多津町	14,000	81%	3,900	24%	11,000	98%	4,800	98%	99%	3,900	100%	*	20	-		
綾川町	15,000	65%	630	7%	12,000	97%	9,100	97%	97%	-	-	*	20	-		
琴平町	6,900	82%	590	15%	5,200	100%	4,200	100%	100%	1,100	100%	*	10	-		
多度津町	19,000	85%	6,800	52%	12,000	100%	6,000	100%	100%	1,300	100%	*	30	*		
まんのう町	14,000	82%	410	15%	9,600	100%	1,500	100%	100%	-	-	*	30	-		
県全体	773,000	81%	155,000	35%	560,000	97%	260,000	98%	98%	78,000	100%	110	500	140		

市町名	生活への影響						災害廃棄物等						その他の被害					
	避難者 (当日・1日後)		避難者 (1週間後)		避難者 (1ヶ月後)		災害廃棄物等		津波堆積物		仮置場		エレベーター の停止		危険物・コンテナ施設		文化財	
	避難所 (人)	避難所外 (人)	避難者総計 (人)	避難所 (人)	避難所外 (人)	避難者総計 (人)	災害廃棄物 (トン)	津波堆積物 (トン)	仮置場 (ha)	停止数	停止数	火災 (箇所)	流出 (箇所)	破損等 (箇所)	被害箇所 (箇所)			
高松市	73,000	40,000	113,000	50,000	34,000	84,000	28,000	64,000	92,000	1,217,000	483,000	80	290	0	*	20	*	
丸亀市	15,000	8,500	24,000	12,000	9,100	21,000	5,800	13,000	19,000	385,000	165,000	30	50	0	*	*	0	
坂出市	17,000	8,900	26,000	8,700	4,100	13,000	6,200	14,000	21,000	235,000	319,000	30	20	0	*	20	0	
善通寺市	1,900	1,300	3,100	2,800	2,800	5,600	940	2,200	3,100	117,000	-	10	0	0	*	*	0	
観音寺市	17,000	10,000	27,000	13,000	10,000	23,000	6,100	14,000	20,000	892,000	186,000	50	*	0	*	10	*	
さぬき市	10,000	5,600	16,000	7,900	4,900	13,000	3,500	8,300	12,900	432,000	134,000	30	10	0	0	*	*	
東かがわ市	7,700	4,600	12,000	5,800	4,500	10,000	2,800	6,400	9,200	422,000	103,000	30	*	0	0	0	0	
三豊市	14,000	8,400	23,000	11,000	8,600	20,000	5,000	12,000	17,000	808,000	235,000	50	*	0	*	*	0	
土庄町	3,300	1,800	5,100	2,500	1,500	4,000	2,400	5,700	8,100	87,000	69,000	*	*	0	0	*	0	
小豆島町	4,400	2,400	6,800	2,500	1,400	3,900	2,900	6,800	9,800	179,000	87,000	10	*	0	0	*	0	
三木町	1,600	1,100	2,700	2,500	2,500	5,000	800	1,800	2,700	98,000	-	*	*	0	0	0	0	
直島町	280	290	790	500	290	800	430	1,000	1,400	12,000	24,000	*	*	0	0	0	0	
宇多津町	2,800	1,500	4,300	2,200	1,300	3,500	2,700	6,400	9,100	37,000	25,000	*	*	0	0	0	0	
綾川町	490	330	820	950	950	1,900	250	580	820	35,000	-	*	*	0	0	0	0	
琴平町	450	300	750	720	720	1,400	230	520	760	36,000	-	*	*	0	0	0	0	
多度津町	6,100	3,300	9,400	3,800	2,300	6,200	3,200	5,100	7,300	154,000	94,000	10	*	0	0	*	0	
まんのう町	1,300	840	2,100	1,700	1,700	3,500	630	1,500	2,100	108,000	-	*	*	0	0	*	0	
県全体	177,000	99,000	276,000	128,000	81,000	219,000	70,000	164,000	235,000	5,236,000	1,925,000	400	440	0	*	80	*	

注:「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害 (10 未満) がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある、津波火災は出火件数であるため建物被害の合計には含まない。

(2) 南海トラフの発生頻度の高い地震

表 4.1.3 市町別一覧表 (南海トラフ (L1))

市町名	建物被害 (全棟)						合計
	揺れ (棟数)	液状化 (棟数)	津波 (棟数)	急傾斜 地崩壊 (棟数)	地震火災 (焼失棟数)	津波火災 (火災件数)	
高松市	100	1,100	*	0	40	*	1,200
丸亀市	0	90	*	0	0	*	90
坂出市	0	210	*	0	0	*	210
普通寺市	0	10	-	0	0	-	10
観音寺市	*	120	*	0	0	*	120
さぬき市	120	230	20	0	0	*	370
東かがわ市	460	180	*	0	20	*	660
三豊市	0	140	*	0	0	*	140
土庄町	0	70	*	0	0	*	70
小豆島町	0	90	10	0	0	*	100
三木町	30	110	-	0	0	-	140
直島町	0	30	*	0	0	*	30
宇多津町	0	30	*	0	0	0	30
綾川町	0	*	-	0	0	-	0
琴平町	0	*	-	0	0	-	0
多度津町	0	30	*	0	0	*	30
まんのう町	0	10	-	0	0	-	10
県全体	710	2,400	50	0	60	*	3,200

市町名	人的被害 (死者数)							人的被害 (負傷者数)							人的被害 (自力脱出困難者・要救助者)		
	建物倒壊 (人)	うち屋内収容物 移動・転倒・崩 内落下等 (人)	津波 (人)	急傾斜 地崩壊 (人)	火災 (人)	ブロック 等 (人)	災害 関連死 (人)	合計 (最大死者数) (人)	建物倒壊 (人)	うち屋内収容物 移動・転倒・崩 内落下等 (人)	津波 (人)	急傾斜 地崩壊 (人)	火災 (人)	ブロック 等 (人)	合計 (人)	揺れによる建 物被害に伴う 要救助者(自力 脱出困難者) (人)	津波による 要救助者 (人)
高松市	*	*	20	0	0	*	40~80	100	620	130	30	0	0	*	650	30	10
丸亀市	0	*	0	0	0	*	*	*	40	30	*	0	0	*	40	0	0
坂出市	0	0	0	0	0	*	10~20	20	30	10	40	0	0	*	70	0	*
普通寺市	0	-	0	0	0	*	*	*	*	*	*	0	0	*	0	0	0
観音寺市	0	0	0	0	0	*	*	*	70	20	0	0	0	*	70	0	0
さぬき市	*	*	40	0	0	*	10~20	60	250	30	60	0	0	*	310	20	*
東かがわ市	30	*	40	0	0	*	10~20	50	490	30	*	0	0	*	490	80	0
三豊市	0	0	0	0	0	*	*	*	20	10	*	0	0	*	20	0	0
土庄町	0	0	*	0	0	*	*	*	10	*	20	0	0	*	30	0	*
小豆島町	0	0	10	0	0	*	*	10	20	*	30	0	0	*	50	0	*
三木町	*	*	-	0	0	*	*	*	90	20	-	0	0	*	90	*	-
直島町	0	0	0	0	0	*	*	*	0	0	0	0	0	*	0	0	0
宇多津町	0	0	0	0	0	*	*	*	*	*	0	0	0	*	*	0	0
綾川町	0	0	-	0	0	*	0	*	10	*	-	0	0	*	10	0	-
琴平町	0	0	-	0	0	*	0	*	0	*	-	0	0	*	0	0	-
多度津町	0	0	0	0	0	*	*	*	20	*	0	0	0	*	20	0	0
まんのう町	0	0	-	0	0	*	*	*	10	*	-	0	0	*	10	0	-
県全体	40	*	90	0	0	*	100~200	330	1,700	310	180	0	0	*	1,900	140	20

市町名	ライフライン被害										交通施設被害			
	上水道		下水道		電力		通信 (固定・携帯電話)		都市ガス		道路(緊急輸送 道路)	鉄道	港湾(防災機 能強化等)	
	断水人口 (人)	断水率 (%)	支障人口 (人)	支障率 (%)	停電軒数 (軒)	停電率 (%)	不通回線数 (回線)	不通回線率 (%)	停電基地局率 (%)	供給停止戸数 (戸)	供給停止率 (%)	被害箇所 (箇所)	被害箇所 (箇所)	被害箇所 (箇所)
高松市	175,000	42%	12,600	4%	47,000	19%	21,000	19%	19%	200	1%	20	90	0
丸亀市	6,900	6%	1,800	4%	170	0%	80	0%	0%	*	0%	10	0	0
坂出市	10,000	20%	2,000	14%	1,200	4%	550	4%	4%	140	2%	*	10	0
普通寺市	670	2%	510	3%	*	0%	*	0%	0%	0	0%	*	*	-
観音寺市	12,000	21%	420	4%	1,600	5%	860	5%	5%	-	-	*	10	0
さぬき市	26,000	55%	3,600	15%	19,000	68%	4,700	68%	68%	-	-	*	30	0
東かがわ市	21,000	74%	1,100	25%	16,000	90%	5,300	90%	90%	-	-	10	30	0
三豊市	4,400	7%	-	-	120	0%	80	0%	0%	-	-	*	20	0
土庄町	1,800	14%	-	-	670	5%	280	5%	5%	-	-	*	-	0
小豆島町	3,900	28%	-	-	750	5%	300	5%	5%	-	-	*	-	0
三木町	16,000	61%	930	12%	12,000	80%	6,600	80%	80%	-	-	*	*	-
直島町	880	28%	60	2%	30	1%	20	1%	1%	-	-	0	-	0
宇多津町	350	5%	420	3%	40	0%	20	0%	0%	0	0%	*	*	-
綾川町	1,700	8%	340	4%	*	0%	*	0%	0%	-	-	*	*	-
琴平町	190	2%	120	3%	*	0%	*	0%	0%	0	0%	*	*	-
多度津町	3,500	16%	370	3%	*	0%	*	0%	0%	0	0%	*	10	0
まんのう町	1,500	9%	80	3%	*	0%	*	0%	0%	-	-	*	10	-
県全体	287,000	30%	34,000	5%	98,000	17%	40,000	15%	15%	440	1%	70	260	0

市町名	生活への影響									災害廃棄物等			その他の被害					
	避難者 (当日・1日後)			避難者 (1週間後)			避難者 (1ヶ月後)			災害廃棄物等			エレベーター の停止	危険物・コンビナート施設		文化財		
	避難所 (人)	避難所外 (人)	避難者総計 (人)	避難所 (人)	避難所外 (人)	避難者総計 (人)	避難所 (人)	避難所外 (人)	避難者総計 (人)	災害廃棄物 (トン)	津波堆積物 (トン)	仮置場 (ha)	停止数 (棟)	火災 (箇所)	流出 (箇所)	破壊等 (箇所)	被害箇所 (箇所)	
高松市	6,000	3,700	9,700	5,300	5,000	10,000	2,900	6,800	9,700	69,000	47,000	*	50	0	0	0	*	0
丸亀市	400	240	640	240	220	460	170	400	580	4,000	16,000	*	*	0	0	0	*	0
坂出市	2,300	1,200	3,500	790	1,400	750	1,800	2,500	7,000	7,000	53,000	*	*	0	0	0	*	0
普通寺市	40	30	70	30	30	70	20	50	70	700	-	0	*	0	0	0	*	0
観音寺市	370	240	610	310	300	610	160	380	540	6,000	11,000	*	*	0	0	0	*	0
さぬき市	1,700	1,000	2,800	1,400	1,300	2,700	550	1,300	1,800	41,000	36,000	*	*	0	0	0	*	0
東かがわ市	1,500	980	2,500	1,800	1,700	3,500	670	1,600	2,200	82,000	9,000	*	*	0	0	0	*	0
三豊市	300	190	490	210	200	400	120	280	400	3,000	8,000	*	*	0	0	0	*	0
土庄町	420	230	650	270	240	520	310	720	1,000	3,000	24,000	*	*	0	0	0	*	0
小豆島町	560	300	870	450	340	790	410	960	1,400	9,000	29,000	*	*	0	0	0	*	0
三木町	390	260	650	570	570	1,100	290	460	660	10,000	-	*	*	0	0	0	*	0
直島町	40	30	70	40	30	70	20	50	70	900	12,000	*	0	0	0	0	*	0
宇多津町	120	80	190	120	120	240	60	130	190	400	300	0	*	0	0	0	*	0
綾川町	30	20	40	30	30	60	10	30	40	1,000	-	0	0	0	0	0	*	0
琴平町	*	*	10	*	*	10	*	*	10	200	-	0	*	0	0	0	*	0
多度津町	90	60	150	90	70	160	50	110	150	2,000	2,000	0	*	0	0	0	*	0
まんのう町	30	20	50	30	30	60	20	40	50	900	-	0	0	0	0	0	*	0
県全体	14,000	8,600	23,000	12,000	11,000	23,000	6,400	15,000	21,000	240,000	248,000	*	130	0	0	0	*	0

注:「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害(10未満)がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある、津波火災は出火件数であるため建物被害の合計には含まない。

(3) 中央構造線断層帯で発生する地震

表 4.1.4 市町別一覧表 (中央構造線断層帯)

市町名	建物被害 (全棟)						合計 (棟数)
	揺れ (棟数)	液状化 (棟数)	津波 (棟数)	急傾斜 地崩壊 (棟数)	地震火災 (焼失棟数)	津波火災 (火災件数)	
高松市	3,700	990	-	10	220	-	4,900
丸亀市	1,900	200	-	*	90	-	2,200
坂出市	400	290	-	*	0	-	690
普通寺市	1,100	40	-	*	40	-	1,200
観音寺市	4,100	210	-	*	170	-	4,500
さぬき市	2,500	230	-	*	50	-	2,800
東かがわ市	1,400	170	-	*	50	-	1,600
三豊市	3,300	250	-	*	120	-	3,700
土庄町	*	40	-	0	0	-	40
小豆島町	*	70	-	0	0	-	70
三木町	1,800	110	-	0	30	-	1,900
直島町	0	10	-	0	0	-	10
宇多津町	90	70	-	0	0	-	160
綾川町	700	10	-	*	0	-	710
琴平町	430	*	-	0	20	-	450
多度津町	200	40	-	0	30	-	270
まんのう町	2,200	40	-	*	10	-	2,300
県全体	24,000	2,800	-	40	820	-	28,000

市町名	人的被害 (死者数)							人的被害 (負傷者数)						人的被害 (自力脱出困難者・要救助者)			
	建物倒壊 (人)	うち屋内収容物 移動・転倒・崩 内落下等 (人)	津波 (人)	急傾斜 地崩壊 (人)	火災 (人)	ブロック 崩等 (人)	災害 関連死 (人)	合計 (最大死者数)	建物倒壊 (人)	うち屋内収容物 移動・転倒・崩 内落下等 (人)	津波 (人)	急傾斜 地崩壊 (人)	火災 (人)	ブロック 崩等 (人)	合計 (人)	揺れによる建 物被害に伴う 要救助者(自力 脱出困難者) (人)	津波による 要救助者 (人)
高松市	210	20	-	*	*	*	200~400	610	3,500	400	-	*	*	*	3,500	970	-
丸亀市	110	*	-	0	*	*	60~120	230	1,500	160	-	0	*	*	1,500	430	-
坂出市	20	*	-	0	0	*	20~40	60	490	40	-	0	0	*	490	90	-
普通寺市	70	*	-	0	*	*	20~60	130	740	70	-	0	*	*	740	220	-
観音寺市	260	10	-	0	*	*	70~140	400	1,900	210	-	0	*	*	1,900	770	-
さぬき市	160	*	-	0	*	*	40~80	240	1,200	130	-	0	*	*	1,200	490	-
東かがわ市	90	*	-	0	*	*	20~40	130	860	70	-	0	*	*	860	230	-
三豊市	210	10	-	*	*	*	50~100	310	1,900	170	-	0	*	*	1,900	580	-
土庄町	0	0	-	0	0	*	*	*	20	*	-	0	0	*	20	*	-
小豆島町	0	0	-	0	0	*	*	*	40	*	-	0	0	*	40	*	-
三木町	110	*	-	0	*	*	30~60	170	790	100	-	0	*	*	790	380	-
直島町	0	0	-	0	0	*	*	*	100	10	-	0	0	*	100	30	-
宇多津町	*	*	-	0	0	*	*	*	100	10	-	0	0	*	100	30	-
綾川町	40	*	-	0	0	*	20~40	80	490	50	-	0	0	*	490	120	-
琴平町	30	*	-	0	0	*	*	30	250	20	-	0	0	*	250	80	-
多度津町	10	*	-	0	0	*	*	10	240	20	-	0	0	*	240	40	-
まんのう町	140	*	-	*	*	*	20~40	180	800	100	-	0	*	*	800	370	-
県全体	1,500	90	-	1,600	1,600	1,600	600~1,200	1,600	15,000	1,600	-	0	*	*	15,000	4,800	-

市町名	ライフライン被害										交通施設被害			
	上水道		下水道		電力		通信 (固定・携帯電話)		都市ガス		道路(緊急輸送 道路)	鉄道	港湾 (防災機 能強化等)	
	断水人口 (人)	断水率 (%)	支障人口 (人)	支障率 (%)	停電軒数 (軒)	停電率 (%)	不通回線数 (回線)	不通回線率 (%)	停設基地局率 (%)	供給停止戸数 (戸)	供給停止率 (%)	被害箇所 (箇所)	被害箇所 (箇所)	被害箇所 (箇所)
高松市	311,000	74%	19,400	7%	234,000	92%	104,000	92%	92%	52,000	100%	20	130	20
丸亀市	88,000	79%	5,400	11%	59,000	97%	23,000	97%	97%	9,000	85%	30	20	20
坂出市	39,000	76%	880	6%	25,000	85%	11,000	85%	86%	6,000	84%	*	30	50
普通寺市	26,000	83%	2,400	13%	18,000	100%	9,000	100%	100%	2,400	100%	*	20	-
観音寺市	52,000	90%	1,900	17%	34,000	100%	18,000	99%	100%	-	-	*	40	*
さぬき市	39,000	82%	5,600	23%	26,000	96%	6,600	95%	95%	-	-	*	40	*
東かがわ市	24,000	85%	1,300	28%	17,000	99%	5,800	98%	99%	-	-	10	40	*
三豊市	52,000	84%	-	-	34,000	96%	22,000	96%	96%	-	-	10	50	*
土庄町	2,300	18%	-	-	1,200	9%	520	9%	9%	-	-	*	-	*
小豆島町	4,800	34%	-	-	4,400	27%	1,800	27%	27%	-	-	*	-	*
三木町	25,000	91%	2,200	28%	15,000	100%	8,200	99%	99%	-	-	*	10	-
直島町	540	17%	50	2%	10	0%	*	0%	0%	-	-	0	-	0
宇多津町	14,000	83%	1,100	7%	11,000	90%	4,700	96%	97%	3,900	100%	*	20	-
綾川町	18,000	79%	1,500	17%	13,000	99%	9,300	99%	99%	-	-	*	20	-
琴平町	7,300	86%	530	14%	5,200	100%	3,600	86%	86%	1,100	100%	*	10	-
多度津町	15,000	66%	820	6%	12,000	99%	5,500	98%	98%	1,300	100%	*	30	*
まんのう町	16,000	89%	410	16%	9,600	100%	1,500	99%	99%	-	-	*	30	-
県全体	732,000	77%	43,000	10%	519,000	90%	241,000	90%	90%	75,000	96%	110	500	120

市町名	生活への影響						災害廃棄物等			その他の被害							
	避難者 (当日・1日後)			避難者 (1週間後)			避難者 (1ヶ月後)			災害廃棄物等			エレベーター の停止	危険物・コンビナート施設		文化財	
	避難所 (人)	避難所外 (人)	避難者総計 (人)	避難所 (人)	避難所外 (人)	避難者総計 (人)	避難所 (人)	避難所外 (人)	避難者総計 (人)	災害廃棄物 (トン)	津波堆積物 (トン)	仮置場 (ha)	停止数 (棟)	火災 (箇所)	流出 (箇所)	破壊等 (箇所)	被害箇所 (箇所)
高松市	15,000	9,900	25,000	24,000	24,000	48,000	7,400	17,000	25,000	628,000	-	30	270	0	*	0	0
丸亀市	5,100	3,400	8,500	8,300	8,300	17,000	2,600	6,000	8,600	292,000	-	10	50	0	*	*	0
坂出市	1,800	1,200	3,100	2,800	2,800	5,700	920	2,200	3,100	78,000	-	*	20	0	0	0	10
普通寺市	3,300	1,500	3,800	3,200	3,200	6,400	1,100	2,600	3,800	154,000	-	*	10	0	0	*	*
観音寺市	6,500	4,400	11,000	8,300	8,300	17,000	3,300	7,600	11,000	517,000	-	30	*	0	*	*	*
さぬき市	4,300	2,900	7,100	5,400	5,400	11,000	2,100	5,000	7,100	320,000	-	*	0	0	*	*	*
東かがわ市	2,500	1,700	4,100	3,100	3,100	6,100	1,200	2,900	4,100	190,000	-	*	0	0	*	*	*
三豊市	5,000	3,300	8,400	6,900	6,900	14,000	2,500	5,900	8,400	449,000	-	20	*	0	*	*	*
土庄町	70	50	120	70	70	140	40	90	120	2,000	-	0	*	0	0	0	0
小豆島町	130	90	220	140	140	280	70	150	220	4,000	-	0	*	0	0	0	0
三木町	3,000	2,000	5,000	3,900	3,900	7,800	1,500	3,500	5,000	217,000	-	10	*	0	0	0	0
直島町	20	10	30	20	20	30	20	30	20	300	-	0	0	0	0	0	0
宇多津町	680	450	1,100	1,100	1,100	2,300	340	790	1,100	17,000	-	*	*	0	0	0	0
綾川町	1,200	820	2,000	3,000	2,000	4,000	610	1,400	2,000	103,000	-	*	*	0	0	0	0
琴平町	700	470	1,200	990	990	2,000	350	810	1,200	59,000	-	*	*	0	0	0	0
多度津町	630	420	1,100	1,000	1,000	2,000	320	740	1,100	39,000	-	*	*	0	0	0	0
まんのう町	3,600	1,700	4,300	3,000	3,000	6,000	1,300	3,000	4,300	256,000	-	10	*	0	0	*	*
県全体	51,000	34,000	86,000	74,000	74,000	149,000	26,000	60,000	86,000	3,325,000	-	200	410	0	*	70	*

注:「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害(10未満)がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(4) 長尾断層帯で発生する地震

表 4.1.5 市町別一覧表（長尾断層帯）

市町名	建物被害（全棟）						
	揺れ (棟数)	液状化 (棟数)	津波 (棟数)	急傾斜 地崩壊 (棟数)	地震火災 (焼失棟数)	津波火災 (火災件数)	合計 (棟数)
高松市	1,200	650	-	10	100	-	2,000
丸亀市	30	60	-	0	0	-	90
坂出市	*	80	-	0	0	-	80
普通寺市	0	*	-	0	0	-	*
観音寺市	0	*	-	0	0	-	*
さぬき市	950	220	-	*	20	-	1,200
東かがわ市	50	100	-	0	0	-	150
三豊市	0	10	-	0	0	-	10
土庄町	0	*	-	0	0	-	*
小豆島町	0	10	-	0	0	-	10
三木町	880	110	-	*	10	-	1,000
直島町	0	*	-	0	0	-	*
宇多津町	0	10	-	0	0	-	10
綾川町	120	*	-	*	0	-	120
琴平町	*	*	-	0	0	-	*
多度津町	0	*	-	0	0	-	*
まんのう町	100	20	-	*	0	-	120
県全体	3,400	1,300	-	20	130	-	4,900

市町名	人的被害（死者数）								人的被害（負傷者数）						人的被害 (自力脱出困難者・要救助者)		
	建物倒壊 (人)	うち屋内収容物 移動・転倒・崩 内落下等 (人)	津波 (人)	急傾斜 地崩壊 (人)	火災 (人)	ブロック 崩等 (人)	災害 関連死 (人)	合計 (最大死者数) (人)	建物倒壊 (人)	うち屋内収容物 移動・転倒・崩 内落下等 (人)	津波 (人)	急傾斜 地崩壊 (人)	火災 (人)	ブロック 崩等 (人)	合計 (人)	揺れによる建 物被害に伴う 要救助者(自力 脱出困難者) (人)	津波による 要救助者 (人)
高松市	70	*	-	*	*	*	80~160	230	1,500	250	-	*	*	*	1,500	270	-
丸亀市	*	*	-	0	0	*	*	*	150	40	-	0	0	*	150	*	-
坂出市	0	0	-	0	0	*	*	*	40	10	-	0	0	*	40	*	-
普通寺市	0	0	-	0	0	*	*	*	20	*	-	0	0	*	20	0	-
観音寺市	0	0	-	0	0	*	*	*	0	*	-	0	0	*	0	0	-
さぬき市	60	*	-	0	*	*	20~40	100	740	60	-	0	0	*	740	180	-
東かがわ市	*	0	-	0	0	*	*	*	110	10	-	0	0	*	110	*	-
三豊市	0	0	-	0	0	*	*	*	10	*	-	0	0	*	10	0	-
土庄町	0	0	-	0	0	*	*	*	0	*	-	0	0	*	0	0	-
小豆島町	0	0	-	0	0	*	*	*	0	*	-	0	0	*	0	0	-
三木町	60	*	-	0	0	*	20~40	100	540	60	-	0	0	*	540	170	-
直島町	0	0	-	0	0	*	*	*	0	*	-	0	0	*	0	0	-
宇多津町	0	0	-	0	0	*	*	*	0	*	-	0	0	*	0	0	-
綾川町	*	*	-	0	0	*	*	*	160	20	-	0	0	*	160	20	-
琴平町	0	0	-	0	0	*	*	*	20	*	-	0	0	*	20	*	-
多度津町	0	0	-	0	0	*	*	*	0	*	-	0	0	*	0	0	-
まんのう町	*	0	-	0	0	*	*	*	150	10	-	*	0	*	150	10	-
県全体	200	*	-	*	*	*	150~300	500	3,500	500	-	*	*	*	3,500	670	-

市町名	ライフライン被害										交通施設被害			
	上水道		下水道		電力		通信(固定・携帯電話)		都市ガス		道路(緊急輸送 道路)	鉄道	港橋(防災機 能強化等)	
	断水人口 (人)	断水率 (%)	支障人口 (人)	支障率 (%)	停電軒数 (軒)	停電率 (%)	不通回線数 (回線)	不通回線率 (%)	停電基地局率 (%)	供給停止戸数 (戸)	供給停止率 (%)	被害箇所 (箇所)	被害箇所 (箇所)	被害箇所 (箇所)
高松市	211,000	51%	13,400	5%	161,000	64%	71,000	62%	64%	0	0%	20	110	20
丸亀市	27,000	24%	2,100	4%	15,000	25%	7,400	25%	0	0%	*	20	*	0
坂出市	5,000	18%	380	3%	760	3%	350	3%	0	0%	*	20	20	0
普通寺市	1,900	6%	530	3%	210	1%	100	1%	0	0%	*	*	*	0
観音寺市	50	0%	290	3%	*	0%	*	0%	0	-	*	*	*	0
さぬき市	34,000	72%	3,900	16%	23,000	86%	5,900	86%	0	-	*	40	*	0
東かがわ市	12,000	42%	460	10%	7,200	41%	2,400	41%	0	-	10	20	0	0
三豊市	1,200	2%	-	-	30	0%	20	0%	0	-	*	10	*	0
土庄町	50	0%	-	-	0	0%	*	0%	0	-	0	0	0	0
小豆島町	250	2%	-	-	10	0%	0	0%	0	-	*	0	*	0
三木町	23,000	85%	1,500	20%	15,000	99%	5,100	99%	99%	-	*	10	-	0
直島町	*	0%	40	1%	*	0%	*	0%	0	-	0	0	0	0
宇多津町	2,500	14%	420	2%	*	0%	*	0%	0	-	0	*	-	0
綾川町	13,000	56%	750	8%	12,000	92%	5,600	92%	52%	-	*	20	-	0
琴平町	3,000	36%	160	4%	2,400	46%	1,900	46%	46%	0	0%	*	*	0
多度津町	310	1%	340	3%	*	0%	*	0%	0%	0	0%	0	*	0
まんのう町	8,100	46%	150	6%	6,400	67%	950	66%	66%	-	-	*	20	-
県全体	346,000	36%	34,000	5%	243,000	42%	107,000	40%	40%	0	0%	80	300	50

市町名	生活への影響									災害廃棄物等			その他の被害				
	避難者 (当日・1日後)			避難者 (1週間後)			避難者 (1ヶ月後)			災害廃棄物等			エレベーター の停止	危険物・コンビナート施設		文化財	
	避難所 (人)	避難所外 (人)	避難者総計 (人)	避難所 (人)	避難所外 (人)	避難者総計 (人)	避難所 (人)	避難所外 (人)	避難者総計 (人)	災害廃棄物 (トン)	津波堆積物 (トン)	仮置場 (ha)	停止数 (棟)	火災 (箇所)	流出 (箇所)	破壊等 (箇所)	被害箇所 (箇所)
高松市	6,700	4,500	11,000	9,800	9,800	20,000	3,300	7,800	11,000	244,000	-	10	200	0	*	10	0
丸亀市	470	310	780	640	640	1,300	230	540	780	16,000	-	*	20	0	0	0	0
坂出市	240	160	400	220	450	670	120	280	400	4,000	-	0	*	0	0	0	0
普通寺市	50	30	80	40	40	80	20	50	80	2,000	-	0	*	0	0	0	0
観音寺市	*	*	*	*	*	*	*	*	*	50	-	0	0	0	0	0	0
さぬき市	2,300	1,500	3,800	3,100	3,100	6,200	1,200	2,700	3,900	146,000	-	*	*	0	0	0	0
東かがわ市	370	240	610	430	430	860	180	430	610	14,000	-	*	*	0	0	0	0
三豊市	40	30	70	30	30	60	20	30	60	1,000	-	0	*	0	0	0	0
土庄町	*	*	10	*	*	10	*	*	10	30	-	0	0	0	0	0	0
小豆島町	20	10	30	20	20	40	20	30	40	300	-	0	0	0	0	0	0
三木町	1,900	1,300	3,100	2,700	2,700	5,300	940	2,200	3,100	122,000	-	*	*	0	0	0	0
直島町	*	*	*	*	*	*	*	*	*	0	-	0	0	0	0	0	0
宇多津町	60	40	90	50	50	100	30	60	90	600	-	0	*	0	0	0	0
綾川町	350	230	580	670	670	1,300	170	410	580	25,000	-	*	*	0	0	0	0
琴平町	50	30	80	70	70	150	20	50	80	3,000	-	0	*	0	0	0	0
多度津町	10	20	30	*	*	20	*	20	400	-	-	0	0	0	0	0	0
まんのう町	320	210	540	420	420	850	160	380	540	23,000	-	*	*	0	0	0	0
県全体	13,000	8,600	21,000	18,000	18,000	36,000	6,400	15,000	21,000	601,000	-	30	250	0	*	20	*

注：「-」は推計しない、「*」はわずかながら被害（10未満）がある、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

香川県地震・津波被害想定調査報告書（概要）

令和7年9月発行

香川県危機管理総局危機管理課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL (087) 832-3111

FAX (087) 831-8811

E-mail:kikikanri@pref.kagawa.lg.jp
